

西郷村行政評価

令和4年度 〔令和3年度
実施事業分〕
外部評価報告書

令和4年11月

西郷村行政評価推進委員会

はじめに

西郷村では、平成29（2017）年度からの10年間を計画期間とした「第四次総合振興計画」を定め、『人と自然が輝き笑顔を未来へつなぐ「さわやか高原公園都市」にしごう』を将来像とする政策・施策体系が構築されました。

第四次総合振興計画の進行管理においては、個別の事務事業を中心とした事務事業評価から、「施策が効率的・効果的なのか」、「事務事業が適切なのか」を評価する施策評価を導入し、行政評価制度が導入されたところでもあります。

第四次総合振興計画初年度である平成29年度は施策の内部評価を試行的に行い、平成30（2018）年度から第三者の視点からの評価及び意見を聴取することにより、施策評価の客観性と透明性を高めることを目的に外部評価が導入されました。

外部評価の方法は各自治体で様々であり、村と連携し試行錯誤を重ねながら検討を進めるものとなりました。各委員の専門性や経験、見識等を踏まえながら、積極的な議論を重ね、更には施策を評価するにあたっては、担当課からの説明や質疑応答を実施し、効果性や必要性、公平性等を中心に評価及び検証を進めてきました。

なお、外部評価の実施にあたり「村の実施する行政評価について調査審議し、村長に改善案等の助言を行う」専門の機関として、令和2（2020）年度から西郷村行政評価推進委員会が設置されました。

本報告書は、行政評価の目的である「事務事業の改善」、「行政の説明責任の向上」、「職員の意識改革」を達成するために、令和3（2021）年度に村が実施した各施策の評価について、西郷村行政評価推進委員会での議論の結果をまとめたものであります。

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い事業内容の変更を余儀なくされたものが少なからずあり、そのことを考慮しながら評価を行うことに注意を払う必要がありました。とりわけ、令和3年度はコロナ禍への対応として各事業の細かい部分での見直しが行われたことと思います。事態の早期収束を願うばかりですが、こういった事態への対応や考え方、また今回の評価や見直しの経験は今後の事業推進において大きな糧となることと思います。

評価にあたり資料提出や事前質問への回答に対応していただいた職員の皆様に対し、委員一同感謝申し上げますとともに、村民の幸福と村の発展のためこの内容を真摯に受け止め、施策展開や事務事業等の見直しに活用する中で、常に村民の立場に立ち村政運営に尽力されることを期待いたします。

令和4年11月 委員一同

目次

1. 外部評価の概要	1
(1) 行政評価の目的	1
(2) 外部評価の位置づけ	1
(3) 評価全体の流れ	2
2. 外部評価結果	8
(1) 基本施策の個別評価結果	8
基本施策 1-1 母子保健の充実	8
基本施策 1-2 幼児期の教育・保育の充実	9
基本施策 1-3 子育て支援の充実	10
基本施策 2-1 学校教育の充実	11
基本施策 2-2 家庭・地域の教育力向上	12
基本施策 2-3 教育環境の整備	13
基本施策 2-4 生涯学習の推進	14
基本施策 2-5 スポーツの推進	15
基本施策 2-6 芸術・文化の振興	16
基本施策 3-1 農林業の振興	17
基本施策 3-2 商工業の振興	18
基本施策 3-3 観光・交流の活性化	19
基本施策 4-1 道路・公共交通の整備	20
基本施策 4-2 上下水道の整備	21
基本施策 4-3 住環境の整備	22
基本施策 5-1 健康づくりの推進	23
基本施策 5-2 医療の充実	24
基本施策 5-3 高齢者福祉の充実	25
基本施策 5-4 障がい者（児）福祉等の充実	26
基本施策 5-5 地域福祉の充実	27
基本施策 6-1 自然環境の保全	28
基本施策 6-2 循環型社会の推進	29
基本施策 6-3 エネルギー対策の推進	30
基本施策 7-1 防犯対策・消防体制の充実	31
基本施策 7-2 防犯・交通安全の推進	32
基本施策 8-1 協働によるむらづくりの推進	33
基本施策 8-2 持続可能なむらづくりの推進	34
(2) おわりに【総評】	35

資料

○西郷村行政評価推進委員名簿	36
○西郷村行政評価推進委員会（外部評価）の開催経過	36
○平成30年度～令和4年度 外部評価結果一覧表	37
○旧年度外部評価意見および西郷村の対応方針について	38
○令和4年度（令和3年度実施分）基本施策評価シート 及び事務事業内部評価一覧表（西郷村提供資料）について	78
・基本施策評価シート	79
・事務事業内部評価一覧表	109

1. 外部評価の概要（令和3年度基本施策及び事務事業の外部評価）

（1）行政評価の目的

①事務事業の改善

P D C Aサイクルに基づき、事業の目指すべき成果がどの程度達成されているかを検証することで、継続的に事業の改善を図りながら、成果重視の行政運営を推進します。

②行政の説明責任の向上

村民に対し、評価結果を公表することにより、行政活動の目的、達成目標、評価情報、行政の透明性と村の説明責任を向上させ、行政に対する村民の理解を深めてもらい、村民との協働に取り組む行政運営を推進します。

③職員の意識改革

行政活動の成果や達成度、要した費用などを明らかにすることにより、行政運営に経営感覚を取り入れ、職員一人一人の目的意識、コスト意識等の意識改革を図るとともに、評価結果を行政活動の見直しや新たな企画立案に反映させるなど、政策形成能力の向上を図ります。

（2）外部評価の位置づけ

行政評価における客観性及び透明性をより向上させるため、P D C Aサイクルに基づき、学識経験者および住民により構成される「西郷村行政評価推進委員会」により、行政の内部による行政評価の結果を、外部（第三者）からの視点で再評価し、業務の見直し等について村へ助言を行います。



(3) 評価全体の流れ

【内部評価（職員評価）】

- ① 事務事業評価（担当評価）…定性評価・定量評価
- ② 事務事業評価（1次評価）…事業の方向性・予算の方向性・次年度以降の取組等
- ③ 事務事業評価（2次評価）…事業の方向性・予算の方向性・改善点等
- ④ 基本施策評価（総合評価）…個別施策の評価、全体総括、総合評価

【外部評価（委員会評価）】

- ⑤ 評価対象施策の選定…28の基本施策から委員会で選定
- ⑥ 事前質問…内部評価の結果等の資料を基に、村に事前質問を行い回答を求める
- ⑦ 評価調書の作成（各委員）…評価区分に基づき各委員毎に評価調書を作成
- ⑧ 報告書の作成…報告書を村へ提出

【内部評価（職員評価）】

① 事務事業評価（担当評価）

○ 定性評価

担当により、数値などの明確な実績や成果では表せない次の5点について、事務事業毎に評価を行います。

・必要性…行政関与や住民ニーズ等の変化により、村が事業を実施する必要はあるか。

└ 住民ニーズは大きいか／行政で実施するのが妥当か。

- ◇ 評価区分
- A：必要性が高い
 - B：ある程度必要と認められる
 - C：必要性は低い
 - －：評価できない、または評価する必要がない

・達成度…事業実施により意図した成果（定量評価から検証）が得られているか。

└ 指標が達成されたことで、事業成果は上がっているか。

- ◇ 評価区分
- A：活動指標の目標を達成し、成果が上がっている
 - B：活動指標の目標は達成したが、成果は上がっていない
 - C：活動指標農目標は未達成で、成果も上がっていない
 - －：評価できない、または評価する必要がない

・効率性…事業手法の検討や事務改善により、事業の効率化・事業費の削減が可能か。

└ 執行に無駄が生じていないか／経費に見合った成果が期待できるか。

規模は適切であるか。

- ◇ 評価区分
- A：見直す余地はない
 - B：どちらとも言えない
 - C：見直す余地がある
 - －：評価できない、または評価する必要がない

- ・公平性…社会情勢やニーズ等の環境変化や他の自治体との比較により、事業規模やサービス水準（受益者の範囲・サービスの内容）は見直しが可能か。

↳費用負担は公平か／受益に対する負担は適切か。

- ◇評価区分 A：偏りはみられない
B：どちらとも言えない
C：偏りがある
－：評価できない、または評価する必要がない

- ・緊急性…社会情勢や環境変化等により事業の目的、必要性は薄らいでいないか。

↳事業の緊急性はあるか。

- ◇評価区分 A：緊急性が高い
B：緊急性に関わらず実施が必要
C：緊急性は低い
－：評価できない、または評価する必要がない

○定量評価

事務事業の実績から計測されるデータ（数値）により、状況の変化を見出したり、変化の程度を見定めたりするために用いられ、個々の事務事業の進捗や成果を客観的に表します。

②事務事業評価（1次評価）…担当課長評価

定性評価、定量評価を踏まえ、次年度以降の事業の方向性、及び予算の方向性について評価を行います。また、問題点・課題等があれば、次年度以降の改善策を検討します。

- | ◇評価区分 | 事業の方向性 | 予算の方向性 |
|-------|--------|--------|
| A | 拡大・拡充 | A：拡大 |
| B | 現状維持 | B：現状維持 |
| C | 縮小 | C：縮小 |
| D | 休止・廃止 | |
| E | 完了 | |

③事務事業評価（2次評価）…総務課、財政課、企画政策課長評価

定性評価、定量評価、1次評価結果を踏まえ、次年度以降の事業の方向性と、予算の方向性を、労務費、事業費、政策面からそれぞれ判断し、改善点や是正すべき内容を付して評価を行います。

- | ◇評価区分 | 事業の方向性 | 予算の方向性 |
|-------|--------|--------|
| A | 拡大・拡充 | A：拡大 |
| B | 現状維持 | B：現状維持 |
| C | 縮小 | C：縮小 |
| D | 休止・廃止 | |
| E | 完了 | |

④基本施策評価（総合評価）… 1次、2次評価総括

○個別施策の評価…事務事業評価の結果を踏まえ、基本施策に属する個別施策の今後の取り組みの方向性について、次の4段階で評価します。

◇評価区分 拡大・拡充
維持・継続
縮小・統合
次年度以降検討

○全体総括…個別施策の評価を踏まえ、基本施策の考察、今後の方向性、見直しの方
(2次評価) 向性等を記載します。

○総合評価…個別施策の評価および全体総括を踏まえ、次の3段階で評価します。

評価区分 A：目標に向け順調に進んでいる
B：目標に向けある程度進んでいる
C：縮小・統合

【外部評価（委員会評価）】

⑤評価対象施策の選定

評価対象施策の選定については、全ての施策評価を単年度で行うことが困難であるため、基本方針に基づき第四次総合振興計画に掲げる基本目標から、8施策程度を対象に実施することとしておりましたが、今年度の評価においては行政評価制度の導入から5年目の節目となることから、旧年度の評価結果も踏まえ全ての基本施策を評価対象としました。

・評価対象施策一覧

基本目標 (分野)	施策 コード	基本施策名	担当課 関連課名	評価実施年度				
				H30	R1	R2	R3	R4
1. 希望に満ち、子どもたちが健やかに育つむらづくり (子ども・子育て・少子化対策)	1-1	母子保健の充実	福祉課 健康推進課			○		○
	1-2	幼児期の教育・保育の充実	福祉課 学校教育課		○		○	○
	1-3	子育て支援の充実	福祉課 企画政策課	○				○
2. 自らを高め、共によりよく生きるむらづくり (教育・文化・スポーツ)	2-1	学校教育の充実	学校教育課		○			○
	2-2	家庭・地域の教育力向上	学校教育課 生涯学習課			○		○
	2-3	教育環境の整備	学校教育課	○				○
	2-4	生涯学習の推進	生涯学習課			○		○
	2-5	スポーツの推進	生涯学習課				○	○
	2-6	芸術・文化の振興	生涯学習課				○	○
3. 活力ある、交流とふれあいのむらづくり (産業・観光・交流)	3-1	農林業の振興	産業振興課 農業委員会事務局	○				○
	3-2	商工業の振興	産業振興課 総務課			○	○	○
	3-3	観光・交流の活性化	産業振興課 企画政策課 拠点整備室	○	○			○
4. 快適に暮らし、利便性の高いむらづくり (都市基盤)	4-1	道路・公共交通の整備	建設課 企画政策課	○				○
	4-2	上下水道の整備	上下水道課			○		○
	4-3	住環境の整備	建設課 企画政策課 住民生活課		○			○

基本目標 (分野)	施策 コード	基本施策名	担当課 関連課名	評価実施年度				
				H30	R1	R2	R3	R4
5. 自分らしく生 き、笑顔があふれる むらづくり (保健・医療・福 祉)	5-1	健康づくりの推進	健康推進課		○			○
	5-2	医療の充実	健康推進課 住民生活課			○		○
	5-3	高齢者福祉の充実	健康推進課 生涯学習課	○				○
	5-4	障がい者(児)福祉 等の充実	福祉課 拠点整備室				○	○
	5-5	地域福祉の充実	福祉課 健康推進課 防災課				○	○
6. 自然と共生し、 環境にやさしいむら づくり (環境保全)	6-1	自然環境の保全	環境保全課 学校教育課		○			○
	6-2	循環型社会の推進	環境保全課	○			○	○
	6-3	エネルギー対策の推 進	環境保全課 防災課			○		○
7. 安全が守られ、 災害に強いむらづく り (防犯・防災)	7-1	防災対策・消防体制 の充実	防災課 拠点整備室 建設課	○			○	○
	7-2	防犯・交通安全の推 進	防災課 拠点整備室 建設課		○			○
	7-3	原子力災害対策の推 進	防災課 拠点整備室 建設課	評価対象外				
8. 共に考え、協働 するむらづくり (行財政運営)	8-1	協働によるむらづく りの推進	総務課 企画政策課 生涯学習課		○			○
	8-2	持続可能なむらづく りの推進	全課	○				○

※基本施策コード7-3原子力災害対策の推進については、災害復旧費のため評価対象外としております。

⑥事前質問

基本施策の評価にあたっては、村が実施した内部評価の結果が取り纏められた「施策評価シート」(※参考資料として巻末に添付)のほか、「個別事務事業評価シート」を確認し、疑問点や確認したい内容について事前質問を行いました。

なお、今年度は全ての基本施策を対象に評価を行なったことと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、各課ヒアリングは実施しておりません。

⑦評価調書の作成（各委員）

内部評価結果、事務事業評価シート、および事前質問回答書を基に、「施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘」「総合評価」及び「提言等」について、それぞれ委員毎に評価調書を作成し、委員会報告書で纏めています。

○施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘

各施策における指標、目標値の妥当性の検証、及び内部評価に対する指摘事項について記載しています。

○総合評価

外部評価を行う上で、次の点に着眼し第三者の視点を持って、基本施策の取組を検証し総合的に評価しました。

- ・住民に求められている施策であるか。
- ・村が単費を投入して行うべき施策か。
- ・事業の目的が効果的に達成されているか。
- ・目的達成のために、他に効率的な方法がないか。
- ・投入コストに見合った効果、成果が得られているか。

上記の観点から基本施策の取組を検証し、下表の区分により総合評価を行いました。

基本施策 総合評価 評価区分
A：計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B：ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C：目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D：目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。

委員会報告書に記載の評価区分の決定にあたっては、各委員の評価結果から最も多かった評価区分を基本評価としておりますが、本報告書「総合評価の理由等」の欄では、令和2年度以降、各評価区分にそれぞれ「+」、「-」を付して、より細分化した標記をしています。

- 「+」…評価件数が最も多い区分を基準とし、基準より上位の評価が2つ以上含まれる
- 「-」…評価件数が最も多い区分を基準とし、基準より下位の評価が2つ以上含まれる

○外部評価からの提言等

施策展開や事務事業等の見直し、次年度以降の計画、予算への反映を通じて村の行政運営の改善に役立てていただくため、基本施策とそれを構成する事務事業の関連性や、評価から一歩踏み込んだ形で、内部評価の進め方や事務事業の取組に対する指摘事項、意見や提案等を含めた提言について取りまとめています。

2. 外部評価結果

(1) 基本施策の個別評価結果

基本目標	1	希望に満ち、子どもたちが健やかに育つむらづくり
基本施策	1-1	母子保健の充実
主担当課名	福祉課	
関連課名	健康推進課	
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、改善の必要があると判断する。次の点に留意し次年度以降対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療の保険適用に伴い指標の見直しが必要。 ・目標値を大幅に達成しているものが多いので、目標値を再設定すべき。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A	○	計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B		ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「A-」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援や児童デイサービスなど現代的課題について成果を上げている。 ・母子保健については、コロナ禍にあっても一定の成果が見られている。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健の充実の必要性は承知しているが、妊産婦医療費助成の金額が年々増加傾向にあり、出生率との検討はどうなっているか。妊婦相談件数の減少は、単純に妊婦さんの減少だけなのか検討されたい。 ・子ども一人一人が大切にされる温もりのある村づくりのため、子育て支援の施策が推進されていることは評価できる。さらに、福祉、教育、保健、医療などの子育て関係部門の一体的で総合的な業務の推進と人材の確保を積極的に推進してほしい。また、発達段階に対応したきめ細かい事業の展開が望まれる。 ・受診できなかった乳幼児への対応が見えると良い。(どのようにフォローしたか)。妊婦相談の対応者が保健婦等であることを付け加えると良い。(かかりつけ医師への相談がなされていると思うので) 		

基本目標	1	希望に満ち、子どもたちが健やかに育つむらづくり
基本施策	1-2	幼児期の教育・保育の充実
主担当課名	福祉課	
関連課名	学校教育課	
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、改善の必要があると判断する。次の点に留意し次年度以降対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童の問題が改善し、これからは保育の質の向上に向けた指標を検討していく必要がある。 ・保育士の確保人数の目標値を設定して指標に入れるべき。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点から踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B	○	ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「B」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園の預かり保育の未実施など、住民ニーズに対応できていない部分がある。 ・村立幼稚園で預かり保育が行われることにより園児の増加が期待できる。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童数0は人口増ゆえに困難なテーマであるが、引き続き目標としていただきたい。病児保育の実現はすばらしいと思う。 ・令和元年の保育園開設による定員確保や、待機児童数の減少等、実績を上げているが、今後の保育所等の定員予定数値を検討して、今から運営方法等を考慮すべきではないか。 ・保育人材の確保、資質の向上、処遇改善にさらに力を入れていく必要がある。 ・保育士確保のため資格者への呼びかけ、養成機関への周知を図ることを継続する。 ・村立幼稚園の3年保育が令和4年度から実施されたという話は大変喜ばしい事であり、さらに預かり保育の実現に向けて努力されたい。 ・民間の小規模保育園が開所したという事で、まきば保育園の民営化の実施についても検討されたい。 		

基本目標	1	希望に満ち、子どもたちが健やかに育つむらづくり
基本施策	1-3	子育て支援の充実
主担当課名	福祉課	
関連課名	企画政策課	
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、改善の必要があると判断する。次の点に留意し次年度以降対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援の充実の項目は、子どもの貧困など子育て支援にかかわる切実な課題が多くあることから、出会いの場創出事業は、若者の就労や生きがいづくり等の別の分野の指標として検討すべきである。 ・出会いの場カップル成立件数は最も具体的だが、参加者が多いほどカップルになる機会が増えると思われるので指標の検討必要。 ・大幅に目標を達成している指標については目標値の再設定が必要である。 ・達成度の算出方法がわかりづらい。欄外に説明が必要。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A	○	計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B		ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「A-」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出会いの場創出事業以外はおおむね目標を達成している。 ・子育て支援センター設置や要保護児童対策など事業展開が進んでいる。 ・支援センターの活用目標を立てた方が良い。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブ入会数が目標を超えていることは、この分野のニーズが高まっている家庭環境があると思う。今後とも子育てしやすい村を目指していただきたい。 ・子ども・子育て支援センター設置後の効果について知りたい。又出会いの場創出事業等においても、積極的に活動内容を周知して県外からの参加者を増やしてほしい。 ・出会いの場創出事業は少子化対策に最も有効であり、更に推進していただきたい。 ・少子化や人口減少問題対応するためには、安心して子どもを産み育てる環境を作るための施策がさらに必要であり、子育て家庭への経済的支援、男性の育児参加推進など、長期的視点で取り組む必要がある。 ・一人親家庭も様々な形態があるので、頼るところのない家庭の把握が必要と思われる。 		

基本目標	2	自らを高め、共によりよく生きるむらづくり
基本施策	2-1	学校教育の充実
主担当課名	学校教育課	
関連課名		
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、概ね妥当であると判断する。 しかしながら、次の点に留意し次年度対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の学力、体力以外にも人格形成や人間教育に関するものや教員の資質向上に関する指標も考えられていいのではないかと。 ・取り上げられた指標は妥当だと思うが、予算化されている事業の評価とならない。時代に対応した教育の指標が必要。 ・事業評価項目が必要。公平性、妥当性などの評価がしにくい。 ・指標に英検だけでなく、漢検も加えてみてはどうか。ほかに数検などもあると思うのですが、英検だけ指標に入れている理由を知りたい。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B	○	ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「B」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな取り組みの成果が見られているが、子どもの成長は多様な視点から見る必要がある。 ・オンライン英会話事業が行われた。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・テストの結果にこだわらず、児童生徒が生き生き伸び伸び育つ環境づくりをお願いしたい。 ・小学生の体力、運動能力の低下が心配である。学校での特設倶楽部やスポーツ少年団への参加率が悪いと聞いているので、何か対策を検討しないといけないのではないかと。 ・一人ひとりの可能性を引き出す教育の充実が望まれる。その意味で、音楽や美術などにおいて成果がみられていることは喜ばしいことである。発達障がいや学校不適應、外国人などの個別支援のさらなる充実が望まれる。 ・オンライン英会話事業の費用に見合う結果を期待したい。 ・コロナ禍でも対策を取りながら運動する機会を減らさないよう各校で取り組んでほしい。 		

基本目標	2	自らを高め、共によりよく生きるむらづくり
基本施策	2-2	家庭・地域の教育力向上
主担当課名	学校教育課	
関連課名	生涯学習課	
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、改善の必要があると判断する。次の点に留意し次年度以降対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育力向上の指標として評価しにくい項目になっている。(避難の家、見守り隊) ・家庭地域の教育力向上の具体的指標が必要。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B	○	ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「B」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの安全見守り隊員数等の数値目標が未達である。 ・メディアを拒否するだけでなく、メディアを効果的にかつ適切に活用する取り組みもほしい。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・村としては、読書や新聞に親しむための環境整備（図書室の書籍や活字の新聞の充実、オーディオブック（※1）なども）を今後も進めていただきたい。 ・子どもの安全見守り隊員数の目標値達成は高齢化が進む中難しいと思われるので、子どもの安全見守り隊が何故必要なのかという趣旨を考えるならば、小学生に対しては、中学生や高校生に隊員になってもらうなど、ボランティア精神の育成も含めて検討してみたい。 ・子どもは守られるだけの存在ではなく、自ら主体的に育つ側面も大切である。 ・天栄村での異文化交流の充実を図りたい。 ・コロナ禍でさまざまな交流やイベントが制限されており、学校、家庭、地域の連携をどのように行うべきか新たなアクションを検討してほしい。 ・子どもの安全見守り隊は高齢化が進んでおり、地域の協力が必要。子ども避難の家も同様。 ・メディアの使い方に関してはコロナ禍もあり、近年の重要な課題であると思うので、メディアコントロール（※2）を家庭でも学校でも意識して取り組むよう村からも働きかけを強化すべき。 		

※1 オーディオブック：書籍やテキストなどを読み上げる聴覚を利用した音声コンテンツで、外国語などの書籍においては正しい発音を聴くことができるためリスニング力の向上が図られます。

※2 メディアコントロール：TV、スマートフォン等のメディアに接する時間や内容を親がしっかり把握し、制限・制御（コントロール）すること。

基本目標	2	自らを高め、共によりよく生きるむらづくり
基本施策	2-3	教育環境の整備
主担当課名	学校教育課	
関連課名		
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、改善の必要があると判断する。 次の点に留意し次年度以降対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の果たす役割は、子どもを中心として地域交流の拠点であり、災害避難所などコミュニティの安全・安心のよりどころでもある。ともによりよく生きるむらづくりを基本とする施策の展開は妥当なものである。 ・課題が挙げられているので解決するための指標が必要。 ・施設、教育提供者の質、経済的支援の制度など具体的指標を加えると評価しやすい。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A	○	計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B		ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「A-」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で困窮した学生の支援が実施されたことはともに生きるという目標にふさわしい事業であった。 ・待望の学校給食センターの建設が始まった。 ・教育環境の整備は、地域社会にとって、住民のつながりや安心安全をもたらす社会資源として重要な役割を果たす学校の存在価値を高めるものである。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・村内各小中学校にパソコンが配布されたが、有効活用できるような指導者の配置も必要ではないか。（宝の持ち腐れにならないよう） 		

基本目標	2	自らを高め、共によりよく生きるむらづくり
基本施策	2-4	生涯学習の推進
主担当課名	生涯学習課	
関連課名		
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、概ね妥当であると判断する。 しかしながら、次の点に留意し次年度対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館や図書室は、すべての村民が参加できるバリアフリーなものであってほしい。こうした視点からの指標が不足している。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B	○	ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「B」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中集客をする施設の利用人数の減少は致し方なく、アフターコロナを見据えた今後の活動に期待します。 ・目標値には届かないが達成度が令和2年度より上回っている。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・読書活動の充実には学校の先生方の協力を頂いて、本を読む習慣の育成に取り組んだらいかがか。また、公民館事業に親子で参加する「英会話教室」や「パソコン教室」等の親子参加型の企画をしてみてはどうか。 ・公民館事業が、民間サービスを利用できるような経済的にも時間的にも余裕のある人向けの事業に偏ることなく、未来への投資のため、子育て世代や若い人向けの事業もさらに強化してほしい。 ・集会施設の使用度が低いので、原因を調査したら良いのではないか。 ・図書室の貸し出し冊数が増えたことは良かったが、幅広い年代の方が借りたいと思えるよう、本の種類やジャンルについても充実させなければならない。 		

基本目標	2	自らを高め、共によりよく生きるむらづくり
基本施策	2-5	スポーツの推進
主担当課名	生涯学習課	
関連課名		
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、概ね妥当であると判断する。 しかしながら、次の点に留意し次年度対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誰もが参加できるスポーツの振興にも力を入れてほしい。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、そのまま継続して事務事業を推進する。
B	○	ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「B」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに親しむ人や健康づくりに関心や興味を持つ人が増加している。 ・コロナ禍の影響があったと思われるが、事業として継続した方が良い。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・村のシンボルスポーツが健康ウォーキングとラジオ体操で果たして宜しいのでしょうか。シンボルと言うからには何か個性的なスポーツで村おこしを考えるべきではないでしょうか。 ・スポーツにおいて全国レベルで活躍している人を応援し、村内スポーツの活性化につなげてほしい。競技スポーツだけでなく、多くの人に参加できるレクリエーションスポーツも盛り上げてほしい。県障がい者スポーツ協会が実施している障がい者スポーツ指導員の研修会に村民を派遣して、障がい者スポーツの推進につなげてはどうか。 ・ラジオ体操の村、健康ウォーキングの村として10年以上前から唱っていたが村民には理解されなかったように思えた。今後、村民の集まる所で周知していただきたい。 ・コロナ禍でも感染対策をとりながら村民の運動不足や体力増進のためのスポーツイベントや運動の機会を考えてほしい。 		

基本目標	2	自らを高め、共によりよく生きるむらづくり
基本施策	2-6	芸術・文化の振興
主担当課名	生涯学習課	
関連課名		
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、概ね妥当であると判断する。 しかしながら、次の点に留意し次年度対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財の保護、伝統文化の伝承については別に達成度を示す指標が必要ではないか。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B	○	ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「B」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3はコロナの影響を受けたが、5年間としてみれば順調に推移している。 ・コロナ禍の中で、さまざまな文化活動を継続する試みがされている。 ・村民一人ひとりが生活の豊かさを感じられるように、伝統文化や芸能、文化財に力を入れていくことは意義深い。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・白河市では、市民合唱団、市民オーケストラの設立を目指して文化芸術活動推進事業に1億円近い予算を取っているが、当村でも文化芸術活動の支援を強化していただきたい。又白河市のコミネスの村民使用に市と協力を図って便宜していただきたい。 ・文化財の保護、展示、活用の新たな施設を早急に検討すべき。 ・伝統文化の継承に向けて、青少年の育成が重要であり、地域を支援する施策をさらに強化してほしい。 ・芸術、文化においてもコロナの影響を受け目標達成には厳しい状況が続いているが、工夫しながら芸術、文化に触れる機会は続けていくべきである。 		

基本目標	3	活力ある、交流とふれあいのむらづくり
基本施策	3-1	農林業の振興
主担当課名	産業振興課	
関連課名		
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、改善の必要があると判断する。次の点に留意し次年度以降対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直売所の指数は、村内の農業生産者の比率を上げ、本当のまると西郷館になるようにしたい。(村外の比率が人数、金額とも多い) ・農業従事者数が増加する具体的な目標が乏しいと感じる。 ・直売所関連は指標として良いが、他は指標の再検討を要する。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B	○	ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「B-」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まると西郷館の整備が効果的であったと思われる。 ・農林全般に更なる予算や努力が必要。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・まると西郷館は、すばらしい数字を残したが課題も多方面で生じているようなので命にかかわる食を生み出す農林業の振興に期待する。 ・農、畜、林の経営組織体の見直しが必要であり、個人ではなかなか維持管理出来ない業種になってきたのではないか。村からの補助金等で経営の集団化に取り組むべきだと思う。 ・SDGsの取り組みとして林業再生に更に努力するべき。農業者に対する資材の値上がり等に十分な援助をお願いしたい。 ・他市町村の新規就農者への支援内容を学んで活かしてほしい。例えば、特産品の開発や、新規就農者支援では、カスミソウで収益を上げている昭和村や、スモモなどの果樹で売り上げを伸ばしている山形県大江町などの取り組みが参考になる。これらの村の新規就農者への支援や農産物の新規開発は優れた実績を残している。 		

基本目標	3	活力ある、交流とふれあいのむらづくり
基本施策	3-2	商工業の振興
主担当課名	産業振興課	
関連課名	総務課	
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、改善の必要があると判断する。次の点に留意し次年度以降対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致に取り組む姿勢が指標や目標に表現されていない。 ・創業支援事業達成度0%が継続しているので検討必要。 ・中小企業数の動向など大企業でなく地域密着型企業を指標に出来ないか。 ・ここ5年の実績が横ばい状態のため、事業や目標値の見直しが必要である。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点から踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B	○	ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「B」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村内の企業数及び創業支援事業計画を活用した村内創業者数の目標未達。 ・創業支援策が生かされていない。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・村内での新規創業支援も大切であるが、アフターコロナの中、支援金等で何とか生き延びた中小企業には余力がなく今後融資の返済において、問題が起きる企業は多いと思われるので是非、経営改善計画や融資保証等の制度の検討をすべきである。又、大手の進出企業との取引が出来るよう指導、助言があればいいと思う。 ・長久保工業用地の事態進展を望む。 ・既存企業頼みの施策でなく、新たな産業や製品の開拓、開発に向けた事業の展開が望まれる。 ・創業支援の観点からすると、融資を受けやすくする（ハードルを下げる）べきではないか。 		

基本目標	3	活力ある、交流とふれあいのむらづくり
基本施策	3-3	観光・交流の活性化
主担当課名	産業振興課	
関連課名	企画政策課、拠点整備室	
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、改善の必要があると判断する。次の点に留意し次年度以降対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未設置の指標がある。検討必要。 ・指標項目はこのままで良いと思うが、達成できる施策は再検討の必要あり。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B		ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C	○	目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「C+」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中での目標指標未達は理解できるが、それにしても努力の跡が見られない。 ・観光地としての魅力はどこにあるのか判断する指標がない。 ・観光客増加につながる施策が乏しいように思える。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・R3 はコロナの影響で数字が伸びない点もあるが、TOKIO-BA も発表され、今後の展開が楽しみ。 ・SNS 等での観光PRは進んでいるのか。又甲子地区の今後の展望を早急に示すべきではないか。又スポーツ合宿等で来村してくれた生徒に村に希望する施設等のアンケートを取って今後に生かしていただきたい。 ・新甲子温泉地域の再開発などの課題をはじめ、観光資源の整備活用が不十分であり、情報発信も不足している。那須と会津をつなぐ観光エリアとして、メディアやSNSも活用したキャンペーンを強化すべきである。阿武隈川源流域の景観、温泉、ヤシオツツジなどの花々、溪流釣りやトレッキングと魅力を生かし切れていない感じがする。特に残念に思うのは、剣桂へは冬季間、連休まで道路が閉鎖されていて、行くことができない。これでは他県の人に魅力が伝わらないのではないか。 ・新雪割橋ができ、観光客増加につながる環境整備を期待する。観光協会と協力して西郷の四季折々の自然をPRしてほしい。 ・ちゃぼランドとキョロロン村の観光施設としての価値は大きいと思うので、市場調査等含めできるだけ早く方向性を決定してほしい。 		

基本目標	4	快適に暮らし、利便性の高いむらづくり
基本施策	4-1	道路・公共交通の整備
主担当課名	建設課	
関連課名	企画政策課	
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、概ね妥当であると判断する。 しかしながら、次の点に留意し次年度対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利便性を判断する指標が見当たらない。 ・289号交通量拡大、ドラックストアー出店に伴う道路整備歩道整備、交通網の再編など安全安心の整備に伴う指標必要。 ・デマンド交通実証実験の経過があると良い。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B	○	ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「B」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線バス利用者数以外は数値目標を達成しており、特に歩道除雪隊登録数は素晴らしい。 ・路線バスはこのまま利用者減が進んでいくことになるのか対策が急がれる。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・交通弱者への対応及びデマンド交通の実証実験の結果をもとに、適切な諸政策が打たれることを期待する。 ・中小河川や阿武隈川底の土砂撤去を更に推進すべき。農免道路等、路面の修復が必要な箇所が多くある。 ・交通手段のない方の通院、買い物、余暇活動などのニーズに応えられる交通網の整備が必要である。地域のタクシー会社などの輸送会社と協力し、小型車両による児童、高齢者、障がい者、病人の人たちの輸送システムの開発を進めることはできないか。 ・デマンド交通を民間タクシーに委託されたが、利用状況のアンケート、利用をやめた方の検証も必要ではないか。 ・路線バス利用者の減少とデマンド交通利用者の実証実験の結果から公共交通網の再編を順次行ってほしい。 		

基本目標	4	快適に暮らし、利便性の高いむらづくり
基本施策	4-2	上下水道の整備
主担当課名	上下水道課	
関連課名		
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、概ね妥当であると判断する。 しかしながら、次の点に留意し次年度対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漏水割合を今後指数目標にして、老朽インフラ整備に役立ててほしい。 ・既にある2項目に水質保全、安定経営(維持管理)の項目必要。 		
② 総合評価(必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価)		
A	○	計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B		ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「A-」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほぼ計画どおり進捗している。 ・概ね目標を達成している。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境の観点からも命や生活の観点からも21世紀は、水の世紀となるでしょう。 ・水資源の安定確保に向け、森林の管理、水源の汚染防止になお努力してほしい。 ・今後も下水道未加入世帯の接続について啓発を望む。 		

基本目標	4	快適に暮らし、利便性の高いむらづくり
基本施策	4-3	住環境の整備
主担当課名	建設課	
関連課名	企画政策課、住民生活課	
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、概ね妥当であると判断する。 しかしながら、次の点に留意し次年度対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住環境の整備という目標は非常に幅広いものであり、日常生活の豊かさ、不便さなど、村民の暮らしや生活に密着した指標を考えてはいかがかと思う。 ・住環境の整備指標を増やすべき。 ・空き家利活用など指標に入れてはどうか。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B	○	ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「B」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住促進住宅入居率を達成することは現状の施設を観る限り無理ではないかと思われま。 ・老朽化し設備の整っていない住宅に住もうとは思わない。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進住宅の再利用を早急に考えるべきではないか。幸い除染作業員等も減り空きアパートが増えてきている現状を鑑み、定住促進住宅者には、村がアパート等を借り上げて、定住促進住宅の再利用をしてはどうか。 ・将来の人口減少対策として、空き家等を活用した移住政策を推進すべき。 ・移住者や移住希望者の短期滞在のための限定的な家賃補助制度の創設も考えられる。 ・まちおこしセンターの有効活用を検討されたい。 ・建物が古いままだと入居率も伸び悩むので、予算等の問題も含め計画的に建て替えを進めることで入居率向上に努めてほしい。 		

基本目標	5	自分らしく生き、笑顔があふれるむらづくり
基本施策	5-1	健康づくりの推進
主担当課名	健康推進課	
関連課名	企画政策課	
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、概ね妥当であると判断する。 しかしながら、次の点に留意し次年度対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査受診率や運動習慣者の割合増加の目標達成は素晴らしく、村民への啓発活動の効果が表れているのでしょうか。今後は食育の推進やこころの健康づくりの指標を作成していただきたい。 ・目標はほぼ達成できているため、新たな指標を加えたり、目標値の見直しが望ましい。 ・村民の健康づくりへの関心が高まっている中で、医療、保健などの専門的見地からの指標と同時に、心の豊かさを目標とするのは妥当である。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点から踏まえた評価）		
A	○	計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B		ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「A-」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね良好。 ・目標を達成している。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で行動が制限される中、ストレスや運動不足を解消する取り組みを推進する必要がある。花いっぱい運動や家庭菜園、村民菜園の推進などさまざまな企画やTOKIO-BAとの連携も考えられる。 ・メディアリテラシー（※1）を養う必要があり、科学的裏付けのある情報を広報する必要あり。 		

※1 メディアリテラシー：メディアの機能を理解すると共に、メディアからのメッセージを主体的・批判的に読み解く（見抜く）力。

基本目標	5	自分らしく生き、笑顔があふれるむらづくり
基本施策	5-2	医療の充実
主担当課名	健康推進課	
関連課名	住民生活課	
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、概ね妥当であると判断する。 しかしながら、次の点に留意し次年度対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者検診受診率。既に何らかの受診をしている。指標としてあった方が良いが、他の指標もあった方が良い。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B	○	ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「B」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者の受診率に課題がある。 ・地域で健康体操や生き生きサロンを行っているが、80歳以上の方の参加がない。 ・住民健診など健康づくりに力を入れていることは理解できる。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医がいる人の割合も高く素晴らしいが、今後は医院に行かなくても画像診断や電話による対応が考えられるので、患者側の負担等について検討してはどうか。 ・医療機関の協力を受けて、高齢化社会に対応した在宅医療の充実と救急医療体制の確保、かかりつけ医の推進にさらに努めてほしい。 ・認知サポーターの養成講座を行政区別に開催していただきたい。 		

基本目標	5	自分らしく生き、笑顔があふれるむらづくり
基本施策	5-3	高齢者福祉の充実
主担当課名	健康推進課	
関連課名	生涯学習課	
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、改善の必要があると判断する。次の点に留意し次年度以降対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護の担い手はボランティアによるものではなく、専門職の育成こそ必要である。 ・実績が何年もない指標については見直しが必要。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点から踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B	○	ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「B」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要支援、要介護認定率等においては目標値を達成できた。 ・指標項目 達成度 0%がある。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口の増加に対して、病床に伏している人への対応は当たり前であるが、元気な人に対する対策が少ないように思われる。ボランティア活動や一年間病院に掛からなかった人への褒賞等で健康意識の向上に努めてはどうか。 ・更に PPK（※1）の推進をすべき。 ・介護予防も大切であるが、後期高齢者の増加に伴い、入居型の高齢者施設の整備が待たれるところである。 ・高齢者が増えることから、地域包括ケアサポーターの養成が必要である。 ・各地域の集会所など利用し、出前講座を開催してはどうか。 		

※1 PPK：ピンピンキラリの略。健やかに美しく老いを生きるため、健康寿命の延伸や健康づくり、生きがいがづくり、社会参画を目指した取り組みを推進するための西郷村独自の政策名称。

基本目標	5	自分らしく生き、笑顔があふれるむらづくり
基本施策	5-4	障がい者（児）福祉等の充実
主担当課名	福祉課	
関連課名	拠点整備室	
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、概ね妥当であると判断する。		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B	○	ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「B」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者福祉計画に沿って取り組まれている。 ・公共施設等のバリアフリー整備の遅れ。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・障がいに対する理解を進め、差別感情を生まないような対策もお願いしたい。 ・障がい者に対する就労支援等については、民間企業でも43.5名以上の従業員がいる事業者は、障がい者を1人以上雇用しなければならず、未達成企業は、100人以上の従業員がいる場合、障がい者雇用給付金が徴収される。国の方から強制的に雇用するよう指導を受けているが、現実的に募集をかけても問い合わせが無いのが現状であり、逆に障がい者団体に仕事を発注して協力してもらおう制度設計はできないものか。 ・障がい者福祉については、自立支援協議会など関係機関の連携が進んでおり評価できる。障がい者の地域生活移行を推進するため、障がい者雇用率を高める施策を強化することが望まれる。まず官公庁のバリアフリー化に力を注いでほしい。障がい者にやさしい村は、高齢者や子どもにもやさしい村となる。 ・障がい者の法定雇用率を達成する必要がある。 ・バリアフリー化については障がい者に配慮しながら、早急に整備を進めてほしい。 		

基本目標	5	自分らしく生き、笑顔があふれるむらづくり
基本施策	5-5	地域福祉の充実
主担当課名	福祉課	
関連課名	健康推進課、防災課	
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、改善の必要があると判断する。次の点に留意し次年度以降対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画の策定をすることがPDCAサイクルにとって必要なことである。 ・地域で取り組む参加しやすい活動の指標があると良い。 ・実績が低いため、指標及び目標値の見直しが必要。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B		ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C	○	目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「C+」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域共生社会のさらなる推進を図るための指標としては物足りない。 ・達成度が低い。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・困難な課題であると思うが、教育の現場から息の長い取り組みをお願いしたい。 ・村は福祉について、西郷村社会福祉協議会に頼り組織が肥大化しすぎていないか、細部までの対応が出来ているのか心配である。 ・村民の安心安全な生活を守り、犯罪や権利侵害を防止するための、成年後見制度の適切な活用や日常生活自立支援事業（安心サポート事業）の取り組みを推進してほしい。さらに、村の地域福祉計画の早期策定と同時に、社会福祉協議会の地域福祉活動計画の策定も望まれる。 ・更なる努力、工夫を要する。 ・ボランティア団体の増加に向けて、改めて取り組む必要がある。 ・目標値を大きく下回った原因と今後の対策について検討されたい。 		

基本目標	6	自然と共生し、環境にやさしいむらづくり
基本施策	6-1	自然環境の保全
主担当課名	環境保全課	
関連課名	学校教育課	
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、改善の必要があると判断する。次の点に留意し次年度以降対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全というテーマにしては、指標が乏しい。 ・評価にあたって施策の項目が少なく評価が難しいため、施策の追加等も含め見直しが必要である。 ・環境保全活動団体の事業、その参加者数など指標にならないか。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B	○	ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「B」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一斉清掃に参加した村民の人数はコロナ禍の中では仕方ない。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・さわやか高原公園都市の名を高めてほしい。 ・環境教育は今後より重要性を増すと思われるが、西郷村地球温暖化対策実行計画の策定を早急にすべきだと思う。各企業も取り組んでいくと思うので行政と企業そして村民の一体化した計画をお願いしたい。 ・外来動植物の駆除に更に努力をお願いしたい。 ・守るべき村の自然環境のアセスメントを実施すべきである。阿武隈源流域の生態系があまり知られていない。 ・熊倉小学校で9月28日に5.6年生の児童たちと通学路、学校周辺、役場周辺のゴミ拾いをした時、子供たちはゴミの多さにびっくりし、ポイ捨てはいけないこと、きれいにすれば気持ちがいいと感想を言っていた。きれいな村に住み続けたいと思う子供たちを育てることが大切だと思った。 		

基本目標	6	自然と共生し、環境にやさしいむらづくり
基本施策	6-2	循環型社会の推進
主担当課名	環境保全課	
関連課名		
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、概ね妥当であると判断する。		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B		ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C	○	目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等	<p>●施策の進捗としては概ね「C」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いずれも指標の目標を達成していない。 ・むらづくり指標の数値が年々悪化している。 	
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大量生産大量消費社会のあり方が問われていると思う。 ・ごみの排出量を減らすための方策を考えるべきであり、家庭、事業者等に対しそれぞれの対策を講じる必要があると思われる。 ・ごみの減量化に更なる努力を。家庭での生ごみのコンポスト化の推進。 ・自然と共生し、環境にやさしい村づくりを目指すという村民意識の共有を図るため、さらに PR を強化する必要がある。スポーツ少年団の資源回収活動など、運営資金の確保に合わせた活動を支援していくことも有効である。 ・今後の努力に期待します。村民一人ひとりもごみ削減に努めなければならないと思う。 ・村民が参加できる取り組み 県でやっている事業の村版など検討したら良いのではないか。 ・ごみの減量化は村民一人ひとりが意識して努力しないと達成できないことなので、村民に伝わるような周知活動を強化すべき。 		

基本目標	6	自然と共生し、環境にやさしいむらづくり
基本施策	6-3	エネルギー対策の推進
主担当課名	環境保全課	
関連課名	防災課	
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、概ね妥当であると判断する。 しかしながら、次の点に留意し次年度対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな指標必要。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B	○	ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「B」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業は令和3年で終了したので、ほぼ目標を達成したのでしょうか。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーは太陽光発電システムだけではないので、水素ステーションやEV充電器施設等の村内設置目標を掲げて頂きたい。 ・再生可能エネルギー、特に太陽光発電について山林を伐採するメガソーラーに歯止めをすべき。小水力や小風力発電等に補助すべき。 ・エネルギー対策は国家的な問題であり、村民の一人としてできることは何かを考えることは難しい。節電や節約などの徹底に努めることを継続すべきである。 		

基本目標	7	安全が守られ、災害に強いむらづくり
基本施策	7-1	防災対策・消防体制の充実
主担当課名	防災課	
関連課名	拠点整備室、建設課	
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、概ね妥当であると判断する。		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B	○	ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等	<p>●施策の進捗としては概ね「B」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動による河川の洪水や氾濫の備えが十分か不安がある。 ・指標達成されていない項目が多い。命に関わる施策なので高い達成度が必要。 	
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・新しく導入した@インフォカナルシステム（※1）の登録者は当初目標より増加しているが、本来情報が必要な人にはまだ導入されていないように思われる。社会福祉協議会や公民館活動に来る諸団体の協力を得てさらなる普及促進をお願いしたい。 ・災害時の情報伝達が機能するかどうか、避難が実際うまくいくかどうか、さらにシミュレーションが必要であると思う。 ・ハザードマップが改正され、周辺の状況が確認できるようになった。村民への周知徹底を望む。 ・消防団員数の確保のための広報や活動等をさらに強化すべき。 ・近年の自然災害の増加からも、備蓄倉庫の整備等、防災関連事業は特に優先して進めてほしい。 		

※1 @インフォカナルシステム：携帯電話やインターネットなどの通信網を利用し、スマートフォンやタブレット等に行政情報や災害情報等の配信を行うシステム。従来の防災行政無線放送の後継となります。

基本目標	7	安全が守られ、災害に強いむらづくり
基本施策	7-2	防犯・交通安全の推進
主担当課名	防災課	
関連課名	住民生活課、財政課	
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、概ね妥当であると判断する。しかしながら、次の点に留意し次年度対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標を大幅に達成できているので、目標値を再検討しても良いのでは。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点から踏まえた評価）		
A	○	計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B		ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「A-」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標数値を達成している。 ・地域安全推進隊、防犯連絡協議会の青パト啓発活動は犯罪防止になっている。高齢化が進んでいるが継続してほしい。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯連絡協議会、交通対策協議会等の団体活動が円滑に行われている結果だと思われる。今後とも継続活動の維持と、なりすまし詐欺対策の充実が求められるのではないかと。 ・高齢化によって、高齢者が被害者となる事件事故が増加しており、近隣住民や民生委員などによる見守り活動に期待したい。 ・詐欺被害や薬物中毒、あおり運転などの最近の犯罪に対応して村民の防犯意識向上を図られたい。 		

基本目標	8	共に考え、協働するむらづくり
基本施策	8-1	協働によるむらづくりの推進
主担当課名	総務課	
関連課名	企画政策課、生涯学習課	
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
<p>●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、概ね妥当であると判断する。 しかしながら、次の点に留意し次年度対応すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページアクセス数の目標値が低い。インフォカナルの数値を加えるべきである。 ・行政座談会はコロナ禍がまだ続くことが考えられるので、指標や目標値を見直すべきである。 		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A		計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B	○	ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「B」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政座談会参加人数が令和3年度は0だったので、今後に期待する。 ・ホームページは改善が見られるが、なお見やすく、有用な情報発信を進めてほしい。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・村公式ホームページアクセス数やメールマガジン登録者が増えているので、今後も有用な情報提供をお願いしたい。 ・行政座談会はコロナにより評価は難しいが、従前より参加者の低調が課題となっており、行政座談会をより魅力あるものとするにはどうすべきか、行政側のアクションが必要である。 ・情報弱者に対して、行政情報の伝達をどのように進めていくかは、協働のむらづくりを進める上で、根本的なことであり、近隣住民や民生委員などの活動に期待するところが大きいですが、この方達への支援策が必要である。 ・行政座談会に代わる村民の声を聴く方法を検討すること。 		

基本目標	8	共に考え、協働するむらづくり
基本施策	8-2	持続可能なむらづくりの推進
主担当課名	財政課	
関連課名	総務課、企画政策課、税務課、; 会計室、議会事務局、住民生活課、学校教育課	
① 施策の指標・目標値の妥当性、内部評価への指摘		
●むらづくり指標及び目標値については、点検の結果、概ね妥当であると判断する。		
② 総合評価（必要性、妥当性、達成度、効率性の観点を踏まえた評価）		
A	○	計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
B		ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
C		目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
D		目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
理由等		<p>●施策の進捗としては概ね「A-」と判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質公債費比率の低下及び財政力指数ともに素晴らしい。 ・概ね良好だが、マイナンバーカード登録の推進を。
③ 外部評価からの提言等		
<ul style="list-style-type: none"> ・今後役場新庁舎建築等で財政は悪化すると思われるので、経常経費の削減及び継続事業のスクラップビルド等をお願いしたい。 ・財政の健全化への意識や事業の推進は評価できるが、守るだけでなく、将来に備えた投資も必要である。住民サービスの低下や生活が逼迫することなく、適正な財政バランスに配慮しながら、村の発展に向けた事業の推進にも力をいれるべきである。人材育成や産業の振興策は継続して取り組んでほしい。 ・今後、大きな財政支出を控えているので、健全な財政運営が必要。 		

(2) おわりに【総評】

本報告書には、令和4年度に実施した外部評価の結果のほか、平成30年度から令和3年度に実施した外部評価における委員会意見及び提言と、それに対して村から示された今後の対応方針を纏め外部評価報告としています。

10年間の総合振興計画の前半期の目標に関する最後の報告書が、この5年分のまとめという形で完成しました。委員の皆さんをはじめ、外部評価の前提となる内部評価にあたられた村職員の方々に感謝いたします。この取り組みが今後の村の発展に繋がるものと期待しています。

そして、この発展の芽はすでに育ちつつあります。と申しますのは、毎年の外部評価の指摘に対しまして、行政としての対応を担当課が中心としてまとめ、その結果を当委員会にお知らせいただき、また、この報告書を次年度以降の村の行政に生かしていただくという仕組みであることなどです。

昨今の日本社会の重要な部署でコンプライアンス（法令遵守）がきちんと行われていない事例が数多く報道されています。中国の古典にもあるように、信頼こそ政治や行政の基本です。ましてや、政治や行政の費用を税金という形で負担していただいている近代国家や地方自治においては、この信頼こそあらゆる活動を支え、人々の一体感を維持するインフラストラクチャー（基盤構造）そのものです。この信頼を得るためには、あらゆる立場の人々への情報の丁寧な公開が必要です。いわゆる福祉国家の根拠としてもこの情報問題が指摘されています。

また、今日の複雑な社会においては、どうしても社会問題の犠牲者が情報弱者となりがちです。正義とは、社会の最も弱い方々を最優先とするという考え方もあります。自ら声を上げられない方々の自己決定権を尊重するような、しかし決して上から目線ではないような、本当の意味で人にやさしい世の中になるように、「経営力日本一の自治体」は、「人が尊重され、人が生き生きと生活できる日本一の自治体」であることを証明することができるように、この報告書が、未来のむらづくりに活かされることを望みます。

今回の外部評価の結果では、特に妊娠・出産から幼児期の教育・保育に係る事業について、概ね目標を達成し、一定の成果が図られていると感じられました。子ども一人ひとりが大切にされる温もりのある村づくりのため、子育て支援の施策が推進されていることを評価したいと思います。さらに、福祉、教育、保健、医療など子育て関係部門の一体的で総合的な業務の推進と人材の確保を積極的に推進していただきたいと思えます。

なお、指標として設定されている項目の中には、算出方法や数値の意味が分かりづらいものがあり、設定されている目標が適当なものかどうか判断することができないものがありました。このため、実績値の増減が基本施策に対してどの様に影響があるのか不明な部分がありましたので、その算出方法や根拠を記載していただくなどの対応をお願いしたいと思います。

また、評価にあたって参照する資料が多いため、必要な箇所や重要な事業のみを抜粋するなど、見やすい資料となるよう工夫し、効率的に外部評価が進められるよう実施方法について検討をお願いいたします。

村のため、村民のために計画を立案し、実行していくことが村の発展につながり、村民も安心して頑張ることが出来ますので、職員の皆様には全体の奉仕者として、なお一層頑張ってくださいと思います。

西郷村行政評価推進委員会

資料

○西郷村行政評価推進委員会委員名簿

任期 自：令和 2年 7月 2日
至：令和 5年 7月 1日

	委員氏名	備考
1	藤原 一哉	会長
2	花安 紀夫	職務代理者
3	居川 孝男	
4	金田 裕二	
5	村田 清	
6	遠藤 玉美	
7	菊地 幹雄	
8	大越 則恵	
9	西坂 雄治	
10	尾崎 梨恵	

○西郷村行政評価推進委員会（外部評価）の開催経過

会議	開催日	内容
第1回	令和4年8月31日（水）	・外部評価対象事業の選定について ・外部評価の進め方について
第2回	令和4年9月1日（木） ～令和4年9月14日（水）	書面開催 ・事前質問シートの作成
第3回	令和4年9月30日（金） ～令和4年10月11日（火）	書面開催 ・外部評価調書（各委員）の作成
—	令和4年10月12日（水） ～令和4年10月26日（水）	・外部評価報告書（案）の作成 ・外部評価報告書（案）の確認・修正
—	令和4年10月28日（金） ～令和4年11月11日（金）	・外部評価報告書（案）に対する 修正等意見聴取
第4回	令和4年11月25日（金）	・外部評価報告書の決定 ・評価結果について（報告）

○平成30年度～令和4年度 外部評価結果一覧表

No.	基本目標	施策コード	基本施策名	担当課	関連課				外部評価結果				
									H30	R1	R2	R3	R4
1	希望に満ち、子どもたちが健やかに育つむらづくり	1-1	母子保健の充実	福祉課	健康推進課					B+		A-	
2		1-2	幼児期の教育・保育の充実	福祉課	学校教育課				C		B-	B	
3		1-3	子育て支援の充実	福祉課	企画政策課				B			A-	
4	自らを高め、共によりよく生きるむらづくり	2-1	学校教育の充実	学校教育課					B			B	
5		2-2	家庭・地域の教育力向上	学校教育課	生涯学習課					B-		B	
6		2-3	教育環境の整備	学校教育課					B			A-	
7		2-4	生涯学習の推進	生涯学習課						B+		B	
8		2-5	スポーツの推進	生涯学習課							B-	B	
9		2-6	芸術・文化の振興	生涯学習課							B	B	
10	活力ある、交流とふれあいのむらづくり	3-1	農林業の振興	産業振興課	農業委員会事務局				B			B-	
11		3-2	商工業の振興	産業振興課	総務課					C+	B-	B	
12		3-3	観光・交流の活性化	産業振興課	企画政策課	拠点整備室			B	C		C+	
13	快適に暮らし、利便性の高いむらづくり	4-1	道路・公共交通の整備	建設課	企画政策課				B			B	
14		4-2	上下水道の整備	上下水道課						B+		A-	
15		4-3	住環境の整備	建設課	企画政策課	住民生活課				B		B	
16	自分らしく生き、笑顔があふれるむらづくり	5-1	健康づくりの推進	健康推進課					B			A-	
17		5-2	医療の充実	健康推進課	住民生活課					B+		B	
18		5-3	高齢者福祉の充実	健康推進課	生涯学習課				B			B	
19		5-4	障がい者(児)福祉等の充実	福祉課	拠点整備室						B-	B	
20		5-5	地域福祉の充実	福祉課	健康推進課	防災課					B	C+	
21	自然と共生し、環境にやさしいむらづくり	6-1	自然環境の保全	環境保全課	学校教育課				B			B	
22		6-2	資源循環型社会の推進	環境保全課					B		C+	C	
23		6-3	エネルギー対策の推進	環境保全課	防災課					B-		B	
24	安全が守られ、災害に強いむらづくり	7-1	防災対策・消防体制の充実	防災課	拠点整備室	建設課			B		B	B	
25		7-2	防犯・交通安全の推進	防災課	住民生活課	財政課				B		A-	
26		7-3	原子力災害対策の推進	環境保全課	産業振興課	健康推進課	学校教育課			対象外			
27	共に考え、協働するむらづくり	8-1	協働によるむらづくりの推進	総務課	企画政策課	生涯学習課				B		B	
28		8-2	持続可能なむらづくりの推進	財政課	総務課 議会事務局	企画政策課 住民生活課	税務課 学校教育課	会計室				A-	

- ※外部評価結果(R2以降、4段階評価にプラスマイナスを付して細分化)
- A 計画以上に進捗しており、このまま継続して事務事業を推進する。
 - B ほぼ計画どおり進捗しており、継続して事務事業を推進する。
 - C 目標を下回る要因の分析と施策の見直しを要する。
 - D 目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。

○旧年度外部評価意見、および西郷村の対応方針について

旧年度に実施した外部評価において、行政評価推進委員会が西郷村に対して意見、提言を行った内容と、それに対する西郷村の回答および今後の対応方針を記載しています。

機構改革等により、所属名称の変更や事務事業実施所管課が変更になっている部分がありますが、西郷村より示された対応方針及び回答の内容については、当時の内容をそのまま転記しています。

赤文字…行政評価推進委員会の外部評価意見を記載しています。

黒文字…外部評価意見および提言等に対して、西郷村より示された回答および今後の対応方針等を記載しています。

なお、本委員会において平成30年度から5年間に渡り実施してきた外部評価の取組によって、施策展開や事務事業等の計画見直しが行われ、予算への反映により村行政運営の改善が図られたこと、外部評価そのもの有効性や成果について確認を行う必要があるため、令和4年度外部評価意見に対する今後の対応方針、ならびに平成30年度評価から令和3年度評価において西郷村が示した対応方針の現時点での進捗状況および実績について、令和5年度当初予算編成後に回答を要望いたします。

基本施策 1-1	母子保健の充実.....	39
基本施策 1-2	幼児期の教育・保育の充実.....	40
基本施策 1-3	子育て支援の充実.....	42
基本施策 2-1	学校教育の充実.....	43
基本施策 2-2	家庭・地域の教育力向上.....	44
基本施策 2-3	教育環境の整備.....	46
基本施策 2-4	生涯学習の推進.....	47
基本施策 2-5	スポーツの推進.....	49
基本施策 2-6	芸術・文化の振興.....	51
基本施策 3-1	農林業の振興.....	52
基本施策 3-2	商工業の振興.....	53
基本施策 3-3	観光・交流の活性化.....	55
基本施策 4-1	道路・公共交通の整備.....	57
基本施策 4-2	上下水道の整備.....	58
基本施策 4-3	住環境の整備.....	60
基本施策 5-1	健康づくりの推進.....	61
基本施策 5-2	医療の充実.....	62
基本施策 5-3	高齢者福祉の充実.....	63
基本施策 5-4	障がい者（児）福祉等の充実.....	64
基本施策 5-5	地域福祉の充実.....	66
基本施策 6-1	自然環境の保全.....	68
基本施策 6-2	循環型社会の推進.....	69
基本施策 6-3	エネルギー対策の推進.....	71
基本施策 7-1	防犯対策・消防体制の充実.....	72
基本施策 7-2	防犯・交通安全の推進.....	74
基本施策 7-3	原子力災害対策の推進.....	75
基本施策 8-1	協働によるむらづくりの推進.....	76
基本施策 8-2	持続可能なむらづくりの推進.....	77

基本施策 1-1 母子保健の充実（令和2年度評価（令和元年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R2]	<p>達成度にばらつきがあるため、低い数値の項目に関する施策については、再評価や指標を見直し達成度を高める必要がある。</p> <p>（福祉課）福祉施策においては、目標値を設定するにあたり単なる件数の多さや金額のみの指標では、評価にそぐわない事業があります。ご指摘のとおり次期計画においては、村づくり指標の項目の見直しを検討し、達成度を高められるよう業務を推進してまいります。</p> <p>関係各課で連携し、それぞれの事業計画を考慮して目標値を策定されたい。</p> <p>（福祉課）関係各課とさらなる連携を図り、事業計画の作成や目標値の見直しを図ります。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[R2]	B+	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値を上回るものが多いが、未達成のものもある。 ・乳幼児家庭全戸訪問事業は実績を達成している。なお、乳幼児健診受診率については100%を達成するよう努めること。 ・子育て支援は重要な施策であり、継続は必要である。安心して子どもを産み育てる社会を築くという目的意識を高めて、業務を推進してほしい。

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R2]	<p>予算が年々増加傾向にあるため、村にとって本当に必要な事業であるか検討し、成果指標を適切な項目、値に見直すこと。</p> <p>（福祉課）子育て支援は重要な施策であるため国をあげての拡充が図られる一方、予算措置は年々増加傾向にあり村の財政を圧迫する要因の一つとなっています。事業内容を精査し、村にとって必要な事業の実施と財政とのバランスを考慮し検討してまいります。</p> <p>成果指標についても見直しを図ってまいります。</p> <p>一つの部門を個別に評価するのではなく、ソーシャルインクルージョン※などの新しいニーズに常に目を向けて、事業を総合的・横断的に評価されたい。</p> <p>（企画政策課）現在の評価の手法は、評価対象を基本施策で選定している関係で、目標（分野）に沿わず総合的・横断的な評価がしにくい状況になっております。令和4年度からスタートする後期計画の評価からは、分野別に評価を行えるよう、行政評価基本方針の見直しをしてまいりたいと考えております。</p> <p>母子保健の充実、子育て支援は少子化や人口減少に対する最重要課題であることから、この分野が村の特徴となるよう意識を高め業務推進を図られたい。</p> <p>（福祉課）母子保健においては、妊娠・出産・育児期における切れ目ない支援を子育て支援センターを中心に現在行っており、赤ちゃん訪問や乳幼児健診など確実な事業の推進を図ってまいります。</p> <p>子育て支援では、少子化や人口減少に対する最重要課題というご提言を常に念頭におき、未来への有効な投資的施策も模索してまいります。</p> <p>市町村に子ども家庭総合支援拠点の整備や幼児教育・保育の無償化など、福祉、保健、医療、教育部門で連携を図り取り組まされたい。</p> <p>（福祉課）子ども家庭総合支援拠点については、令和4年度末までに設置する方向で進めたいと考えています。現在の子育て支援センターで行っている業務と重複、類似する事業が多々ある為、調整を図り効率的に整備を進めてまいります。</p> <p>今後も子育てに関係する機関との連携を密に図り、子育て支援に繋げていきます。</p> <p>各部門の連携にあたっては、保健師等専門的職員を採用するなど人的体制の整備についても検討されたい。</p> <p>（総務課）保健師等の専門的職員の採用は、令和3年度にも予定しておりますが、今後も必要に応じ、採用して参ります。また、各課の多種多様な必要な分野において活躍できるよう、横軸連携等の人的体制の整備を進めて参ります。</p>

基本施策 1-2 幼児期の教育・保育の実施（令和元年度評価（平成 30 年度実施事業））
（令和 3 年度評価（令和 2 年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R1]	<p>「保育士の充足度」「保育施設の充実度」も指標とするべきである。</p> <p>（福祉課）「保育士の充足度」について、現在、保育士の人数は、国の配置基準を満たしておりますが、0歳から2歳児の需要が増えているため、待機児童が発生しております。このような状況を踏まえ今後も保育士の確保は必要になります。</p> <p>指標とするにあたり、今後は目標も見直していく必要があると思われしますので、次回計画では指標の見直しを検討します。</p> <p>「保育施設の充実度」につきましても、今後の園児数の推移などによる、目標値の見直しも出てくると思いますので、次回計画に向けて検討して参ります。</p> <p>3年保育・預かり保育の実施を目標としているためニーズ調査を早急に実施し、実施に向け検討するべきである。</p> <p>（学校教育課）村立幼稚園の今後の在り方については、関係各課とも連携を図りながら、3年保育・預かり保育の実施に向けて、早急に検討していきたいと考えております。</p>
[R3]	<p>待機児童解消への目標設定が具体性に欠け、施策の方向性が不透明である。</p> <p>（福祉課）待機児童解消に向けては、大きく分けて①保育所等を整備する方法と、②既存の保育所に保育士を追加で配置し、各年齢毎に設けられている基準を遵守しながら定員以上に子どもを預かる方法の二通りを考えております。</p> <p>①の施設整備については、土地の確保、園の建設、実施事業者の有無等があり、実施までに時間を要することから、基本的には既存園での定員以上の預かりの方法により預かり人数を増やすことで待機児童の解消を目指す方向です。また、民間事業者において、村内での新設の意向がありましたら、都度協議により検討してまいります。</p> <p>保育士確保各事業において、保育士の適正な人数を提示し目標値とすべきである。</p> <p>（福祉課）待機児童解消のための保育士確保については、年度により待機児童の多い年齢が異なること、また、年齢によって必要な保育士数が異なることから、その都度状況を見て、保育に必要な人数を算出し目標値といたします。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[R1]	C	・全ての指標に対して実績値が低く達成されていない。
[R3]	B-	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の解消等に努力されているが、保育ニーズに追いついていない部分が見られる。計画等も十分に踏まえ頑張してほしい。 ・幼稚園の3年保育、預かり保育の実施が未実施であり待機児童問題も未解決である。 ・病児保育は広域的に取り組まれており、評価できるが定期的なニーズ分析が必要。

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R1]	<p>待機児童対策、多様化する教育・保育ニーズに対しても保育士の確保は喫緊の課題である。その課題解決に向け対策は実施されてきているが、原因等を分析し、限られた財源の中でより効果的な取り組みを検討する必要がある。併せて公立保育園の民営化に向けロードマップを早急に作成する必要がある。</p> <p>（福祉課）保育士確保のためより効果的な方法がないか検討して参ります。また民営化についても具体的な検討を進めて参りたいと思います。</p> <p>早急に村立幼稚園の幼保一元化の検討や多様なニーズに対する対応について検討されたい。なお、検討にあたっては専門的な委員会を組織すること。</p> <p>（学校教育課）村立幼稚園については、様々な方面からご意見等をいただきながら、ニーズに対応した今後の在り方について、検討して参ります。</p>
[R3]	<p>世界的にも早期教育の重要性が認識されているため、幼稚園の3年保育を実現されたい。</p> <p>（学校教育課）令和4年度より村立幼稚園での3歳児保育が開始となります。現在、園では新年度からの3歳児の受け入れの準備を進めております。</p> <p>保育士の人材確保について、働く環境や給与条件等受け入れ側の努力も必要。また、大学等への求人や一度離職した方への再就職等について洗いなおす必要がある。</p> <p>（福祉課）国の制度を活用して、各私立保育所において賃金改善を実施しております。</p> <p>また、保育士への働きかけについては、通常の求人他、実習に来た学生へのアプローチや県南地方の定</p>

住・二地域居住相談所であるラクラスしらかわのホームページに保育士を募集している園を掲載し、移住コーディネーターによる案内が活用できるようにするといった取り組みも行ってあります。
他市町村の保育所や幼稚園で虐待等不適切な運営が見られることから、村においては行政による指導の徹底、携わる職員の人権意識の向上を図りたい。
(福祉課) 子育て支援センター職員の定期的な訪問や、保育担当職員による業務連絡等で施設に立ち入る機会があり、当該施設外の目が入る状況を作っております。また、各保育園において、研修を受講する、ミーティングや会議の際に事例を交えての注意喚起を行うことで意識の向上を図っております。
まきば保育園の民営化(私立化)及び、3年保育、延長保育の実施について努力されたい。
(福祉課) まきば保育園の民営化については、今後も継続して検討し方針を定めます。 (学校教育課) 村立幼稚園では、令和4年度より3歳児保育を開始いたします。延長保育に関しましては令和4年度からの開始はありませんが、今後実施に向けて検討して参ります。
3年保育を実施するにあたり、教室等の問題があるのであれば、まずは預かり保育から実施してはどうか。
(学校教育課) 村立幼稚園では、令和4年度より3歳児保育を開始いたします。延長保育に関しましては令和4年度からの開始はありませんが、今後実施に向けて検討して参ります。
保育士確保にあたり、潜在保育士がかなりいると思うので、就職祝金等を給付するなどして、就職するきっかけを作ってみてはどうか。
(福祉課) 就職準備金貸付事業(2年間村内保育園に就職すれば、返還免除)は潜在保育士も対象であり、就職に向けた金銭的支援を行っております。また、一定の要件はありますが宿舍借上支援事業による家賃補助も行っております。これらによる、新卒、潜在保育士の確保を目指しております。
就学前の乳幼児の保育の在り方について、認定こども園への変更や創設についても検討を進めてほしい。
(福祉課) 私立保育園については、運営主体の意向を尊重したいと思います。現在のところ私立保育園については、認定変更を予定している園はございません。村立まきば保育園に関しましては、民営化を進める中で、同時に検討ということになりますが、園の形態が変わることによる協議や調整の難航が考えられますので、当面は保育所という形態を継続したいと思います。

基本施策 1-3 子育て支援の充実（平成30年度評価（平成29年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見	
	対応方針（西郷村）	
[H30]	<p>出会いの場創出事業におけるカップル成立数であるが、村の事業として実施しているため、結婚成立率や結婚後村への定住数などを指標とする必要がある。</p> <p>（企画財政課）写真の記録や名簿などプライバシーの配慮を参加者から求められており、カップル成立から結婚に至るまでの追跡調査は数年に渡ることが予想されるため指標としては設定出来ないため、カップル数等での指標としています。</p> <p>児童クラブ入会児童数を指標としているが、それに併せ児童クラブ支援員の適正配置数も指標とする必要がある。</p> <p>（福祉課）後期計画及び個別シートでは、児童クラブ支援員の適正配置数も評価の指標といたします。</p> <p>子ども・子育て支援センターの設置を目標としているが、設置後は利用者数、相談者数等を指標とすることが必要である。</p> <p>（福祉課）子ども・子育て支援センターの設置後については、利用者数、相談者数等を評価の指標といたします。</p>	

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[H30]	B	・出会いの場創出事業は、事業内容の検討が必要。

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見	
	対応方針（西郷村）	
[H30]	<p>要保護児童対策事業を児童虐待防止の観点から重要であると考えますが、実際は機能しておらず、児童虐待防止対策事業の内部評価「A」は見直しが必要である。</p> <p>（福祉課）児童虐待・保護については、その事案ごとに関係機関と連携、招集し、個別ケース検討会議を開き、問題の解決を図ってきたところです。</p> <p>今後は、「要保護児童対策地域協議会」を活用し、その協議会の「代表者会議」「実務者会議」「個別ケース検討会議」を開催し情報交換や実態把握に努めて参りたいと考えております。</p> <p>子ども・子育て支援センターの早期設置を要望する。</p> <p>（福祉課）31年度の組織改変に伴い、来年4月に「子育て支援センター」設置する方針で進めております。場所については、役場庁舎の福祉課内への開設を予定しております。</p> <p>時代の変化に対応し、子どもの貧困、ひとり親家庭、虐待、いじめ、不登校など、福祉課と学校教育課等が総合的に施策を講ずる必要がある。特に専門職の活用と関係機関の連携強化を図りたい。</p> <p>（福祉課）子育て世代包括支援センターや要保護児童対策地域協議会など福祉課と、教育委員会をはじめとする学校教育課・生涯学習課など、関係各機関との強化した連携により、専門性を高めた施策の実施を図りたいと思います。</p> <p>（学校教育課）経済的な理由により、就学が困難と認められる児童・生徒に対しては、準要保護就学援助制度により、給食費、学用品費等の援助を実施しております。また、虐待、いじめ、不登校などの様々な問題につきましても、学校のスクールカウンセラー、教育委員会配置のスクールソーシャルワーカー、福祉課、健康推進課、児童相談所、などの関係機関、またより専門的な保健医療などの機関とも連携をとりながら進めております。今後もさらに連携を強化し、子どもたちが健やかに育成される環境づくりを図って参ります。</p>	

基本施策 2-1 学校教育の充実（令和元年度評価（平成 30 年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R1]	個別施策の指標として「いじめや不登校対策」、「国際理解教育や情報教育」、「総合的学習の成果」や「給食への無農薬野菜等の使用率」などを指標として設定すること。
	（学校教育課）ご指摘のありました個別施策の指標につきましては、ご提案いただいた指標内容を設定するように検討して参ります。

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[R1]	B	意見なし

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R1]	内部評価にあたっては、教育の質をより向上させ、充実化を図るという視点を強く意識すること。
	（学校教育課）今後の内部評価に関しましては、教育の質の向上及び充実化について、強く意識しながら進めていきたいと思えます。
	幼児教育の ALT 派遣が月一回程度であるため、ALT にこだわらず英語圏から来た外国人を臨時で雇用するなど週二回程度派遣できる体制の構築を検討されたい。
	（学校教育課）来年度以降、幼児教育において、現在よりも外国語にふれる機会を増やせるように検討していきます。また、外国語教育のために外国人を臨時職員と雇用する提案につきましては、実績のある自治体から情報を得ながら、今後当村においても検討していきたいと思えます。
	現在、中学 1 年生だけ実施しているがブリティッシュヒルズを活用した英語教育を検討されたい。
	（学校教育課）ブリティッシュヒルズへの派遣事業は生涯学習課が担当で、教育カリキュラムで定められた中学 1 年生を対象に英語や異文化に触れる機会を創出しております。学校教育課では ALT を増員するなど外国語教育に力を入れておりますが、各学校とも協議しブリティッシュヒルズへの派遣等を含め、今後更に検討していきたいと考えております。
	児童生徒が抱えるいろいろな問題が多様化し、ますます複雑になっているため、スクールソーシャルワーカーの増員等を検討されたい。学校教員と他の専門職の連携を強化することは教員の働き方改革にも繋がる。
	（学校教育課）現在、当村では県から派遣されたスクールソーシャルワーカー 1 名で対応しておりますが、学校教育指導主事や福祉課担当と協力しながら事務を進めております。年々、問題が多様化し対応実績件数も増加しておりますので、今後スクールソーシャルワーカーの増員に関して県に要望するなど検討していきたいと思えます。
	学校・家庭・地域が一体となり、有機野菜や無添加などの地場産品を使用した安全安心な学校給食への取り組みを図られたい。（調味料は昔ながらの伝統製法で造られたものを子供たちに伝えていけたらよりよい給食になる。）
	また、食物アレルギーに対応できる調理設備の導入を検討されたい。
	（学校教育課）現在、学校給食の使用食材は、まるごと西郷館直売所に出荷している農産物を中心に使用しています。極力、有機野菜や無添加などの地場産品を使用して参ります。食物アレルギーに対応できる調理設備については、給食センターの改築に合わせ導入を検討しているところです。

基本施策 2-2 家庭・地域の教育力向上（令和2年度評価（令和元年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R2]	<p>SNSなどの問題点を学習する機会を設け、幅広く情報社会を考えることの大切さを示す指標とすべきで、新聞を読むことを家庭や学校で重視する指標の設定も検討されたい。</p> <p>（学校教育課）SNSなどの問題に対応する情報モラル教育については、道徳や学級活動の時間を始め、学校教育活動全体で計画的に行っておりますが、これらの問題は学校教育だけで解決できるものではないので、警察等の関係機関と連携を図った指導も更に充実させていきたいと考えております。新聞を読むことについては、村内の小中学校においてNIE（新聞を教材として活用すること）の実践研究事例がありますので、それを全校に波及させ、児童・生徒が新聞に触れる機会を多くしていきたいと思っております。但し、経済的な理由から新聞を購入できない家庭もあり、新聞を読むことの指標設定に関しましては、かなり難しいと考えております。</p> <p>統廃合される事業等についてはシート記載方法に十分留意し、次年度以降の目標値についても改定が必要である。</p> <p>（生涯学習課）ご指摘の通りであり、次年度の目標値について、見直したいと考えています。</p> <p>（企画政策課）令和2年度に企画政策課において、改めて全事業の抽出作業を行いました。これにより、各課においても統廃合を含め事業の管理がしやすくなったと思われまます。評価シートの記載につきましては、事業ごとの目標値の設定など、十分留意をするよう注意喚起してまいります。</p> <p>世代間の交流や近隣相互の支え合いが、どのように図られているか、また家庭・地域の教育力が向上しているのかを示すわかりやすい指標を設定されたい。</p> <p>（生涯学習課）公民館事業間での連携、地区集会施設を利用した出前講座等の事業を通して、世代間交流や地域での交流を行っております。しかし、今後さらに拡充していかなくてはならないと考えております。</p> <p>学校教育でもコミュニティ・スクールが導入予定であり、地域学校協働活動事業と連携しながら、家庭・地域の教育力の向上を目指していきたいと考えております。指標設定に関しては学校教育と横軸連携を密にし、情報共有を図りながら検討していきたいと思っております。</p> <p>（学校教育課）教育委員会で現在推進しております「コミュニティ・スクール」及び「地域学校協働活動事業」は、学校と地域が双方向で支え合いながら子どもたちを育てていく教育環境の構築です。そのような取組の中で、世代間交流の充実、家庭・地域の教育力の向上を図って参りたいと考えております。なお、コミュニティ・スクールは今後各小中学校が取り入れていく事業でありますので、指標設定に関しては生涯学習課分を含め今後検討していきたいと考えております。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[R2]	B-	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が学校を支える事業に着実に取り組まれているが、全ての指標において、ほぼ横ばい、またはそれ以下である。 ・指標項目が少なく、見直しがされていない中で評価が適当かの判断が困難である。

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R2]	<p>少年の主張大会の動画配信について検討されたい。</p> <p>（生涯学習課）令和3年度もコロナ禍での開催になるのではないかと考えておりますので、動画配信についても関係各課と協議しながら、検討していきたいと思っております。</p> <p>地域学校協働活動事業について、村内の小中学生がだれでも使える事業とするなど、将来を担う若者世代を対象とした事業の充実について検討されたい。</p> <p>（生涯学習課）令和元年度まではモデル事業ということで、西郷第一中学校区に限定されておりましたが、令和2年度より全校区対象となっております。コロナ禍の中ではありますが、さらに充実した事業となるよう創意・工夫しながら進めていきたいと考えております。</p> <p>子ども避難の家登録件数、子どもの安全見守り隊員数の確保において、更なる周知が必要である。</p> <p>（学校教育課・防災課）子どもの安全見守り隊員の確保に関しましては、教育委員会では村広報誌等によりPRを行っており、また各小学校においては保護者や地域の皆様にPRを行っております。今後も引き続きPRを行い、また更なるPR方法も模索し、隊員の確保に努めて参りたいと考えております。また、子ども避難の家につきましては、見守り隊中心による年2回の訪問活動の中で、隊員からの提案等を受け登録件数の確保に努めておりますが、今後PR方法について検討したいと考えております。</p> <p>世界的な子どもの権利宣言と、村の2つの宣言を合わせた学習の取組について指標化を検討されたい。</p>

<p>(学校教育課) 村内の小中学校では、西郷村人権教育推進計画のもと児童・生徒が主体となって子どもの人権を大切にする活動を行っております。また、10月には各校の代表児童・生徒が一堂に会して「子ども人権会議」開催し、取組の内容や成果について共有しております。今後の教育活動ではSDGsの視点を取り入れた追究活動を重視していきますので、その中で世界的な子どもの権利宣言との関連も図って参りたいと思います。</p>
<p>異文化体験、ブリティッシュヒルズ語学研修の回数を増やすことはできないか。</p> <p>(生涯学習課) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により学校休業があったため、授業時間の確保が難しく、実施自体が危ぶまれましたが、対策等を十分にした上で実施することができました。回数を増やすことについては、学校側の授業時数確保の観点から現状では難しい状態ですが、将来的に回数を増やせるよう検討していきたいと思います。</p>
<p>学校運営協議会※の設置により、地域全体で協力し支えていくことが大切であり、「地域とともにある学校づくり～コミュニティ・スクールの導入の推進～」をさらに実践化して頑張ってもらいたい。</p> <p>(学校教育課) 今年度、西郷村公立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則を定め、各学校においてコミュニティ・スクールの導入について検討を行っております。学校によっては地域住民説明会を開催し、具体的に導入についての計画を進めております。今後も各学校で導入の推進が図れるように教育委員会が引き続きバックアップを行って参ります。</p>
<p>SNSによってもたらされる負の側面、ネットいじめ、犯罪などの防止について小さい時から学習をする必要がある。児童へのタブレット端末配置を契機として、理解を深める施策等有効活用について検討されたい。</p> <p>(学校教育課) 今年度、児童生徒一人一台のタブレット端末の整備が完了しましたが、家庭での使用方法を含め、子供たちにはその危険性等を指導しております。また、保護者へも通知文等を通して、子供たちへ危険が及ばないような対応等についてお願いしております。</p>

基本施策 2-3 教育環境の整備（平成30年度評価（平成29年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[H30]	<p>教育の「質」に関する評価がわかりにくい。また、情報化や国際化への対応を指標とする施策が必要である。</p> <p>（学校教育課）ご指摘をいただいた「教育の質に関する評価」は、指標内容をより具体化するなど、分かりやすいように見直しを図っていきます。また、小学校で平成32年度から、中学校で平成33年度から実施される新学習指導要領の内容を踏まえ、情報化や国際化の進展に対応した教育を充実させるための施策を検討し指標に加えます。</p> <p>現状や課題の分析は適当であるが、そのことが施策や指標に反映されていない。</p> <p>（学校教育課）現状や課題の施策や指標について、明確に反映されていない箇所を今後、誰にでも分かり易く具体的に見直しを図っていきます。</p> <p>「教職員資質の向上」に自主的な研究会・研修会参加回数を指標に加えるべきである。</p> <p>（学校教育課）県公立学校の教職員は、県教育委員会で組織的・体系的に実施している研修、県南教育事務所主催の研修、村教育委員会主催の研修等に、教職経験年数や各校の校務分掌に応じて参加しています。児童生徒への指導体制確保や研修旅費等の関係で一人が参加できる研修会の回数には限りがあり、経験年数による差も生じるため参加回数を指標に加えるのは難しい現状にあります。しかし、教職員研修の質的・量的内容の充実を図るべきであるとのご指摘と捉え、日々の校内研修を活性化させるために指導主事や学校教育指導員等による指導を更に充実させて参ります。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[H30]	B	・施設整備の「学校給食センター」については早急に実現を要望する。

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[H30]	<p>川谷小中学校、羽太小学校の児童・生徒数が年々減少しているため、学校の将来を見据えた今後の展望について、すべての子どもたちのためにとの視点に立ちながら、児童生徒への教育効果や社会性の育成を大前提として、通学距離や時間、児童生徒への負担、学校運営のあり方、教職員定数の問題など様々な要素を勘案し、今後どのような姿が望ましいのか、村民の意見を反映しながら検討をしていただきたい。</p> <p>（学校教育課）村の児童・生徒数は微増の推計となっておりますが、学校別では川谷小中学校、羽太小学校の児童・生徒数は減少傾向にあります。また、現在川谷小学校は複式学級となっております。</p> <p>こうした状況を踏まえ、平成29年度に「西郷村学校適正化配置検討委員会」を設置し、将来を見据えた小中学校の適正配置について検討しております。</p> <p>今後も引き続き保護者、地域住民の意見や外部評価の提言等を踏まえ、小中学校の統廃合や学校区などの見直し等、適正規模及び適正配置について総合的に検討して参ります。</p> <p>川谷、羽太地区の人口を増やすための定住対策や交流人口対策等も検討すべきである。</p> <p>（企画財政課）村全体では人口が増加しておりますが、年少人口の減少はすでに始まっており、村内の一部の地区に限らず、出生率の向上や若い世代の定住対策等が喫緊の課題であると考えております。</p> <p>定住人口を増加させることが最終的な目的ですが、単年度で増加させることは難しいことから、その前段として交流人口を増加させ村の魅力を知って貰う、そして、定住に結びつくような事業を横軸連携で検討して参ります。</p> <p>教職員質の向上のためにも職員多忙化の是正を図って欲しい。職員の多忙化は、膨大な書類づくりが原因とも言われているので、人員配置等も含め村全体の課題として取り組んでいただきたい。</p> <p>（学校教育課）西郷村教育委員会では、福島県教育委員会で策定した「多忙化解消アクションプラン」を受け、部活動指導の在り方、児童生徒一斉下校日の設定、会議の精選、勤務時間の管理等について、平成30年4月16日付で村内全小中学校に通知しました。このような取組の結果、教職員の超過勤務時間が減少している傾向にあります。今後、人的配置等も含め、教職員の多忙化解消に向けた取組を更に推進して参ります。</p>

基本施策 2-4 生涯学習の推進（令和2年度評価（令和元年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R2]	<p>公民館事業の充実が自主グループの活性化に表れるため、自主活動に関する目標を設定すべきである。</p> <p>（生涯学習課）事業ごとのシートでは文化センター利用者数を指標にしているものがありますが、その中でも次年度以降は文化センターを利用している文化協会加盟団体及び自主サークルの活動回数を指標にできないか検討したいと思います。</p> <p>図書室の貸し出し冊数も良いが、利用者数にも注目されたい。</p> <p>（生涯学習課）現状でも利用者数は集計できますが、貸出をした利用者数という形になってしまいます。図書室に常時人がいる体制となっておらず、閲覧のみの方や調査や学習のために利用された方を集計できないためです。</p> <p>コロナ禍で図書ボランティアの活動も制限しているため、図書ボランティアの方々と協力しながら集計できないか令和4年度以降検討したいと思います。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[R2]	B+	・様々な分野で目標値を上回っており、興味のある事業・講座が展開されているが、一部実績が減少しているものもあるため、目標の設定が現状に合っているか確認を要する。

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R2]	<p>図書館事業が低調となっているため、この事業の魅力を村民に十分に周知されたい。</p> <p>（生涯学習課）広報誌や読み聞かせイベント開催時等に防災無線を活用し、周知活動に努めておりますが、ホームページやその他の広報媒体等も利用して、広報していきたいと思います。また、令和3年度もコロナ禍での事業となりますので、その中で実施できることを模索しながら進めていきたいと思います。</p> <p>2020年度以降、新型コロナウイルスに対し、十分な感染症対策を実施しないと、参加人数が目標に達しないと考えられる。少年少女合唱クラブ事業など、素晴らしい取組ではあるが、学校教育とともにコロナ対策についても予算計上をされたい。</p> <p>（生涯学習課）新型コロナウイルス感染症対策のため、予算を計上して、消毒液を設置しております。また、各研修室利用後の消毒やマスクの着用など利用者の方にも協力いただきながら進めております。三密を回避するため各研修室の利用人数や活動時間の上限を定めたり、各種講座の受講人数を制限したりといったことも行っておりますので、目標に達しないと思われま。しかし、その中でも参加された方が安心・安全に、充実した有意義な活動となるよう工夫しながら事業を進めて参ります。</p> <p>（学校教育課）各小中学校における新型コロナウイルス感染症対策につきましては、今年度だけでなく来年度もアルコール消毒液等の予算を計上するなど、学校と連携しながら子供たちの安全確保に努めて参ります。また、新型コロナウイルス感染症対策による教職員の負担軽減のため、スクール・サポート・スタッフや緊急雇用職員を各学校へ配置させる予定となっております。</p> <p>むらづくり指標の図書室貸し出し冊数は、制度上、人気作家の本や文庫本の新刊を図書室でそろえることが出来ないためではないか。また、学校の図書室の充実と司書などの専門職の配置が重要であるため、人員の確保についても検討されたい。</p> <p>（生涯学習課）新刊や人気作家の本など、なるべく早く図書室に入るよう努力をしております。また、入荷後は早く利用者の方々にお知らせできるよう今後とも努力して参ります。</p> <p>（学校教育課）学校の図書館司書に関しましては、今年度1名を雇用し、計画的に学校へ配置し、各学校の担当の先生と連携しながら、より良い図書室の環境整備に取り組んでおります。また、学校の図書館司書の増員に関しましては、今後検討していきたいと考えております。</p> <p>人材育成事業助成金については、「人と地域の絆づくり」推進補助金との関連がある項目については、各課の連携を深める意味においても、統廃合を検討されたい。</p> <p>（生涯学習課）人材育成事業助成金と人と地域の絆づくり推進補助金との関連性があるものについては、令和3年度以降、担当課と横軸連携を密にし、情報共有を図りながら、助成事業の内容集約や棲み分けの検討を進めたいと思います。</p> <p>（総務課）令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業展開を進めることが困難でした。令和3年度以降についても、コロナの感染状況を見極めながら、人材育成事業助成金と人と地域の絆づくり推進補助金との関連性があるものについては、担当課と横軸連携を密にし、情報共有を図りながら、助成事業の内容集約を令和3年度中に協議検討し、次年度以降への集約を図ります。</p>

	<p>終身雇用が崩れている今、雇用形態の変化に対応した現役世代のリカレント学習※、リモート学習への対応、選挙権の低年齢化に応じた生涯学習などを検討していく必要がある。特定の世代を対象とせず、世代間交流を意識した支え合いの地域づくりを目指してほしい。</p>
	<p>(学校教育課) 選挙権を有する年齢が満18歳以上に引き下げられたことに伴い、小中学校においては、発達段階に応じて「主権者としての自覚と社会参画の力」を育む教育を行っております。</p> <p>(生涯学習課) 令和2年度より開始した小学校4年生を対象とした「わくわく探検隊」事業の紙すき体験では、西郷単位制総合大学の学生がボランティアとして参加し、子どもたちの体験のサポートをしていただいた。このような事業間での連携を図りながら、世代間交流を行うなど、その他の課題解決のための施策を実施していきたいと思ひます。</p>

基本施策 2-5 スポーツの推進（令和3年度評価（令和2年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R3]	<p>全ての人がスポーツに親しむ機会を設けるといふ点から、障がい者の参加に対する指標や目標を加えてほしい。</p> <p>（生涯学習課）村のシンボルスポーツである「健康ウォーキング」と「ラジオ体操」は誰もが、どこでも気軽にできる軽スポーツという観点から制定されています。障がい者の方にも積極的に参加していただきたいと思ひます。</p> <p>また、障がい者の方にも体育館を利用しやすくなるよう、令和4年度においては村民体育館へ障がい者用トイレの設置及び改修を行い、子どもや大人、障がい者まで幅広く利用促進を図っていきます。</p> <p>コロナ禍により参加人数が目標値に達していなかったが、村民の多くが体力をつけることができ、楽しんで参加できる指標を考えるべき。</p> <p>（生涯学習課）令和3年度はコロナウイルス感染拡大防止対策に伴い、目標値に達することができませんでしたが、令和4年度は参加者が安心・安全に参加できるよう、しっかりと感染予防対策をとりながら多くのイベントを実施していく予定となっています。またコロナ禍でも各自でできる健康ウォーキングの日を毎月第3日曜日に設定しております。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[R3]	B-	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響により評価対象年度の達成度は低迷しているが、数年単位で見るとほぼ計画通りである。 ・幅広いスポーツ活動の推進について、指導者の育成等今後の課題がある。

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R3]	<p>体育施設の管理は公共施設のインフラ維持修理の問題の中心で、費用削減が優先されがちであるが、利用者の安全や利便性に十分注意していただきたい。</p> <p>（生涯学習課）令和3年度に村民体育館の暗幕補修工事を施工しました。令和4年度には村民体育館へ障がい者用のトイレを設置する改修工事、雨漏りしている屋根の改修工事設計業務、さらにはその他の体育施設についても点検等を行い、利用者の安全や利便性の向上を図ります。</p> <p>オリンピックで人気の競技であるスケートボードやスポーツクライミング、BMX、MTB等の施設を設置し、村外からの自転車競技の誘客と振興について検討されたい。</p> <p>（生涯学習課）財政的にも新たな施設整備は難しく、現有施設での対応も不可能であります。現在は凍結となっていますが、総合運動公園整備計画の中で検討していきたいと思ひます。</p> <p>すべての人がライフステージに応じたスポーツ活動に参加できる環境の充実が望まれる。スポーツを通じた住民の交流や健康づくりの施策を推進されたい。</p> <p>（生涯学習課）平成17年度に制定したシンボルスポーツ「健康ウォーキング」は誰もが、どこでも気軽にできる軽スポーツという観点から制定されています。歩くことは疾病予防・健康維持への原点であり、仲間と一緒に歩くなど交流にもつながっていると考えていますので、今後もシンボルスポーツとしての「健康ウォーキング」を推進していきたいと考えています。</p> <p>老若男女を問わず、またノーマライゼーションの理念に基づいて「ともによりよく生きるむらづくり」をスポーツの分野でも推進し、インクルーシブなスポーツを支援する施策が望まれる。</p> <p>（生涯学習課）今年度は東京2020パラリンピックが開催され、あまり知ることのない様々な競技を見る機会がありました。村としても誰でも気軽にできるスポーツを模索し、各種スポーツ教室などを通して村民の方へ推進していこうと考えております。</p> <p>新たな種目のスポーツ教室を開催するなどして、サークル活動を促進されたい。また、各団体、サークル等に自主性を持たせることが必要である。</p> <p>（生涯学習課）スポーツ推進委員及び総合型スポーツクラブと連携し、様々なスポーツ教室の開催を検討していきます。なお、新たな種目として、総合型スポーツクラブにおいて令和4年度より中学生向けのゴルフクラブの新設が予定されており、プロゴルファーによるゴルフレッスン等も計画されています。</p> <p>西郷村ではこのスポーツに力をいれているというようなものが1つでもあるとスポーツの推進に繋がると考える。</p> <p>（生涯学習課）西郷村には、体育協会などで多数の競技団体が活動しており、種目を絞るのは難しいと思ひますが、誰もが、どこでも気軽にできる軽スポーツとして「健康ウォーキング」と「ラジオ体操」を村のシ</p>

	ンボルスポートとして制定しています。
	ある程度のスポーツの推進は図られているが、今後も村民の体力増進のため楽しめるスポーツの推進、さらには子どもたちや障がい者に夢を与えられるようなスポーツ環境の整備を推進されたい。
	(生涯学習課) 村には村民体育館や屋内プール、野球場等のすばらしい施設を多数保有していますので、村民の方々には大いに活用していただくとともに、村民の方々が安心・安全に利用できるよう環境整備を推進していきたいと考えています。

基本施策 2-6 芸術・文化の振興（令和3年度評価（令和2年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R3]	<p>施策の指標は十分なものであり、芸術・文化の振興は地域住民の生活に潤いと活力を与える有意義な目標である。しかし、次世代に継承する芸術・文化という視点から見ると指標や目標にあまり反映されていない。</p> <p>（生涯学習課）ご指摘の通り、次世代に継承する視点からだど、指標や目標に反映されていないかと思えます。まずは現状を認識し、芸術・文化の振興に関する施策を重ねていくことにより、結果的に次世代に継承していくことにつながるのではないかと考えています。</p> <p>民俗芸能・盆踊り補助金の額は指標に適さない。開催箇所や開催回数等を指標としたほうがよい。</p> <p>（生涯学習課）ご指摘の通りですので、今後、指標について検討し修正したいと考えています。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[R3]	B	<ul style="list-style-type: none"> ・数年でみると目標はほぼ達成されている。コロナ禍であっても文化協会加盟団体が増加していることは喜ばしい。 ・残念ながら文化活動推進事業が行われていない。村の文化財等を十分に村民に知ってもらおう事や、また地域の民俗芸能・伝統芸能の伝承のため、文化協会や中央公民館など中心部の活動だけではなく、後継者を育成し地域の公民館活動にも積極的に目を向けて底上げを図る必要がある。

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R3]	<p>近隣市町村では文化芸術活動推進事業に多くの予算を取っている、当村においても文化芸術活動の支援を強化されたい。また、白河市のコミネスの村民利用のため市と協力を図られたい。</p> <p>（生涯学習課）白河市コミネスとの連携は当村における文化芸術活動の支援強化につながると考えられますので、今後どのような方法があるか検討し、白河市やコミネスを運営する指定管理者と協議をしていきたいと考えています。</p> <p>村独自の質の高い文化的風土を醸成していくためにも、農村に伝わる伝統行事や縄文遺跡の復元展示を行う事や、さらに村内の文化的財産を発掘し、記録・保存し、紹介することが必要であり、子どもたちへの教育に努めてほしい。</p> <p>（生涯学習課）村民向けの歴史講座である「ふるさと西郷講座」は対象を小学生高学年以上にし、子どもたちへの教育にもつながるようにと考えていますが、コロナ禍であるため、思うように進んでいないのが現状であります。今後、学校支援の形で、郷土学習の一環として中学校の授業等に参画できないか検討しています。</p> <p>歴史民俗資料館を常設とし教育や伝統芸能の伝承拠点として、さらには観光資源として活用することについても検討をすすめていただきたい。</p> <p>（生涯学習課）ヒアリングの際にも説明いたしましたが、新庁舎建設やその周辺整備の情勢を見ながら、文化センターに、村の歴史・文化等の紹介や村内の文化・芸術関係団体の作品を展示する展示室を設置できないか検討中です。</p> <p>現在の資料館は、建物として村指定文化財となっていますので、文化財としての利活用についても、今後策定予定である「地域文化財保存計画」のなかで検討していきたいと思えます。</p> <p>地域の文化・文化財、民俗芸能の伝承が困難になっている。郷土愛を育み、継承していくためにも、多面的な芸術、文化にふれる機会を増やすことや、広域的な情報（音楽会や美術展など）について提供されたい。</p> <p>（生涯学習課）芸術、文化にふれる機会を増やすための情報提供は、今後充実させていきたいと考えていますが、コロナ禍ということもあり、本村・近隣市町村においても開催できない状況が続いています。文化・芸術団体への支援やコロナ禍での文化・芸術の振興、生涯学習の振興についても、検討していきたいと思えます。</p>

基本施策 3-1 農林業の振興（平成30年度評価（平成29年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[H30]	<p>「まるごと西郷館」がオープンしたため直売所販売金額の目標値を見直す必要がある。</p> <p>（農政課）まるごと西郷館は、平成30年6月9日にオープンし、地元住民をはじめ観光客の皆さんに利用していただき、6月オープンから10月末まで利用者が78,000名を超え、販売額も79,000千円となり、当初の見込みより多くのご利用いただいています。設定した目標値を超えておりますので、指標の直売所販売金額の目標値を上げるよう見直します。</p> <p>地産地消を目指す、有機農業育成の指標を設定すべきである。</p> <p>（農政課）地産地消については、まるごと西郷館での地元農産物の直売をはじめ公社での村学校給食の地元農産物の取扱い等、顔の見える安心安全な農産物の提供で自給率向上や生産者間の交流が図られております。</p> <p>有機農業については、東日本大震災前は有機JAS米の取組を推進し、村でも補助金を出し育成に努めていましたが、原発事故後の風評被害により、買値がつかず、生産者が取り組みをやめてしまった経緯があります。風評をなくすための施策を検討し、指標を設定して有機農業育成を図って参ります。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[H30]	B	意見なし

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[H30]	<p>農業従事者の高齢化に伴う担い手の確保や新規就農者確保が進んでいないと感じる。「まるごと西郷館」を活用した効果的な施策が必要である。</p> <p>（農政課）新規就農者の支援については、まるごと西郷館内に、西郷村担い手支援センターを設置し、西郷村農業公社が営農計画策定等のサポートする体制づくりを進めています。また、村の若手農家組織「西郷アグリネットワーク」の活動（研修、イベント等）を支援しています。野菜を生産する新規就農者には、販路の一つとして「まるごと西郷館」への出荷を奨励しています。今後は、施設を更に活用し、消費者と担い手を結ぶことができるような施策を検討して参ります。</p> <p>定住対策、空き家対策、少子化対策としても、村外から就農者希望者の呼び込み、外国人農業実習生の受入等を検討していただきたい。</p> <p>（農政課）新規就農者には、国の手厚い助成事業（青年就農給付金事業）があります。定住対策、空き家対策、少子化対策として、村外からの就農希望者、外国人農業実習生の受入等を検討することについては、まず、農業で生計を立てる計画（就農計画）の策定と技術支援、農地の確保、研修等の教育が必要で、その支援については、西郷村担い手支援センターにおいて実施できるよう、公社職員の拡充等進めているところであります。</p> <p>村ならではの魅力ある特産品、6次化製品等の開発を奨励する施策を検討していただきたい。</p> <p>（農政課）現在村では、国の補助事業を活用し6次化製品等の開発・流通を進めており、すでに商品化され、まるごと西郷館において販売されている商品もあります（西郷産牛乳のアイスクリーム、おからのチーズケーキ等）。また、村単独事業（野菜等生産振興事業）により、農産物加工関係設備に対する補助事業を実施しており、今後も拡充を図って参ります。</p> <p>有害鳥獣被害対策、松くい虫対策、多面的機能支払交付金事業の更なる拡充・支援を要望する。</p> <p>（農政課）有害鳥獣被害対策事業、松くい虫対策事業については被害状況の把握に努め、拡充・支援のために更なる予算・人員を確保することにより被害減少を図っていきたくと考えております。多面的機能支払交付金事業については農業従事者を中心とした住民参加型の事業であるため、広報等により広く周知し、説明会等の要望があれば積極的に実施することにより事業参加者の増加を図って参ります。</p>

基本施策 3-2 商工業の振興（令和2年度評価（令和元年度実施事業））
（令和3年度評価（令和2年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R2]	<p>目標値が5年間同一であることについて工夫が必要である。</p> <p>（企画政策課）前期基本計画のむらづくり指標は、総合振興計画の前半5年間で目指すべき目標値を設定しており、後期基本計画策定時に見直しを行うこととしていたため、同一の目標値となっております。そのため、社会情勢の変化等により、達成が困難であるもの、または計画初期で目標を達成した指標については、その都度、見直しを図ることも必要であると考えております。さらに、新たな指標を追加するなどして進捗管理を進めてまいります。</p> <p>実績値が0（ゼロ）または、全て同一である事は、達成度の判定を困難にしていることから、他に実績が分かるデータが必要である。</p> <p>（産業振興課）村内の現有企業の増設や建替えが複数みられ、事業拡大している事実がありますが、実績値としては見えにくくなっています。従業員数の増加率等を調査し、実数を反映したいと考えています。また、村内への企業誘致の交渉実績数等の集計も実施します。</p> <p>目標値の設定とそれに向けた施策展開が一致していないことから、見直しをされたい。</p> <p>（産業振興課）新年度において、企業情報の取り扱いがある事業者の情報入手し、多数の企業に対して当村の地域優位性のアピール活動をするとともに、企業誘致や企業の意向調査に関する方法の見直しをする予定です。</p> <p>これといった成果が見られないのに関わらず、現状維持という内部評価の方向性は矛盾している。職員一人一人の創意工夫による業務改善を進め、現状維持の姿勢を転換し課題に向けてチャレンジする姿が見たい。</p> <p>（産業振興課）少数ですが、西郷村への進出意向を示す企業に対して、事業者の現地案内や進出適地の相談及び地権者等への連絡調整を実施しています。</p>
[R3]	<p>商工業の振興では、西郷村の利点を生かし切れていない。テクノロジーの進化は新しい経済活動を生み出しており、こうした分野に精通した人材の育成やイノベーションが望まれるが目標として表れていない。</p> <p>（産業振興課）新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にある製造業におきまして、人材不足の声が挙がっていることから、豊富な経験を持つリタイア世代の再雇用により新たなイノベーションの創生、技術の承継を促すことを目的に、企業説明会の開催を行う予定です（3月2日予定）。</p> <p>指標：村内創業者数について、実績が上がらないのは活用しにくい制度設計なのかもしれないため、あらためて検討することや別な指標を設定する必要がある。製造業従業員数のほか、卸売・小売業従業員数を設定しても良い。</p> <p>（産業振興課）村内での創業は、個人事業者として花屋やネイル、ヘアサロンなどのサービス業がみられます。商工会と連携を図りながら、令和4年度に当該補助事業の見直し及び創業希望者への効果的な周知を行ってまいります。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[R2]	C+	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業は、関係者の努力で厳しい現実の中で奮闘されているが、実績が0（ゼロ）のままや、初期値からほぼ横ばいのものがあり、達成度が低い状況である。
[R3]	B-	<ul style="list-style-type: none"> ・指標は概ね達成されているが、H27から実績に変化が見られない。 ・目標を下回る分野が多く、達成に向けた努力や工夫改善があまり感じられない。また、コロナ禍での対策は不十分と思われる。 ・事業者に対する新型コロナウイルス対策事業、中小企業経営合理化資金保証料補助金、融資利子補給金補助金等の実施に感謝する。

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R2]	<p>施策評価シート「全体総括」での現状分析から、行政サービスの方向性が生まれているのか明らかにしていただきたい。</p> <p>（産業振興課）全体総括にも記載のとおり中小企業を取り巻く課題は山積みとなっています。そのため、村では中小企業に特化した施策を実施しています。中小企業への融資、保証料・利子の補助。奨学金返還支援事業による雇用の確保。西郷村商工会や産業サポート白河への支援。今後も引き続き中小企業への支援を実施して参ります。</p> <p>創業者育成事業を行うべきであるが、商工会に丸投げするのではなく、積極的に村もかかわりを持つ事が必</p>

	<p>要である。</p> <p>(産業振興課) 創業支援事業については、ワンストップ相談窓口等での相談を受け、創業までに至った者もいます。しかしながら、この事業を活用したものはいなかったため、今後は、事業のPRに努め利用促進に努めて参ります。</p> <p>課題認識は一般論として適切であるが、村としての産業振興の具体策や方向性が見えない。特産品の開発やPRを強化し、地理的条件を活かした商工業振興の積極的な施策展開を望む。</p> <p>(産業振興課) 村が指定管理を実施している(一社)西郷村農業公社において、農産物の新商品開発を行いPR活動も実施しています。また、西郷村商工会を通じて企業との関係深化に努めると同時に、地理的条件、交通的条件を生かし、福島県全体の復興をけん引する役割を進めていくために、必要な施策をとって参ります。</p> <p>「しらかわ地域ものづくり高度化、海外展開事業」について、もっと強化する手段を考えるべきである。</p> <p>(産業振興課) 当初計画の5か年が令和2年度で終了し、来年度は事業内容について精査を行います。製造業の支援が計画の中心であり、村単独では効果が得づらいため、今後も県南市町村、産業サポート白河と連携し、更なる支援ができるよう協議を行います。</p> <p>創業支援塾の開催、創業希望者への事業所提供等について検討されたい。</p> <p>(産業振興課) 新規事業者に対する創業支援について、西郷村商工会と連携し実施を検討します。また、上記にもありますとおり、空き事務所や工場などの情報収集と地権者等との連絡調整を実施したいと考えています。</p> <p>温泉健康センター(ちゃぼランド)の今後の運営体制について早急に検討されたい。観光地である事を「肝」に銘じて頑張っていたいただきたい。</p> <p>(産業振興課) 温泉健康センター及び家族旅行村周辺施設の指定管理受託者である法人が、経営困難により事業停止し、特別清算による清算を開始しました。新甲子温泉や会津方面への玄関口である施設である重要性に鑑み、かかる土地や家族旅行村建物等を村が取得して新たな事業運営できる方法や事業団体を模索しています。</p> <p>目下、土地所有者である林野庁、日光国立公園の担当省庁である環境省などと連携して、ビジターセンターなどの誘致を進め、施設公共施設化により有効活用する案についても検討中となっております。</p> <p>地元企業基盤強化のための政策が必要である。</p> <p>(産業振興課) 西郷村商工会と連携し、中小企業向け融資制度などの各種制度資金の活用を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により減収となった事業者向けの給付金制度を創設しました。</p>
[R3]	<p>工業用水料金減免は、水道会計や水道財政の公平性からみれば容認できない。進出企業の財政的貢献からすれば容認される見解もあるが、定期的に交渉の場を設定することや期限を設けるなど、見直しを持った計画を示すべきである。</p> <p>(産業振興課) 令和2年度に新たに3年間の減免期間延長の協議があり、延長している状況にあります。延長協議のほか、年始の村長の企業あいさつ回り、当課での企業訪問等において、現況の確認や要望を行いました。令和4年度以降も継続して立地を求めてまいります。</p> <p>既存の村内事業者が経営改善計画書作成事業を実施した事業者に補助金等をだすべきではないか。</p> <p>(産業振興課) 令和3年度は西郷村商工会と制度設計についての協議を行いました。令和4年度内の事業実施に向けて、商工会と連携しながら制度設計を進めてまいります。</p> <p>中小規模の飲食、観光関連業に対し十分な支援をされたい。</p> <p>(産業振興課) 国県が多様な支援(雇用及びクーポン等)を実施しており、村内事業者からは、制度が多く事業者側の混乱が生じるという声が挙がっています。事業者負担を抑えつつ、飲食・観光業が活性化する施策を令和4年度実施に向けて検討し令和4年度当初予算に計上いたしました。</p> <p>今後の成長が見込まれる企業については、立地を活かし集中的に支援していく政策が必要である。</p> <p>(産業振興課) 企業にとって有益であった復興特区制度が縮小されたことで、提言のとおり既存企業の規模拡大、研究開発等への支援策定が必要であると考えています。令和3年度には実施できておりませんが、令和4年度に検討を行い、早期の事業化を進めてまいります。</p> <p>高等教育機関の乏しい本村では、より大学や研究機関、優良企業との連携を強化していく施策が望まれる。</p> <p>(産業振興課) 令和3年度は大学や研究機関との連携についての進展はありませんでしたが、産業サポート白河と連携し、白河管内の企業間マッチングが進められています。今後も継続して、村内企業の情報共有を図り、今後の企業規模拡大、市場開拓に向けた施策を進めてまいります。</p> <p>コロナ禍における中小企業・小売業の支援について、継続的な支援の必要性を認識するとともに、長期的な発展のため効果的な景気対策を模索されたい。</p> <p>(産業振興課) 令和3年度は西郷村商工会と制度設計についての協議を行いました。令和4年度内の事業実施に向けて、商工会と連携しながら制度設計を進めてまいります。</p> <p>実績が横ばいであるため、事業の見直しや再検討が必要である。</p> <p>(産業振興課) 新型コロナウイルス感染症により、市場や社会情勢に大きな変化が生じている中で、令和3年度は検討のみで具体的な事業見直しは出来ていません。産業分野を取り巻く環境は、未だ変化の途中ですが、令和4年度以降、情勢を見越した事業見直しを行ってまいります。</p>

基本施策 3-3 観光・交流の活性化（平成30年度評価（平成29年度実施事業））
（令和元年度評価（平成30年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[H30]	スポーツ合宿の誘致目標が低い。 （生涯学習課）スポーツ合宿の実績を分析して目標値を修正します。
[R1]	日本版DMOの設置（着地型観光）検討について進捗率等を説明すること。 （産業振興課）行政依存・補助金依存の体質を抜け出し、住民・企業主導で実施していくことが日本版DMO成功の条件であり、日本版DMOを設置し、それを持続させていくためには、住民や地元企業の観光に対する意識づけをまず行わなければならないと考えています。 当村で設置すべきかどうかを含め総合的に判断しなければならないと考えており、現在は設置済の自治体の成功例・失敗例を収集しているところです。

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[H30]	B	達成していない指標は、様々な要因が考えられるが、早急に分析し対応が必要である。
[R1]	C	スポーツ合宿以外に実績値が低く達成されていない。

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[H30]	移住定住促進事業及びサイクルツーリズムについて、情報発信・PR後の成果指標（どの程度の効果があったのか）が必要。 （商工観光課）移住定住促進事業では、主にプロモーションビデオの制作を実施しました。ビデオの効果の量的把握は難しいが、転入者はH28年度に比べ13人増加しております。 サイクルツーリズム事業の成果指標としては、現在、サイクルイベントとしてスタンプラリー「NSN 自転車旅 サイクリングキャンペーン」を行っており、成果の量的な把握を実施して参ります。 C評価の事業について早急に見直しが必要。（改善策を次年度に反映） （商工観光課）C評価の事業は、「温泉健康センター事業」及び「家族旅行村事業」であり、今年度は経営分析業務を民間に委託し、外部からの分析を行ってもらっています。 次年度から分析結果を基に改善策を検討して参ります。 全国的にインバウンドを推進している中で外国語の観光パンフレットも必要であり、また、村内の企業等で研修等を行っている外国人を活用し、SNS等で海外に村の魅力を発信する事業を実施していただきたい。 （商工観光課）現在村では、白河市・那須町と広域連携をしながらサイクルツーリズム事業を行っていますが、その一環として台湾からの誘客を図るために毎年トップセールスを行っています。今後も福島空港からのチャーター便に合わせて誘客宣伝を行っていく予定です。また、宣伝ツールの一つとして多言語化のパンフレット作成についても検討していきます。 着地型観光は、川谷地区を中心に始まっているようだが、様々なタイプの着地型観光を模索すべきである。 （商工観光課）着地型観光については、川谷地区を中心に農業体験や牛の乳搾り体験等を展開しています。今後は整備する予定のフットパスコースと絡めた様々なメニューの開発に取り組む計画です。 遊歩道を含む観光地でのトイレ、駐車場の整備。民間等施設も含めた遊休施設の再利用等を検討していただきたい。 （商工観光課）現在進めている新雪割橋の架け替え工事に合わせて、雪割橋周辺整備を行う予定となっております。整備内容としては、駐車場及びトイレ、フットパスコース等を計画しております。 課の横軸連携により、空き家対策、農業担い手育成、就労支援、村の衣食住の充実をPRするなど、若者の移住・定住を図るような施策の検討が必要である。 （企画財政課）村全体では人口が増加しておりますが、年少人口の減少はすでに始まっており、村内の一部の地区に限らず、出生率の向上対策や若い世代の定住対策等が喫緊の課題であると考えております。 定住人口を増加させることが最終的な目的ですが、単年度で増加させることは難しいことから、その前段として交流人口を増加させ村の魅力をj知って貰う、そして、定住に結びつくような事業を横軸連携で検討して参ります。
[R1]	内部評価において、必要性が「C」評価について説明すること。【家族旅行村事業】 （産業振興課）家族旅行村は、村と第三セクターである西郷観光株式会社で運営し、村は指定管理で管理を行っています。家族旅行村のうち、キャンプ場だけが村の施設であり、その収入だけでは、到底、維持管理費を賄える状態ではありません。 利用者数も年々減少しており、また施設も老朽化しており、顧客のニーズに応じたりリニューアルはもとよ

<p>り、現状維持さえ困難な状況になっていることから、必要性を「C」と評価しました。</p> <p>平成30年度において行った経営分析を基に、早急に検討委員会等を設置し、適正な指定管理料のあり方、今後のあり方について一定の方向性を示していきたいと考えています。</p>
<p>観光パンフレットを製作しないSNS等を活用した村の観光PR手法について検討されたい。</p> <p>(産業振興課) 現在も西郷村観光協会と協力し、イベント等の告知や桜の見頃情報などSNSやインターネットに掲載しています。</p> <p>今後も、紙媒体も含め、効果的なPR方法など模索していきます。</p>
<p>家族旅行村(キョロロン村)、温泉健康センター(ちゃぼランド)など周辺公共施設(旧勤労者体育施設)の今後のあり方について、経営の専門家を含めた検討委員会等を組織し長期的な視点を持って早急に検討されたい。</p> <p>(産業振興課) 平成30年度に専門家による経営分析を行っています。これらの施設の老朽化、利用者数の減少による収入の減少等を踏まえ、今年度以降、早急に検討委員会等を設置し、今後のあり方について一定の方向性を示していきたいと考えています。</p>
<p>インバウンド対策については、庁内全体において課題意識を共有する必要がある。</p> <p>(産業振興課) 生涯学習課や財政課で管理している施設の外国語表記化はじめとして、インバウンド対策は庁内全体で取り組むべき施策であると考えます。また、インバウンドの受け入れ等についても、庁内全体で取り組む必要があると考えます。</p>
<p>西郷村観光協会を「まるごと西郷館」へ設置することを要望する。</p> <p>(産業振興課) 今年度観光協会は事務局を村から独立させて1年目です。現在、仮事務所として西郷村商工会館2階の一角を借りて運営しております。</p> <p>観光協会の主たる業務は観光案内です。計画段階ではありますが、まるごと西郷館が「道の駅」化した際に案内スペースを設置したいと考えています。</p>

基本施策 4-1 道路・公共交通の整備（平成30年度評価（平成29年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[H30]	<p>公共交通対策のむらづくり指標は、高齢社会に対応した公共交通対策の強化による利便性向上を目指した指標など、バス利用者数以外にも設定が必要である。</p> <p>（企画財政課）現在、村の行っている公共交通に関する施策は路線バスに対するものだけであり、バス利用者数を指標としましたが、今後バス以外の公共交通も村の施策として事業を行う場合はこれらの利用者についても指標に含むよう検討して参ります。</p> <p>道路の整備について、歩道整備延長だけでなく通学路の安全を図る指標が必要である。</p> <p>（建設課）通学路安全推進会議で位置づけられている29カ所について指標として追加検討します。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[H30]	B	意見なし

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[H30]	<p>デマンド交通等、交通弱者対策の早期実現を要望する。</p> <p>（企画財政課）本年度、福島県の補助を受けてデマンド交通の実証実験を実施します。実証実験は、事業実施時間の延長や有償化とステップアップしながら1～2年程度の期間で行い本格運送を目指して参ります。</p> <p>通学路における自転車歩道専用道路（規定の幅員）を要望する。</p> <p>（建設課）自転車歩道専用道路（既定の幅員）は、用地の問題等があり設置が困難となっておりますが、通学路の危険箇所については、各道路管理者や警察、学校等の関係機関で組織する通学路安全推進会議において安全対策を検討し実施して参ります。</p> <p>メイン道路にネーミングを付ける検討をしていただきたい。</p> <p>（建設課）それぞれ認定道路には、名称がついておりますが、愛称的なネーミングという観点からメイン道路については検討して参ります。</p>

基本施策 4-2 上下水道の整備（令和2年度評価（令和元年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R2]	<p>上下水道含め、耐用年数を上回っている設備の老朽対策や水道技術の継承など、長期視点に立った指標が必要である。</p> <p>（上下水道課）平成30年度にアセットマネジメントを策定しており、今後40年間の水道施設の状況、老朽管の更新についての予測、計画を作成しました。近年の更新計画としては、令和10年度における水道施設の機械・電気・計装設備の健全度80%を目標に工事を行う予定です。</p> <p>また、水道技術の継承については、当村や他市町村でも課題となっていることもあり、総務課と協議を進め技術者の育成に努めてまいります。</p> <p>源流の郷にちなんだ国内名水100選に選ばれるような基準をつくってみたい。</p> <p>（上下水道課）安全で良質な水道水を供給するため、水道法及び水質基準に関する省令で示されている項目及び回数について、法改正に従い毎年見直しを行いながら実施しております。また、水質検査結果も村ホームページで毎月公表しております。</p> <p>（環境保全課）環境省による名水百選については、地域住民等による保全活動や水質、利用実態、歴史、希少性といった項目が選定要件となっており、県の推薦も必要となっております。村でも湧水の報告を県への提出しているところですが、推薦には及んでおりませんので、指標には設定できない状況となっております。</p> <p>上下水道の老朽化による破損等について把握できるよう、維持管理費の動向や、漏水割合を指標化することについて検討されたい。または、評価シートに実績を記載すること。</p> <p>（上下水道課）修繕を含む維持管理費の動向については、事業年度毎の決算、収益的費用明細書にて公表しております。また、平成27年度から継続的に実施しております「水道施設有収率向上対策業務委託」における過去5年間の調査結果データを基に、令和2年度に有収率向上対策計画を策定中であります。給水区域の配水量及び漏水修繕分析、配水管路、給水管路の漏水調査、また、一般住宅地内の漏水確認等を詳細に行い、無効水量（漏水量）を抽出することで、さらに有収率の向上を図ることを目的としている事業となります。</p> <p>目標基準としては、同事業体規模全国平均の有収率81.9%を目標値として予定しております。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[R2]	B+	・水道の安定供給が推進され、年々実績が上がり目標に近づいている。

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R2]	<p>公営企業法適用により公会計がさらに充実され、長期見通しが立てやすくなっているとすれば、これを未接続者に対する説得材料にすることを検討されたい。</p> <p>（上下水道課）下水道事業の地方公営企業法の適用は令和2年4月からであり、今後数年間の実績を基に下水道使用料の見直しを検討する事になるため、その際にシミュレーションで得る数値を用いて下水道の接続を訴えるリーフレットを作成する等、積極的に活用し、接続率向上に努めてまいります。</p> <p>生活の質と地域の衛生水準の向上を地道に訴え、未接続件数の減少を図られたい。</p> <p>（上下水道課）水質向上と下水道事業の健全な財政運営を図るため、未接続世帯への定期的な戸別訪問の実施、接続依頼文の送付等により接続促進に努めてまいります。また、引続き広報誌やホームページ等を活用して、接続推進を行い、下水道未接続世帯の解消に積極的に取り組んでまいります。</p> <p>上下水道事業はライフラインの基本である。健全な財政を維持することが大切であり、常に分析を心がけていただきたい。</p> <p>（上下水道課）経営の更なる効率化、健全化のため、必要な現状把握、分析及び将来の予測を行うとともに事業及び経営の目標を設定し、適正な料金による経営及び投資の合理化を図るよう努めてまいります。</p> <p>カラーマンホールの設置、マンホールカードの発行や、西郷村の素晴らしい水を観光資源としてさらにPRをすることで、観光行政に結び付けることはできないか検討されたい。</p> <p>（上下水道課）現在、「まるごと西郷館」でマンホールカードの配布を行い、村ホームページにおいてもマンホールカード配布についての広報を周知しているところでもあります。また、カラーマンホールについても「まるごと西郷館」敷地内に設置をしており、来客者に対し、マンホールの視察と併せ、「まるごと西郷館」内で、本村の特産品の購入や観光施設への案内等、相乗効果が図られるよう連携しているところでもあります。今後もマンホールカード等のPRに努めてまいります。</p> <p>災害に強いインフラ整備に努め、水資源を守りさらに安価でおいしい、安全な水の供給に努められたい。</p>

	<p>(上下水道課) 自然災害、水質事故、テロ等の危機においても、生命や生活のための水の確保、基幹的な水道施設の安全性の確保や重要施設等への給水の確保、さらに、危機管理についても迅速に対応できる体制の更なる強化を進めていきたいと考えております。(耐震化・平準化・長寿命化)</p>
	<p>ストックマネジメント計画による、資本整備・長期計画な企業債の返済を図りたい。</p>
	<p>(上下水道課) 限られた資源や財源を最大限に活用し、会計年度ごとの事業規模を平準化する等、今後もストックマネジメント計画やアセットマネジメント計画に基づき最適な事業の進行や経営管理に努めてまいります。また、今後も安定した経営を持続していくため、老朽化施設の計画的な更新、財源確保のため経費の削減に努め、必要に応じて適正な料金水準、料金体系への検討を行ってまいります。</p>

基本施策 4-3 住環境の整備（令和元年度評価（平成 30 年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R1]	定住促進住宅の入居率が年々減少している。入居率向上に向けた取り組みを検討すること。 （建設課）老朽化した給排水設備の改善や、住宅環境整備として定住促進住宅の駐車場の整備などを検討し、取り組み可能なものから実施したいと考えています。

②総合評価

・評価の理由等

評価年度	評価結果	評価の理由等
[R1]	B	全ての指標に対して実績値が達成されていないため、原因の分析と対策を検討すること。

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R1]	入居者負担の公平化を図る観点からも、住宅使用料収納対策強化を図り、収納率向上を図ること。 （建設課）家賃滞納者に対して面談による納付相談に応じるほか、積極的に住宅の訪問徴収に努めるなど、徴収率向上に努めて参ります。
	まちおこしセンターの更なる利活用について検討されたい。 （建設課）現在、駅利用者の待合施設等として使用されていますので、西郷村の観光担当である産業振興課との情報共有に努め、今後関係各課とも利活用について検討していきたいと考えています。 （産業振興課）現在はまちおこしセンターの一部を現在「チャレンジショップ」及び「観光案内」として利用しています。さらなる利活用については、庁内全体で検討していかなければならないと考えています。
	定住促進住宅子安森宿舎の再開発を含めた今後のあり方等について検討されたい。 （建設課）定住促進住宅は昭和60年度建築であり5階層という高層階でありながら、エレベーターの設置がなく、高齢者や身体障害者等の生活弱者に対する利便性に欠ける面があり、また、エレベーターの後付け工事などに対応した建物構造がなく、同施設の設置には莫大な費用がかかると見積もられています。今後は費用対効果を見極めながら、利活用方針を検討して参ります。
	ブロック塀撤去新設、木造住宅耐震診断・改修支援事業等の周知の徹底を図られたい。 （建設課）現在、広報誌等を活用し周知に努めておりますが、さらに事業期間中において広報誌に複数回掲載するなど、事業の周知強化に努めて参ります。

基本施策 5-1 健康づくりの推進（令和元年度評価（平成 30 年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R1]	<p>県を参考に特定保健指導受診率や特定病等の重症化予防率も指標として検討されたい。</p> <p>（健康推進課）特定健康診査や特定健診受診率や疾病の重症化予防については、西郷村国民健康保険第 2 期保健事業実施計画（データヘルス計画）で本村の現状を踏まえ、目標値の設定をしております。 特定健康診査受診率は平成 30 年度を 45% とし、毎年 1% の伸びを目標としています。 特定保健指導実施率は平成 30 年度を 34% とし毎年 3～4% の向上を目標としています。 重症化予防については、生活習慣病の重症化のリスクがある対象者に対し、生活習慣を見直し改善ができる、また、医療への受診が必要な者を医療機関につなぐことで脳血管疾患、虚血性心疾患、糖尿病性腎症の発症及び重症化予防を図ることを目的として事業を実施しています。指標項目については、今後検討していきます。</p> <p>からだの学校事業は学校登録者数が少ないため、増加を目指し事業内容の見直しや充実を図られたい。</p> <p>（健康推進課）住民が集まる機会を活用して、からだの学校の登録者の増加を進めていきます。 健康づくりに関する講演会の実施回数や内容についても、住民のニーズにあったものが出来るよう改善していきます。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[R1]	B	からだの学校参加者数は増加してきているが、健康管理についての理解度等も指標とするべきである。

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R1]	<p>生活習慣病の改善には、子どもの頃からの取り組みが有効であるとの事例もあるため、学校教育における子どもの健康づくり、生活習慣病対策等を検討されたい。</p> <p>（健康推進課）学校教育課程においても、こどもの健康づくりは実施されている事と思いますが、学校における食育との連携を図りながら、生活習慣病対策を進めてまいります。 現在学校と保健の連携事業の中で、学校教諭と村管理栄養士のチーム・ティーチングによる食育を実施しておりますが、今後も継続していきます。</p> <p>特定健康診査の受診率向上に向けた取り組みや対策を検討されたい。</p> <p>（健康推進課）特定健康診査未受診者対策として、受診率の低い 40 歳～50 歳代に受診勧奨を行っていきます。 受診率の低い年齢を詳細に分析し、個別通知による受診勧奨をおこないます。</p> <p>引きこもりの実態把握及び対策を検討されたい。</p> <p>（健康推進課）住民に対し、引きこもりに対する正しい知識の普及相談窓口の周知を図っていきます。 相談者に対しては丁寧な相談行い、必要に応じて専門機関への紹介・他機関との連携を図りながら支援していきます。 ひきこもりの実態調査に関しては、関係部署との協議及び検討したいと考えます。 ひきこもり等の若者に「居場所」（ユースプレイス）を提供し、各種プログラムを通して勤労意欲を高め、社会的自立を支援するユースプレイス自立支援事業を実施しております。（福祉課担当）</p>

基本施策 5-2 医療の充実（令和2年度評価（令和元年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R2]	<p>医療費と受診率は、目標を上回っている。医療費削減を目標とするならば、達成度の計算方法を工夫してはどうか。</p> <p>（住民生活課）「医療費削減」を目標とすると適切な診療を受けられず重症化し、更なる「医療費増加」につながる可能性があります。よって、医療費水準を維持することが重要であるため、達成度を図る指標としては、一人当たり医療費の前年度比を用いた指標を設定いたします。</p> <p>個別事業の中で負担金・補助金を指標としているものについては、指標の見直しをされたい。</p> <p>（企画政策課）負担金・補助金を指標としている個別事業につきましては、事業効果や進捗等を把握できるような分かりやすい指標への見直しを図るよう、各課へ指導してまいります。</p> <p>高齢化の進行に備え、在宅医療・訪問看護についても指標とするよう検討されたい。</p> <p>（健康推進課）現状を説明しますと、西白河管内で在宅医療を行う医師は13名と少ない状況です。しかし、在宅診療患者数はH30年度533名でしたが、令和元年度は1,718名と大幅に増えております。また、訪問看護についての利用者等の動向なども含めて、今後これらの指標を取り入れて見直してまいります。</p> <p>健診を受診された方で要精密検査者であった場合、その後の動向を図る指標について検討されたい。</p> <p>（健康推進課）各種健診での要精密検査該当者については、受診勧奨を行い受診率の向上に努め、疾病の早期発見・治療へと繋がるよう努めております。</p> <p>総合振興計画では指標としておりませんが、「第三次西郷村健康増進計画」の中で、各種がん検診受診率の増加を評価の指標としてしており、健康の保持増進を図っております。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[R2]	B+	達成から見て計画以上の進捗とは言い難いが、継続していかなければならない施策である。

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R2]	<p>拠点づくり整備事業「医療体制の充実を図る」目的の一環として、小児科医院の建設は大変結構である。村の医療体制の充実を図るために、さらなる計画の立案について検討されたい。</p> <p>（健康推進課）今後、新規新設の診療所の希望がある場合には、西郷村医療施設整備支援事業補助金の活用を働いていきたいと考えています。また、既存の診療所に対しても、診療内容等の充実を図る為の補助金の活用を支援してまいります。</p> <p>住民に密着した在宅医療の充実と、救急医療や不妊治療、難病対応等、様々な医療の確保に努められたい。</p> <p>（健康推進課）在宅医療体制については、白河医師会と連携を図りながら実施しておりますが、とりわけ在宅医療を担う医師の確保に努めております。</p> <p>西白河市町村会と協議して、二次救急医療機関に対しては、専門診療科の医師の確保を働きかけてまいります。</p> <p>国保会計健全化のため、関係課が連携し高齢者の健康増進を図られたい。</p> <p>（住民生活課）国保会計の健全化のためには、県へ国保事業費納付金を納付するために必要な保険税を賦課、徴収し赤字財政とならないよう努めること、また、一人ひとりの意識改革と健康であることが必要であり、関係課が連携し被保険者全体の健康増進を図ってまいります。</p> <p>地域包括ケアシステム※を推進することで、生活をより豊かなものとする事業を推進されたい。</p> <p>（健康推進課）地域包括ケアシステム構築については、在宅医療・介護連携も含めて村独自の体制をさらに強化していくため、トータルサポート事業を活用しながら、専門職（保健師、栄養士、歯科衛生士、薬剤師など）とも連携し自分らしい生活を維持できるよう推進してまいります。</p> <p>医師会等との連携を密にし、二次医療機関が疲弊しないような医療体制が整備されることを望む。</p> <p>（健康推進課）西白河市町村と協議のうえ、二次救急医療機関の専門性が発揮できるよう、私的二次救急医療機関を含め、引き続き運営負担金等の支援に努めてまいります。</p> <p>医療機関の経営上の不安にも対応されたい。</p> <p>（健康推進課）令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、感染を懸念して住民が受診を控えた傾向があり、経営上の不安を訴える医療機関があるのも現状です。</p> <p>第二次救急医療機関については、負担金の継続支援をしていきます。</p>

基本施策 5-3 高齢者福祉の充実（平成30年度評価（平成29年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見
	対応方針（西郷村）
[H30]	意見なし
	—

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[H30]	B	意見なし

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見
	対応方針（西郷村）
[H30]	<p>成年後見人制度等権利を守る制度の充実と障がい者分野等の連携が必要である。</p> <p>（福祉課）障がい者の成年後見制度利用に係る支援等につきましては、基幹相談支援センターに委託し、5市町村で構成している「しらかわ地域自立支援協議会事務局会議」でも毎月、事案や件数、進捗状況等について協議・対応しております。</p> <p>また、障がい者の権利擁護として虐待防止センターの役割も同委託に含まれております。高齢者の成年後見制度との連携については、今後高齢化が進む中で、広域での成年後見センター設置が必要となってくると考えております。</p> <p>健康推進課の様々な事業のモニタリング、アセスメント実施が不十分である。</p> <p>（健康推進課）モニタリング、アセスメントの重要性は認識していますので、今後も十分な情報等が得られるようモニタリング、アセスメントを実施していきます。</p> <p>老人温泉利用助成事業は実績が7枚しかないが、評価Aである。必要性、公平性、緊急性勘案しているのか。次年度以降見直し検討が必要である。</p> <p>（健康推進課）老人温泉利用助成事業については廃止または内容変更等を検討していきます。</p> <p>敬老会のあり方について「敬老事業検討委員会」にて事業の見直しを検討しているが、国保係、介護保険係、生涯学習課等の連携を図るべきである。</p> <p>（健康推進課）「敬老事業検討委員会」にて検討した内容で29、30年度と敬老会を挙行了しました。内容について概ね好評を得ているため、当面は現状を続けながら必要な部分については連携を図っていきます。</p> <p>敬老会の見直し、出席率の向上を図りたい。</p> <p>（健康推進課）対象者を75歳以上から80歳以上に変更しましたが、出席率については、ほぼ横ばいでした。なお、さらに周知を広め出席率の向上に努めます。</p> <p>敬老会記念品は取りやめ、祝い金等を商工会商品券等に変える検討をしていただきたい。</p> <p>（健康推進課）記念品については、提言を受け2年実施してきたところであるので、当面は現状を維持し、さらに外部評価の意見を再度検討委員会に諮り検討します。</p> <p>地域福祉計画を策定し、高齢者、障がい者、児童など総合的・一体的な福祉の推進を図るため、外部専門家を加えた地域福祉会議を創設していただきたい。</p> <p>（福祉課）当該計画については、高齢者、障がい者、子どもなど、世代や背景が異なる全ての人々が対象となり「地域共生社会」の構築に向け各福祉分野以外にも様々な機関が関わってくる。まずは役場や社会福祉協議会などによるワーキンググループを立ち上げ、策定にむけ協議して行きたい。</p> <p>地域包括支援センターの充実や介護サービス利用をためらう方に適切な情報の提供を図りたい。</p> <p>（健康推進課）地域包括支援センター及びトータルサポート事業をさらに活用するとともに、広報等により情報提供を図ります。</p>

基本施策 5-4 障がい者（児）福祉等の充実（令和3年度評価（令和2年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R3]	<p>2次評価（内部評価）において、「相談体制の強化」とあるため、こういった項目が測れる指標を加えていただきたい。</p> <p>（福祉課）現在設定しております成果指標は「相談支援を実施した件数」となっておりますが、相談体制の強化を図ったことにより得られた成果がわかるような指標を加えたいと考えております。例えば、相談体制強化のために相談支援専門員を対象とした研修等を行った回数や研修等に参加した相談支援専門員の人数などが指標として考えられます。</p> <p>福祉施設利用者の一般就労移行者数、就労移行支援事業利用者数が目標値に達していない。企業の理解促進とグループホームなどの生活の場の開拓も、共に進める必要がある。障がい者の雇用数を指標化することが望ましい。</p> <p>（福祉課）村内福祉施設利用者の一般就労移行者数、就労移行支援事業利用者数が目標値に達していないため、障がい者雇用の促進に取り組む必要があります。受け入れ態勢の未整備や、利用者の心身の維持、高齢化により企業が求めるニーズに適合しないなど、マッチングが増加しない状況でありますのでハローワーク等と連携を深めます。</p> <p>しらかわ地域自立支援協議会の就労支援部会に於いても、事例検討や職場見学、就労支援セミナー、アセスメント等の実施により就労移行に努めています。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[R3]	B-	<ul style="list-style-type: none"> ・指標及び目標はほぼ計画どおりであるが、さらなる努力を望む。 ・障がい者福祉計画に基づき、計画の進行管理に注力してほしい。 ・公共施設のバリアフリー化、障がい者雇用の推進、障がい者の自立を目標にした施策が必要。

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R3]	<p>「障がいのある方」等の意見・要望は充分に納得がいくようにはできないかもしれないが、近づくことは可能である。そのためには、様々な制度について職員の理解が必要であるため、職員研修の充実を図られたい。また、障がい者の人権に対する理解も重要であり、この理解を村民と共有できるよう取り組まれたい。</p> <p>（福祉課）障がい福祉に関する様々な制度について理解を深め、併せて村民からの理解や知識の共有を図るためにも、職員だけでなく村民に対しても専門家等による研修・講習を行うなどの取り組みをしていきたいと考えております。</p> <p>障がい者の人権に対する理解については、障害の有無によって分け隔てられることがないよう、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け「障害者差別解消法」が制定されています。この法律では障害者への合理的配慮が求められておりますので村民への周知・啓発を行ってまいります。</p> <p>障がい者の雇用に関して、障害者雇用促進法に基づき法定雇用率が定められているが、現実的に募集をかけても問い合わせが無いのが現状。障がい者団体に業務を発注し協力してもらおうなどの制度設計について検討されたい。</p> <p>（福祉課）福祉課に於いては、村内の就労支援施設「甲子の里福祉会」に清掃業務の委託を行い、利用者に入賃として還元されるよう発注しています。</p> <p>優先的に障がい者施設に業務を発注し協力するなどの制度もありますので、継続して協力してまいります。</p> <p>パラリンピックを機に、障がい者スポーツへの積極的なかわりと振興を望む。</p> <p>（福祉課）障がい者スポーツの大会の周知を図ること、障がい者だけでなく誰でも参加できる障がい者スポーツに関するイベントなどの周知を図ることなど、障がい者スポーツを広く知ってもらうための方法を検討したいと思います。</p> <p>障がい者スポーツ大会の参加者に、激励金を支給し参加意欲の向上に努めています。</p> <p>障がい者の社会参加を進めるためには、包括的な支援体制の構築が望まれる。家族支援も重要であり、一人ひとりのニーズに対応して、教育、就労、保健、医療等との連携なくしては適切な支援に繋がらない。</p> <p>（福祉課）包括的な支援体制を構築するためには、さまざまな分野の知識や情報を共有・連携することが必要であると考えられます。教育、就労、保健、医療等との情報共有をより密にし、連携を強化していきたいと思っております。</p> <p>また、社会的包摂について、「重層的支援体制整備事業」が創設されましたが、子どもや障がい者、高齢者、生活困窮者など属性にとらわれず、縦割りを排除して包括的に相談を受け止める体制を構築し、全ての人々</p>

	<p>のための仕組みを検討します。</p> <p>発達障がい児については、個々に応じた教育体制が不十分であるため、福祉と教育の連携強化が望まれる。</p> <p>(福祉課) 個別の支援が必要となる発達障がい児については、就学前は福祉課による支援を行い、就学後は福祉課及び教育委員会による支援を行うことで、切れ目のない支援体制が構築されるなど、村福祉課と村教育委員会において、現在「福祉と教育の連携」を図っているところであります。</p> <p>村内だけでは基本目標は達成できないため、広域連携について早急に検討されたい。</p> <p>(福祉課) 自立支援事業に関しては白河市および西白河郡4町村により「しらかわ地域自立支援連携協議会」があり、各種専門部会による会議において事例検討や課題解決のための協議を行うなどして広域連携を図っております。</p>
--	--

基本施策 5-5 地域福祉の充実（令和3年度評価（令和2年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R3]	<p>社会福祉協議会への補助金が主であるため、この補助金で達成される成果を指標とすることについて検討されたい。</p> <p>（福祉課）社会福祉協議会補助金事業については、現在補助金交付対象団体数を指標として設定しております。補助金を交付することが社会福祉協議会による各種事業の運営の一助となっており、事業が実施されたことによる成果を指標として設定することを検討してまいります。</p> <p>ボランティア団体数や生活困窮者支援事業の指標だけでは、地域福祉の充実を図れる指標とならない。地域福祉計画として様々な分野のサービス資源の整備目標を総合的に把握する指標や目標を定める必要がある。</p> <p>（福祉課）ご指摘のとおり様々な分野のサービスがあるなか、一部事業の指標のみを掲載しても、地域福祉全体の充実度の理解は困難であります。様々な分野のサービス資源の整備目標を総合的に把握する指標や目標を定め、適切な活動指標及び成果指標の設定について検討してまいります。</p> <p>指標、目標値が地域共生社会の実現という課題に対しカバーできていない。</p> <p>（福祉課）地域共生社会の実現という課題に対する指標及び目標値については、再度適切な評価ができるよう指標の見直しを検討します。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[R3]	B-	・社会福祉協議会補助金については、多種多様な委託事業を行っているが、本来の目的を逸脱していないか要検討。

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R3]	<p>申請主義では拾いきれない福祉ニーズについて、他の先進事例を学び努力されたい。</p> <p>（福祉課）「声なき声」の潜在について、急速な少子高齢化や核家族化、ライフスタイルの多様化やプライバシー配慮などにより地域の連帯感が希薄化し、以前より発見が難しくなっています。民生委員の見守り・地域活動の強化やトータルサポートセンターによる家庭訪問・聴き取り活動によりアウトリーチを推進します。</p> <p>「ユースプレイス」事業の認知が低いと感じられる。業者への委託で終わりではなく、自立就労までの支援について連携していく目標を掲げてほしい。</p> <p>（福祉課）ユースプレイスは、居場所を提供し各種活動に参加し社会性を身につけ、社会的に自立してもらう事を目的に実施しています。ステップを踏み就労意欲がついた者へは、若者サポートステーションの職場体験プログラムや自立生活サポートセンターの就労準備支援に繋ぎハローワーク等関係機関と連携しています。今後、ひきこもり支援から自立就労支援までの連携した支援についての目標について検討していきたいと思えます。</p> <p>引きこもりの実態（年齢別）の把握と、対策について検討をされたい。</p> <p>（福祉課）いじめによる不登校や就労の失敗などによる引きこもりは、次のステップに進むための大事な心身の休息期間となっている方もおり介入には慎重な扱いが生じます。本人や家族からアクションを起こしやすい「引きこもり相談支援センター」や「ユースプレイス」の周知を図り相談しやすい体制を構築し実態把握に努めます。</p> <p>社会福祉法により、自治体には地域福祉計画を定める努力義務が課されている為、福祉行政の縦割りを無くし、種別ごとの福祉計画の上位計画として計画を策定し、併せて社会福祉協議会の地域福祉活動計画の策定について働きかけ、連携して効果的な福祉施策を展開されたい。</p> <p>（福祉課）関係機関連携のうえ福祉施策がより適切に展開できるよう地域福祉計画の策定については、社会福祉協議会を含めた関係機関の協議・検討を重ねたうえで策定検討をすすめていきたいと思えます。また、各施策が計画的に確実に実施されるよう各実施計画に則り実行して行きます。</p> <p>多職種連携のもとに、貧困、虐待などの児童問題、教育や社会参加、就労などの障がい者支援、認知症や在宅医療などの高齢者福祉、バリアフリーのコミュニティづくりなど地域福祉における様々な課題に包括的に取り組まれたい。</p> <p>（福祉課）地域福祉における様々な課題に取り組むために包括的な支援体制を構築する必要があると考えます。役場関係機関及び多職種連携の強化を図り、新庁舎整備に伴っては社会的包摂・ワンストップとして、子どもや障がい者、高齢者、生活困窮者など属性にとらわれず、包括的に相談を受け止める体制について協議を進めます。</p>

	<p>隣組などの古い組織の考え方ではなく、共助の考え方を活用すると良いのではないか。</p>
	<p>(福祉課) 災害の例を捉え、規模が大きくなればなるほど公助の力には限界があります。ご提言のとおり共助、又は自助の考え方、仕組みがこれからの時代不可欠と思われるので検討してまいります。</p>
	<p>ボランティア団体の増加に向けた取り組みが必要である。</p>
	<p>(福祉課) 一億総活躍の時代により 60 歳定年引退というライフスタイルが崩れ、又、核家族共働きや地域の繋がり希薄化などによりボランティア人材の不足が顕著となっています。ボランティア養成講座の開催等で積極的な人材発掘の取組みを推進していきます。</p>

基本施策 6-1 自然環境の保全（令和元年度評価（平成 30 年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R1]	ゴミの減量化や川の水質等、環境に関する指標とすること。 (環境保全課) ゴミの減量化や川の水質等環境に関する指標となるよう工夫・改善を図ってまいります。

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[R1]	B	意見なし

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R1]	<p>環境保全への具体的な取り組み内容がわかりにくいので、シートを事業内容別にすること。 (環境保全課) 評価シートの構成・変更については、企画政策課と協議して事業別となるか検討を図ってまいります。</p> <p>地球温暖化対策を推進するためにも福島議定書への参加を村内全ての学校や企業に促すこと。 (環境保全課) 事業主体である福島県からの情報提供や周知方法の協力・支援を得ながら、村のホームページや広報等により促進を図ってまいります。</p> <p>企業がもたらした公害や対処等を含め、村の環境について分かりやすい内容で「環境白書」としてまとめ村民へ提供や学校教育等で活用されたい。 (環境保全課) 「環境白書」は、県レベルではありますが、環境汚染の防止や調査研究のための環境センター等の専門性の高い関連機関・人材の連携により作成されております。村レベルでの作成となれば、まずは、その調査分析面での専門性をもった人材の確保、組織・体制作りや費用という点から総合的に検討することとなります。</p> <p>野鳥の生息調査、植生や生物の調査を進め環境教育や観光の資源としても活用されたい。 (環境保全課) 福島県の担当課や関連する団体等の指導・協力を得ながら、「何が、西郷村の特色ある自然環境なのか」を探っていきたいと考えます。</p> <p>農業空中散布を行う地域の住民等へ防除の必要性について理解を深めてもらうとともに、散布日時や散布ほ場を記した図面等の配布による周知や防災無線による広報など丁寧な情報提供に努め、病虫害防除効果と危被害防止効果が十分に得られるよう図られたい。 (産業振興課) 夢みなみ農協西郷支店により、稲のいもち病・カメムシ防除を目的とした無人ヘリコプターによる航空防除を行っています。村では、実施の数日前より、防災無線による住民に対しての周知を行っているところですが、今後も引き続き行っていく予定です。また、住民からの苦情等に対しては、防除の必要性等丁寧に説明をし、理解していただくよう努めてまいります。</p> <p>大規模太陽光発電所の開発は、山林の大規模伐採による土砂災害への危惧や発電事業終了後の廃棄物処理等、将来への負の遺産となりうる懸念を払拭することが出来ない。このため、一定規模の大きさを超える開発に対し、村独自の条例や要綱等を定め事業者へ環境配慮を求める手続き等を規定するべきである。 (環境保全課) 現在、太陽光発電事業者と村において、環境汚染を未然に防止するとともに、自然環境の保全、良好な環境保護を目的として、環境保全協定や環境保全に関する協議書を交わしております。住民等からの苦情が発生した際には、その改善のために事業者と協議を行ってまいります。</p> <p>小中学校の太陽光発電売電事業について、売電するだけでなく子どもたちへの環境学習の教材として活用されたい。 (学校教育課) 太陽光の発電量や売電量について、校内に設置してある大型液晶モニターなどを用いて、目で見る学習もできるので、今後活用を促して参ります。</p>

基本施策 6-2 循環型社会の推進（平成30年度評価（平成29年度実施事業））
（令和3年度評価（令和2年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[H30]	<p>指標の項目が少なすぎる。住民の参加率、企業の取り組みなど項目を加えること。</p> <p>（住民生活課）資源循環型社会の形成のために不可欠な3Rの取り組みの1つであるリサイクル活動として、スポーツ少年団や行政区等の団体による資源回収活動が行われていますが、村ではこの活動に対し、資源回収量1kg当たり5円の補助金を交付することにより支援を行っています。 このようなリサイクル活動の実施団体数、資源回収の実施回数、回収量につきましても指標化し、住民の参加状況や取り組みとして指標の項目に加えることを検討して参ります。</p>
[R3]	<p>指標と目標値に妥当性があり、職員の努力は感じられるが住民の理解が進んでいない。</p> <p>（環境保全課）ごみ減量化を推進するためには各家庭のごみ減量化に対する取り組みが必要不可欠です。今後はパンフレット等を活用し、積極的に広報活動に力を入れてまいります。</p> <p>不法投棄の現状に鑑み、適正な人員を目標に掲げるとともに、監視カメラ等の設置台数を目標値にしてはどうか。</p> <p>（環境保全課）現在、村内の不法投棄監視対策として、不法投棄監視看板の設置や監視カメラの設置、不法投棄監視サポーター制度と監視運搬業務委託等により不法投棄の未然防止、撤去作業を実施しています。予算の範囲内で必要品等を購入手、地域住民の要望に対応できる体制を整えてまいります。</p> <p>ごみの削減は適正な指標であるが、資源循環型社会が推進されているかは疑問である。</p> <p>（環境保全課）廃棄物の発生抑制と循環利用により資源の消費を抑え、環境負荷を低減することが資源循環型社会の形成に繋がると考えられます。これまで展開してきたリサイクル推進と同様に、今後は廃棄ロス削減の取り組みも充実してまいりたいと考えています。</p> <p>ごみを出さない、出させない段階での対策目標値を掲げてほしい。</p> <p>（環境保全課）西郷村のごみの総排出量は平成30年度6,658t、令和元年度6,761t、令和2年度6,833tと推移しており、増加傾向にあります。 新型コロナウイルス感染症対策により在宅の機会が増え、生活ごみ排出量の増加が想定されますが、廃棄物の発生抑制について周知を図り、前年度と比較して減少に転じることを減量目標にしたいと考えています。</p> <p>家庭／企業／行政等に区分し、それぞれが取り組みやすい指標を掲げるとよい。</p> <p>（環境保全課）可燃ごみの約3割が生ごみとされており、家庭における生ごみの排出量削減はより身近な取り組みとして期待される所です。 このため、令和4年度からは生ごみ処理機等購入補助金を導入予定でありますので、可燃ごみ排出量の抑制を目指してまいります。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[H30]	B	ゴミ総排出量、リサイクル率ともに悪化している。
[R3]	C+	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル率低下の原因を究明されたい。 ・村の考えを村民に対し周知徹底をするべきである。 ・村民一人ひとりが、不法投棄の監視、ごみの分別回収や一斉清掃を通し、環境美化や自然保護に努めることは有意義である。 ・目標値の達成に至っていない。全国平均を大きく下回るため、検討を急ぐ必要あり。

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[H30]	<p>資源循環型社会の推進をより広い視野から検討して欲しい。</p> <p>（住民生活課）資源ごみとの分別の徹底による可燃ごみの減量化、ごみの発生抑制、再使用、再生利用という資源循環型社会の形成に重要な3Rについて村民への啓発を行う等、更に広い視野から検討して行きたいと考えております。</p> <p>環境問題はエネルギー、水資源、大気、河川等広範囲にわたる課題であり、他部局との連携強化を図られたい。</p> <p>（住民生活課）環境保全に関する施策については、広範囲に及ぶため施策の推進にあたっては関係部局、関係機関における連携・協力が不可欠です。 また、村の施策だけではなく、施策に対して村民や事業者が協力し、それぞれの役割と責任を自覚して環境保全に取り組むことが必要であると考えております。 このため、今後も内部組織の連携はもとより、国や県、関係機関との連携や村民との協力体制の強化に努</p>

	<p>めて参ります。</p> <p>ゴミの分別や下水道の役割等周知徹底を図り、リサイクル率向上や下水道接続率向上を図って欲しい。</p> <p>(住民生活課) 資源ごみと可燃ごみの分別を周知徹底し、リサイクル率を向上させて行きたいと考えております。</p> <p>(上下水道課) 下水道の接続率向上対策として、ホームページや広報誌等にて下水道のPR活動を実施し、各戸訪問にてより一層の理解を得ることにより未接続世帯の解消につなげたいと考えております。(上下水道課)</p> <p>阿武隈川源流、那須山系の麓に位置している村なので、地球温暖化を含めもっと環境教育を実施してはどうか。</p> <p>(学校教育課) 村内の小中学校では、阿武隈川河口に位置する学校との交流活動、ピオトープや里山の散策など地域の自然環境を活用した学校独自の環境学習を行っています。また、地球温暖化防止に向けて学校毎に節電・節水の目標値を決めたり、環境保全活動を行ったりする「福島議定書事業」にも取り組んでいます。これらの環境教育を次年度以降も継続し、より教育的価値の高いものとなるよう教育委員会としても支援して参ります。</p> <p>他自治体でも実施しているようであるが、家庭から出る生ゴミの減量化、堆肥化を推進するため、電動式生ゴミ処理機やコンポスト容器などの購入費の一部を補助する取り組みが必要ではないか。</p> <p>(住民生活課) 現行では、コンポスト容器無償貸付を1世帯1個に限り貸与しておりますが、電動式生ゴミ処理機やコンポスト容器の購入のための補助については、実施している自治体の状況調査をし、検討して参ります。</p>
[R3]	<p>循環型社会の推進には啓発活動が重要であるが、個々の考え方には大きな相違があると考えられるため、企業等を通じて3Rの考え方等について周知徹底を図ってはどうか。特に参加型の啓発活動は有効であると考ええる。</p> <p>(環境保全課) 生活ごみの再資源化に対する需要とその必要性は年々高まっており、持続可能な開発目標(SDGs)の中でも「作る責任、使う責任」の中で3Rの推進は必須項目であります。国、県が作成したごみ減量化に関するパンフレット等を積極的に活用し、学校等での配布も想定して環境教育に繋げていきたいと考えています。</p> <p>ごみの排出量は年々増加し、またリサイクル率が低下しているため、企業、事業者、家庭等のそれぞれに対し、実効性のある対策を立てる必要があると考えられる。</p> <p>(環境保全課) ごみの総排出量に対して資源ごみの排出量が減少していることが、リサイクル率低下の一因として考えられます。近年はスーパーや民間業者等、個別に直接資源ごみを持ち込むなど回収の場が増えておりますが、この場合は数値には反映されておられません。</p> <p>今後も地域における資源回収活動について、奨励金の交付により引き続きリサイクル活動を推進してまいります。</p> <p>農家等での生ごみはコンポスト等により、極力自家処理を推進する。</p> <p>(環境保全課) 令和4年度より、西郷村に住所を有し、個人の厨房等から生ずる生ごみの処理機等を新たに購入・設置する方に対し、補助金を交付する事業を実施する予定です。</p> <p>不法投棄の監視について、サポーターではなかなか登録者が増えないため、あらためて有償化について検討をされたい。</p> <p>(環境保全課) 不法投棄監視サポーター制度は令和3年度から開始されており、引き続き広報活動と制度の活用方法について充実を図ってまいります。今後も不法投棄監視業務委託と監視サポーター制度の連携を図りながら不法投棄対策を講じてまいります。</p>

基本施策 6-3 エネルギー対策の推進（令和2年度評価（令和元年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R2]	<p>指標の設定が現状に合っていないことから、課題の分析と積極的な目標達成のための事業計画策定、実施に努められたい。</p> <p>（環境保全課）指標については、住宅用の太陽光発電システム設置に対する補助であることから、実態を把握していくことは難しいですが、太陽光発電システムへの補助事業の見直しをはかります。</p> <p>太陽光発電システムの設置だけでなく、様々な省エネ対策の具体的な指標の設定についても検討されたい。</p> <p>（環境保全課）令和3年度をもって太陽光発電システムへの補助事業を最終年度とし、その旨村民への周知をはかり、令和4年度から新たな対策を検討してまいります。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[R2]	B-	・計画以上の事業展開はされていない。基本目標の趣旨は理解できることから継続は必要である。

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R2]	<p>大規模太陽光発電施設については、県とも連携し村民に十分な情報提供が必要である。</p> <p>（環境保全課）県や関係各課との連携をはかりながら、村民に十分な情報提供ができるよう努めてまいります。</p> <p>環境を守るためには、関係各課との連携が必要である。共同目標を設定することについて検討されたい。</p> <p>（環境保全課）村の施策の一環として、各課が取り扱っている許可制度や申請要件等の中に「環境を守る」観点を盛り込んだものとして見直していただけるよう要望していきます。</p> <p>基本目標と村の現状に相違が無いが、分析すべきである。</p> <p>（環境保全課）基本目標で「自然と共生し、環境にやさしいむらづくり」とあり、基本施策として「エネルギー対策の推進」をかかげています。相反するような項目ですが、そのバランス、調和をはかることが要点と考えています。その点をふまえた取組を模索していきたいと考えております。</p> <p>森林再生事業を根本的に検討すべきである。</p> <p>（環境保全課）水源としての役割や地球温暖化防止といった点から森林再生事業は、今後とも必要であると考えておりますので、担当課との情報共有等、連携を図っていききたいと思います。</p> <p>（産業振興課）東日本大震災による影響で森林整備が停滞したことから、平成26年度より令和2年度まで「ふくしま森林再生事業」に取り組んでおります。今後も事業を実施すべく計画を策定中であり、自然環境を保全していくため引き続き森林整備を実施してまいります。</p> <p>防犯等のLED化を目標にしているが、防犯カメラとの併用設置ができないか検討されたい。</p> <p>（防災課）村の防犯灯につきましては、平成29年度にすべてLED化しております。また、防犯カメラの設置場所につきましては、主要道路の交差点等を検討しています。</p> <p>電力柱、NTT柱につきましては、防犯カメラ設置後、職員で操作ができないため設置する予定はありません。防犯灯の鋼管柱につきましては、防犯カメラの設置予定場所に鋼管柱があれば併用設置する予定です。しかし、交差点に防犯灯の鋼管柱がない場合には、防犯カメラ用の鋼管柱を建柱し、設置する予定です。</p> <p>CO2排出の無い太陽光熱エネルギーを利用した事業（温水器等の普及等）について検討をされたい。</p> <p>（環境保全課）太陽光熱エネルギーを利用した事業については、令和3年度を一つの区切りとして終了予定であるため、新たなメニューを加えることは難しいと考えております。</p> <p>なお、令和4年以降については、更なるCO2削減をめざした取組を検討してまいります。</p> <p>自然の乱開発により、将来世代に負の遺産とならぬよう、監視していく必要がある。</p> <p>（環境保全課）自然の乱開発にならぬよう開発条件の関係各課や県と連携をはかり努めてまいります。</p>

基本施策 7-1 防災対策・消防体制の充実 (平成 30 年度評価 (平成 29 年度実施事業))
(令和 3 年度評価 (令和 2 年度実施事業))

① 施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針 (西郷村)
[H30]	<p>成果指標へ洪水、水害等の情報伝達率を加えるべきである。</p> <p>(総務課) 洪水、水害等に対する事前の情報や災害情報については、現在、防災行政無線や登録制メール、エリアメールなどにより情報伝達を行う体制となっております。成果指標への情報伝達率を加えた方が良いのではないかとこのことですが、現在、情報伝達率を調査する方法は村民に対するアンケート調査を実施する事以外手段がありません。しかしながら有事の際の情報伝達につきましては村民に 100%伝達されなければなりません。今後、防災行政無線のデジタル化や情報伝達の多重化について検討し、村民に対し 100%伝達できるような体制を再構築していきたいと考えております。</p>
[R3]	<p>施策の指標に妥当性があるが、目標値達成のための努力が必要と考える。</p> <p>(防災課) 目標を達成していない消防力充足率の充足率については、消防施設整備計画に基づき消防車両の配置が必要となります。近年においては人口が増加傾向にあり住宅建築も進んでいる状況にあるため、本来は車両配置を増加させる必要がありますが、消防団員の成り手の確保が年々難しくなっており、班の統合を実施したことにより車両配置が減少し目標値に達していない状況となっております。以上のことから充足率の達成は困難な面があり、今後の目標値については達成できる値への修正を検討しておりますが、消防団員の処遇改善や活動内容見直しなどを実施し団員の成り手の確保には努めてまいります。</p> <p>目標値に達していない事業につきましては、今後目標値達成に向け努めていきます。</p> <p>消防団員数の目標値に対する妥当性を検討してほしい。</p> <p>(防災課) 消防団員数の条例定数に関しましては 330 名ですが、令和 3 年 4 月 1 日現在の実人数は 268 名となっております。以前は、車両 (ポンプ車、積載車) の配置に対して必要人数が定められていたため 330 名が定数となっておりますが、現在は改正され市町村の実情に応じて定数を決められることとなっております。</p> <p>団員数の妥当性につきましては、今後、消防団とも協議を行い進めていきたいと考えております。</p> <p>防災関連の情報に関する指標を作成してはどうか。</p> <p>(防災課) 情報伝達の到達率に関する指標につきましては、新しく導入した@InfoCanal システムにて情報の到達確認とそれに対する既読状況を確認することが可能となりますので、定期的な統計をとり確認していきたいと考えています。</p> <p>また、情報配信に関するアンケート調査を行い、村民の皆様の希望する又は受け取りたくなる情報配信が可能となるよう努めてまいります。</p>

② 総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[H30]	B	・意見なし
[R3]	B	<p>・消防団員数と消防力充足率はやや低下傾向にあるが、ほかの目標値はほぼ達成されている。</p> <p>・消防団員の努力は評価できるが、団員数の不足を解消するため目標値の再検討が必要と考える。</p> <p>・防災備蓄倉庫設置の目標に対する達成度が 50%では不安である。</p>

③ 外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針 (西郷村)
[H30]	<p>防災行政無線の維持管理費に 500 万円近い予算が使われているが費用対効果を検証するべき。</p> <p>(総務課) 昨年度は、戸別受信機の在庫が不足となる状況から受信機を購入したことにより例年よりも支出が増加しました。</p> <p>現在の防災無線設備につきましては、一部機器の更新等は行っておりますが、平成 10 年に導入して以来、20 年程度使用している設備となっており、主に老朽化による修繕等の費用となっております。</p> <p>維持管理費の縮減は引き続き取り組みますが、コスト削減の面からもデジタル化等新たな防災無線設備の構築も検討していきたいと考えております。</p> <p>防災無線の早期デジタル化 (携帯電話等の活用等) を要望する。</p> <p>(総務課) 防災無線のデジタル化については急務であると考えているため、早急に検討をしていきたいと考えております。</p> <p>防災拠点として庁舎の早期着工を要望する。</p> <p>(企画財政課) 現在の村の本庁舎等は、東日本大震災では倒壊しなかったものの、耐震性能の不足や狭隘化・分散化等の状況から、防災拠点庁舎としての機能を十分に果たせません。</p>

	<p>そのため、「拠点づくり計画」では、役場庁舎を安心・安全な暮らしを守る拠点として位置づけ、村民の生命と財産を守る災害応急対策の司令塔としての機能や関係機関との連絡調整など、重要な機能を果たす庁舎の改築を計画しております。</p> <p>今後、大規模災害に備えるため早期に新庁舎が完成できるよう、今年度から庁舎基本計画の策定を進めていきます。</p> <p>村民の防災意識向上を図る施策や避難に関する情報の発信強化が必要である。</p>
	<p>(総務課) 村民の防災意識向上については非常に重要であるため、各地区において防災等に関する説明会や広報誌及び行政区回覧等により村民の防災意識の向上に努めていきます。</p> <p>また、各地域に自主防災組織の組織化を促し、村民が主体となる自主防災組織の活動を行うことで村民1人ひとりの防災意識の向上を図って参ります。</p> <p>情報の発信強化については、防災無線のデジタル化について早急に検討を行い様々な情報を村民の皆様確実に伝達できる体制を構築して参ります。</p>
[R3]	<p>防災行政無線のデジタル化に伴い、利用の仕方がわからないなど、本来情報が必要な村民に対して情報が確実に届いていないように思われる。諸団体の協力を得て、さらなる普及促進を行い、不安や不満を解消してほしい。</p> <p>(防災課) 令和3年4月より運用を開始した@InfoCanalの普及状況につきましては、まだまだ不十分であると考えております。多くの村民の皆様へ情報を届けるために、今後、@InfoCanalアプリ等普及促進事業を進めていきます。</p> <p>具体的には、シルバー人材センターに業務を委託し、各戸を訪問しての普及促進の実施や推進員の募集を図り、各地区の集会施設に派遣しアプリ等の登録相談を実施していきたいと考えております。</p> <p>消防団員を確保する施策を進めることで地域の安全と防災体制の構築がなされる。また、日常的な近隣の見守り活動や支えあいなどの互助の精神を醸成していく施策が望まれる。</p> <p>(防災課) 本村においても消防団員の成り手不足は顕著でありますので、団員の処遇の改善や活動内容等に関して団と協議し見直しを行い団員確保に努めていきます。</p> <p>消防団員の活動を広報することで、住民や雇用主からの理解と協力を得られ、処遇改善やなり手不足の解消に繋がることを期待している。</p> <p>(防災課) 消防団活動の広報に関しましては、これまでも村広報誌等により広報を行ってまいりましたが、広報の方法や内容を工夫し、団員確保に繋がる広報を実施していきます。</p> <p>近年の自然災害の増加を受けて、備蓄倉庫の整備を含めた施策をさらに推進すべき。</p> <p>(防災課) 備蓄倉庫の整備につきましては、予算の確保が困難なことから目標に達していませんが、備蓄については進めております。災害発生の恐れがある際に、初めに開設する自主避難所を村内5箇所指定しており、その施設(集会施設)内への非常食等の備蓄を進めている状況です。予算の確保が可能となった場合には順次備蓄倉庫の整備も進めていきます。</p> <p>メガソーラー設備周辺の雨量や土砂流出等を常時監視し、必要に応じ事業者に指導を行うなど、対策を十分に行う必要がある。</p> <p>(防災課) メガソーラー設備周辺の平時の監視につきましては、関係する担当部署(5つの課)において毎月ドローンにより撮影を実施し監視を行っております。また、災害発生の恐れがあるような状況においては必要に応じて職員を派遣し状況を監視し村民の皆様に必要な情報伝達を実施していきます。なお、今後も継続して平時の監視を行い必要に応じて事業者へ指導等を行ってまいります。</p>

基本施策 7-2 防犯・交通安全の推進（令和元年度評価（平成 30 年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R1]	<p>近年の犯罪の多様性、複雑性、とりわけ SNS などを通じ、子ども、未成年が被害者となりやすく、また、高齢者を狙った特殊詐欺も後を絶ちません。このような犯罪に対しての対応等の指標も啓発と併せて検討すること。</p> <p>（住民生活課）啓発活動は村単体ではなく、関係ボランティア団体と共同で実施するものであり、活動をいかに持続させるかが課題となっております。今後も、啓発チラシの配布や街頭活動等啓発の強化を検討しながら、効果的な活動を模索してまいります。</p> <p>子どものSNS被害については、学校教育の現場で問題となる事が多いことから、教育委員会とも連携協力し啓発いたします。</p> <p>また、高齢者の特殊詐欺被害の防止のため、予兆電話などの発生があった場合は、防災無線等を活用した迅速な広報啓発を実施いたします。</p> <p>今後は、啓発意識の高揚のため、交通安全・防犯のワンポイント記事を村広報誌に定期的に掲載するなどの広報活動を展開する予定です。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[R1]	B	・意見なし

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[R1]	<p>高齢ドライバーの交通事故防止を図るため高齢者運転免許自主返納対策を検討すること。</p> <p>（住民生活課）広報誌に、認知機能の低下を確認する「高齢運転者チェックリスト」、具体的に運転免許証を返納する際の手続等を案内する「運転免許証の自主返納と運転経歴証明書の申請について」を掲載いたしました。</p> <p>また、65歳以上の方を対象にシミュレーターを用いた危険予測運転講習会を開催いたしました。</p> <p>これらにより、高齢運転者の方々やそのご家族に運転免許の自主返納について考えていただく機会を提供いたしました。今後も、継続して高齢運転者に対する啓発をおこなってまいります。</p> <p>また、来年度は、運転免許返納後、身分証明書として使えるだけでなく、様々な特典を受けることができる運転経歴証明書発行手数料助成事業を検討しております。</p> <p>振り込め詐欺防止電話器の無料貸与を検討すること。（自治体からメーカーに問い合わせが殺到し生産が追いついていない様なので、村も早期に検討すべき。）</p> <p>（住民生活課）振り込め詐欺対策電話器・機器の設置補助等につきましては他自治体の動向と合わせて検討してまいります。また、無料貸与は、すでに廃止したチャイルドシート貸出事業と同様、返却がされない場合や毀損汚損等、再使用できないものが返却されるなどの場合が考えられます。そのため、貸与ではなく支給という対応が予想されますが、資機材の購入、設置費用、その後の修繕費用並びに設置世帯数を考えると相当な予算措置が必要になると思われれます。そのため、まずはハード面ではなく、啓発等ソフト面に対応すべきと考えます。</p> <p>空家対策について、平成30年度に空家等対策計画を策定しているが、計画に沿った具体的な取り組みを推進する必要がある。</p> <p>（住民生活課）「空家バンク」等により、空家の利活用を行い空家の解消を図って参ります。</p> <p>また、「福島県空家等対策連絡調整会議」において、県・他自治体との連携を図ります。利活用が難しい特定空家につきましては、県において「特定空家等専門部会」（案）が設置される予定となっておりますので、その中で専門的な協議・検討を行い、空家対策を行ってまいります。</p> <p>犯罪等の抑止のため村内へ防犯カメラを設置検討されたい。</p> <p>（住民生活課）防犯カメラが事件解決に役立つことは報道等により知られておりますが、防犯カメラの設置費用、管理等を考えますと各公共施設への防犯カメラの設置については、管轄部署において検討すべきと考えます。</p> <p>また、道路等に防犯カメラを設置することについても、道路を管理する国・県等において検討すべきと考えます。</p>

基本施策 7-3 原子力災害対策の推進（令和2年度評価（令和元年度実施事業））

※災害復旧費のため評価対象外。委員会意見のみ記載。

評価 年度	委員会意見
[R2]	<p>・一日も早く除染土砂等の搬出完了を望むと共に、従前の様な、山の幸、川の幸の恵みを頂ける事を楽しみにされている多くの村民の期待に沿うよう尽力されたい。</p> <p>・当村の阿武隈川源流は、首都圏から近くにあり、豊かな自然の中で溪流釣りが楽しめる貴重な場所である。震災以降、漁協の関係もあり放射能の影響で禁漁となっているが、現実には西郷村の溪流魚はセシウムも低く再開できる条件にある。</p> <p>住民にとっても、源流域の自然に親しむことのできる豊かな村として誇りが持てることから、阿武隈川の源流における溪流釣りの再開を村として取り組む意義は極めて大きい。</p> <p>コロナ禍の影響もあり、現在十分な活動は難しいが、行政施策として阿武隈川上流域の自然環境保護に努められたい。</p>

基本施策 8-1 協働によるむらづくりの推進(令和元年度評価(平成30年度実施事業))

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針(西郷村)
[R1]	<p>行政区加入率等を指標とすること。</p> <p>(総務課) 行政区加入率を指標に取り入れます。 ただし、加入率を算出する際に使用する数は、村内総戸数を把握することが困難なため、概算となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入戸数：各行政区長が管理する戸数 ・総戸数：住基上の総世帯数 <p>※世帯分離住戸で差異が生じます</p> <p>ホームページアクセス数は増加しているが、見やすさわかりやすさの評価も指標とすること。</p> <p>(総務課) 「見やすさ、わかりやすさ」を指標とするには、閲覧ユーザの評価を蓄積する必要がありますが、現在のウェブサイトはその仕組みを組み込むことが困難です。このため、閲覧ユーザによる「見やすさ、わかりやすさ」の指標化は今後の課題としていきます。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[R1]	B	・行政座談会の実施回数が低すぎる。

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針(西郷村)
[R1]	<p>「人と地域の絆づくり事業」が創設され評価する。さらに、活用されるようPRされたい。</p> <p>(総務課) 今年度は創設年度であり、2度の募集で計6件の応募となりました。 今年度の審査会で挙げた改善点等を踏まえ、来年度は積極的なPRを実施し、活用を促進していきます。</p> <p>これからのまちづくりは、村が主導的に行うのではなく、村民協働の考え方に立ち、村民等及び村との役割分担を進める必要がある。このために村民協働の認識を研修等で職員一人ひとりに浸透させ、職員の意識改革を図りたい。</p> <p>(総務課) 村民協働の意識啓発という観点から、役場職員が地域の行事や消防団などに積極的に参加するよう働きかけていくことで、職員の意識改革を図ります。</p> <p>生活スタイルの変化や個人主義の浸透により、コミュニティ意識の希薄化や形骸化、活動担い手の減少が深刻化している。住民参加を促し、参加の実効性を高めていくための第一歩は情報共有の徹底である。</p> <p>現状においては、村が主導的に情報発信を行っているが、様々な団体(婦人会、ボランティア団体等)の活動内容等の情報発信方法も検討し、積極的な住民参加を促す仕組みづくりを検討すること。</p> <p>(総務課) 評価委員会が挙げたとおり、各活動団体(婦人会や見守り隊等)の高齢化、担い手の不足が喫緊の課題です。各団体の主管課で積極的に情報発信をすることが必要ですが、各課単体で終結せず、横軸連携を図り、包括的に情報共有・情報発信できる仕組みを検討していきます。</p>

基本施策 8-2 持続可能なむらづくりの推進（平成30年度評価（平成29年度実施事業））

①施策の指標及び目標値の妥当性

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[H30]	<p>ふるさと納税の指標も加えるべきである。</p> <p>（企画財政課）ふるさと納税については、個別事業において寄付金額、寄付件数等の指標を設定しております。</p>
	<p>財政指標以外の指標も加えるべきである。</p> <p>（企画財政課）基本施策8-2については、個別事業で財政指標以外も設定しております。 また、持続可能なむらづくりを推進していくためには、地域の活性化を図っていくことで自主財源を確保するとともに、限られた財源の中で、費用対効果の高い事業展開を図っていく必要があるため、基本施策8-2については財政指標としております。</p>
	<p>経常収支比率が85%の目標は妥当なのか。</p> <p>（企画財政課） ※福島県が公表したH29決算に基づく経常収支比率 福島県内の46町村の経常収支比率の平均86.0% 福島県内の59市町村の経常収支比率の平均87.0% ※総務省HPより H28決算より、類似団体（V-1）の経常収支比率の平均86.3% ※西郷村のH29経常収支比率 86.3% 過去5年の経常収支比率の平均87.6% H29決算の経常収支比率については、県内町村の平均を上回ってはいますが、過去5年の平均からは改善傾向にあります。 財政の硬直化を判断する指標ですので、低いことが望ましいですが、村の税収に大きく影響を受ける数値となっていますので、目標値は県内平均、全国平均を下回る数値を設定しています。</p>

②総合評価

評価年度	評価結果	評価の理由等
[H30]	B	・意見なし

③外部評価からの提言等

評価年度	委員会意見 対応方針（西郷村）
[H30]	<p>村の財政状況について、広報誌等を使い村民に対しわかりやすい説明を行い、その上で受益者負担等の必要性を理解できるような工夫をしていただきたい。</p> <p>（企画財政課）現在、総務省通達により全市町村に「統一的な基準による地方公会計」である、民間企業と同様の財務書類の作成が求められております。現在、当村では平成29年度決算を基に、財務書類の作成を行っており、年度内の公表を予定しております。財務書類を作成することで算出される「住民一人当たりの資産額」「住民一人当たりの負債額」「住民一人当たりの行政コスト」「受益者負担比率」「公共施設の老朽化率」「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」などの財政指標を使い、住民に分かりやすい財政状況の公表を進めて参ります。</p>
	<p>公共施設の老朽化について、実情をわかりやすく説明する必要がある。</p> <p>（企画財政課）上記で作成される財務書類により、村の固定資産の総額、累計償却資産の額を把握し、公共施設の老朽化率、固定資産明細書の公表を進めて参ります。 それと平行し、平成29年度に策定された「公共施設総合管理計画」に基づき、公共施設分類ごとの個別計画を作成し、公共施設の維持補修の計画、施設複合化、統廃合等について分かりやすく説明して参ります。</p>

**○令和4年度（令和3年度実施事業分）基本施策評価シート
及び事務事業内部評価一覧表（西郷村提供資料）について**

行政評価推進委員会が実施する外部評価にあたり、担当課へ質問シートにより不明点等を確認したほか、西郷村が実施した内部評価（施策評価、事務事業評価）の結果を参考に評価を行ないました。

村民の皆さんは、ホームページ等により公表される外部評価の結果しか閲覧することができないため、行政評価推進委員会において実施した評価に対して、その妥当性の判断が出来ないという意見もありましたので、本委員会が評価の参考として村から提示いただいた資料についても、次ページ以降に添付させていただきました。

令和4年度（令和3年度実施事業分）
基本施策評価シート
（西郷村提供資料）

・記載事項説明

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

(記載事項説明)

基本目標	当該基本施策が含まれる基本目標を記載しています。	主担当課	当該基本施策に対する事務事業を所管する主担当課及び関連課を記載しています。
施策コード	基本施策のコード、名称を記載しています。	関連課名	
基本施策			

現状と課題	当該施策における西郷村の現状と、課題について記載しています。西郷村第四次総合振興計画(冊子)に記載している内容と同様です。
-------	---

指標名	単位	初期値(H27)	H29	H30	R元	R2	R3
		目標値					
実績							
達成度							
目標値							
実績							
達成度							
目標値							
実績							
達成度							
目標値							
実績							
達成度							
目標値							
実績							
達成度							
目標値							
実績							
達成度							
目標値							
実績							
達成度							

個別施策の評価	方向性	個別施策名	方向性
	各基本施策に属する個別施策名を記載しています。	事務事業評価(1次、2次)の結果を踏まえ、個別施策単位で、今後の方向性を4段階で評価しています。	

※方向性: 拡充・強化/現状維持/縮小・統合/次年度以降検討/ー

全体総括	2次評価、むらづくり指標の達成度、個別施策の評価を踏まえて、基本施策を全体的に評価し、今後どのような方向性で取り組むべきか、または施策の目標を効果的・効率的に達成するための、考え方や方針等を記載しています。	総合評価	基本施策に対する総合的な評価 A 目標に向け順調に進んでいる B 目標に向けある程度進んでいる C 目標より遅れているため見直しが必要の3段階で評価しています。
------	---	------	---

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	1 希望に満ち、子どもたちが健やかに育つむらづくり
施策コード	1-1
基本施策	母子保健の充実

主担当課	福祉課
関連課名	健康推進課

現状と課題	<p>○妊娠期・乳幼児期における健康づくりは、その後のライフステージにおける健康づくりの基礎となることから、母子保健の充実を図っていく必要があります。</p> <p>○村では、妊娠期・乳幼児期における各種健診や訪問事業等を通じて、子どもの疾病や障がい等の早期発見・早期療育に努めています。また、特に配慮が必要な子どもについては、関係機関と連携し、適切な支援につなげられるよう努めていますが、専門的な人材の確保と支援体制の強化が課題となっています。</p> <p>○近年の社会構造の複雑化や核家族化等を背景に、子育て世代が心身の健康に課題を抱えているケースも多くなっており、健康に対する正しい知識の習得・実践に向けた支援の充実に取り組んでいく必要があります。</p>
-------	--

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値(H27)	H29	H30	R元	R2	R3
		目標値							
乳幼児健診受診率(4ヶ月健診)	実績	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	達成度			99.3	97.1	95.5	101.0	97.9	96.4
				99.3%	97.1%	95.5%	101.0%	97.9%	96.4%
乳幼児健診受診率(1歳6ヶ月健診)	目標値	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績			98.3	98.3	98.9	95.3	98.8	97.9
	達成度			98.3%	98.3%	98.9%	95.3%	98.8%	97.9%
乳幼児健診受診率(3歳児健診)	目標値	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績			96.8	85.9	93.0	95.0	99.5	93.1
	達成度			96.8%	85.9%	93.0%	95.0%	99.5%	93.1%
妊婦相談件数	目標値	件		200	200	200	200	200	200
	実績			188	158	166	155	142	149
	達成度			94.0%	79.0%	83.0%	77.5%	71.0%	74.5%
不妊治療費助成件数	目標値	人		25	25	25	25	25	25
	実績			21	15	14	13	8	22
	達成度			84.0%	60.0%	56.0%	52.0%	32.0%	88.0%
妊産婦医療費助成(国保繰出金含む)	目標値	千円		3,500	3,500	2,730	3,500	3,500	3,500
	実績			3,245	3,161	2,397	4,406	3,838	5,009
	達成度			92.7%	90.3%	87.8%	125.9%	109.7%	143.1%
児童発達支援	目標値	人		150	150	150	150	150	150
	実績			131	287	310	353	390	376
	達成度			87.3%	191.3%	206.7%	235.3%	260.0%	250.7%
児童ディサービス	目標値	人		300	300	300	300	300	300
	実績			261	341	380	438	430	617
	達成度			87.0%	113.7%	126.7%	146.0%	143.3%	205.7%

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
	1-1-1	妊娠・出産期からの支援	維持・継続	1-1-5	思春期保健の充実	維持・継続
1-1-2	乳幼児健診の充実	維持・継続				
1-1-3	養育支援の充実	維持・継続				
1-1-4	発達支援・療育体制の充実	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー			

全体総括 (2次評価)	<p>むらづくり指標の「乳幼児健診受診率」については、若干ではあるが、令和2年度より数値が下がっている。コロナ禍においても受診率100%を目指し、母子保健の充実を図っていく必要がある。</p> <p>「不妊治療費助成件数」については、令和2年度の8件から令和3年度22件と大幅に増加した。令和4年度からは治療費が保険適用となるが、保険適用外の部分、個人負担部分の助成について検討が必要と思われる。</p>
----------------	--

総合評価	A
目標に向け順調に進んでいる	

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	1 希望に満ち、子どもたちが健やかに育つむらづくり
施策コード	1-2
基本施策	幼児期の教育・保育の充実

主担当課	福祉課
関連課名	学校教育課

現状と課題	<p>○社会情勢、近隣関係、家族構成等の変化及び就労形態、価値観等の多様化に伴い、教育・保育ニーズが増加するとともに、多様化してきており、教育・保育ニーズを把握しながら、提供体制の量的確保と質的充実を計画的に推進していく必要があります。</p> <p>○本村においても、保育ニーズの高まりを受けて、待機児童の解消が喫緊の課題となっており、平成31年度に新たな保育園が開設される予定となっています。</p> <p>○乳幼児期から就学後にいたる発達の連続性を踏まえた子どもの育ちを支援するためには、各時期における教育・保育の質の改善を図るとともに、各関係機関の連携を強化していく必要があります。</p> <p>○障がいを抱える子どもや発達が気になる子どもなど特別な配慮が必要な子どもを含めて、一人一人の状況を把握し、発達に応じた一貫した支援が必要です。そのため、保育園、幼稚園等における支援体制の強化や職員の専門性の向上が求められます。</p>
-------	--

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値(H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	保育提供体制の確保(村内保育園の定員)		人	518	518	518	518	518	518
	目標値		518	518	518	518	518	518	518
	実績		433	453	453	583	583	583	583
	達成度		83.6%	87.5%	87.5%	112.5%	112.5%	112.5%	112.5%
待機児童数		人	0	0	0	0	0	0	0
	目標値		0	0	0	0	0	0	0
	実績		27	64	59	33	53	47	47
	達成度		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年保育・預かり保育の実施(幼稚園)		—	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標値		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	実績		未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
	達成度		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
病児病後児保育の実施		—	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標値		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	実績		未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施
	達成度		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名	方向性
	1-2-1	待機児童対策	維持・継続(一部縮小)		
1-2-2	多様なニーズに応じた教育・保育の充実	維持・継続			
1-2-3	幼保小連携の強化	維持・継続			
1-2-4	障がい児保育の充実	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/—		

全体総括(2次評価)	<p>幼児期の教育・保育の充実については、保育士確保が最大の課題となっている。保育士確保によって「待機児童」の解消も図れるため、あらゆる手段を講じて、早急に取り組んでいく必要がある。</p> <p>「幼稚園の3年保育・預かり保育の実施」については、未だに実施に至っておらず、今後の運営方針も含め、結論を出さなければならない状況である。</p>
------------	---

総合評価	B
目標に向けある程度進んでいる	

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	1 希望に満ち、子どもたちが健やかに育つむらづくり
施策コード	1-3
基本施策	子育て支援の充実

主担当課	福祉課
関連課名	企画政策課

現状と課題	<p>○人口減少時代が本格化する中で、全国的に少子高齢化が進行しています。少子化の要因として、未婚化・晩婚化・晩産化と合わせ、子育てにかかる精神的・経済的負担感の増大が挙げられており、負担感の軽減を図っていく必要があります。</p> <p>○村では、育児不安の解消や社会的孤立の防止に向け、子育て家庭同士の交流の場づくりや各種相談支援等を実施しています。今後は、地域における多様な主体によるきめ細かな子育て支援活動の活性化を図っていく必要があります。</p> <p>○ひとり親家庭や経済的に困窮している世帯など、さまざまな困難を抱えている子育て家庭が増えてきており、子どもの健やかな成長と社会的、経済的自立に向けた支援の充実を図っていく必要があります。</p>
-------	--

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値 (H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	出会う場創出事業におけるカップル成立件数	目標値	組	40	40	40	40	40	40
	実績	32		39	39	52	0	10	
	達成度	80.0%		97.5%	97.5%	130.0%	0.0%	25.0%	
子ども・子育て支援センター機能	目標値	-	設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置
	実績		未設置	未設置	未設置	設置	設置	設置	
	達成度		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
乳幼児医療費助成(国保繰出金含む)	目標値	千円	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000
	実績		50,549	49,014	40,738	40,902	27,288	34,506	
	達成度		104.8%	108.1%	130.1%	129.6%	194.2%	153.6%	
児童医療費助成(国保繰出金含む)	目標値	千円	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
	実績		70,726	71,101	60,231	57,853	49,665	53,259	
	達成度		99.7%	99.2%	117.0%	121.9%	142.0%	132.4%	
児童クラブ入会児童数	目標値	人	300	300	300	300	300	300	300
	実績		274	322	380	369	368	401	
	達成度		91.3%	107.3%	126.7%	123.0%	122.7%	133.7%	
ひとり親家庭医療費助成	目標値	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	実績		3,626	3,724	4,650	3,750	3,772	4,652	
	達成度		99.3%	96.7%	77.4%	96.0%	95.4%	77.4%	
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
	1-3-1	出会う場の創出と結婚支援	維持・継続	1-3-5	児童虐待防止対策の充実	維持・継続
1-3-2	地域における子育て支援の充実	維持・継続				
1-3-3	子どもの居場所づくり	維持・継続				
1-3-4	ひとり親家庭への支援	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー			

全体総括 (2次評価)	<p>むらづくり指標の「医療費助成」については、いずれも令和2年度より増額となっているが、「乳幼児」と「児童医療費助成」は目標を達成できている。一方、「ひとり親家庭医療費」については、目標を大きく下回った状況となっている。</p> <p>少子化対策として結婚や出産に係る取組を推進する一方、子育てに対する精神的・経済的負担感の軽減を図っていくとともに、地域における子育て支援の充実や子どもの居場所づくりなどの事業も積極的に展開していく必要がある。</p>
-------------	---

総合評価	A
目標に向け順調に進んでいる	

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	2 自らを高め、共によりよく生きるむらづくり
施策コード	2-1
基本施策	学校教育の充実

主担当課	学校教育課
関連課名	

現状と課題	<p>○変化の激しいこれからの社会を生き抜くために、豊かな心、確かな学力、健やかな体をバランスよく育てることが大切です。</p> <p>○各学校における重点実践事項を「必四学習」として具体的に定め、「生きる力」を育むための特色ある教育に取り組んでいます。</p> <p>○社会経済のグローバル化や情報通信技術の急速な発達に伴い、国際理解教育や情報教育の重要性がより増しています。また、環境問題や「安全・安心」への関心の高まりを踏まえ、環境教育や防災教育にもさらに力を入れていく必要があります。</p> <p>○発達障がいや学校不応等、きめ細かな支援を必要とする児童生徒への対応のために、専門性を有する人材の確保が課題となっています。</p>
-------	--

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値 (H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	全国学力・学習状況調査平均正解答率の全国比(小学校)		目標値	%	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0
		実績	103.0		101.2	103.3	102.0	未実施	102.8
		達成度	98.1%		96.4%	98.4%	97.1%	0.0%	97.9%
全国学力・学習状況調査平均正解答率の全国比(中学校)		目標値	%	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0
		実績		92.0	98.2	97.0	95.0	未実施	101.6
		達成度		87.6%	93.5%	92.4%	90.5%	0.0%	96.8%
実用英語検定3級以上(中学3年生)		目標値	%	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
		実績		15.0	16.5	16.0	16.6	未実施	34.9
		達成度		75.0	82.5	80.0	83.0	0.0%	174.5
全国体力・運動能力、運動習慣等調査平均値で全国を上回る種目数(小学校)		目標値	16種目	10	10	10	10	10	10
		実績		4	12	10	4	未実施校有	7
		達成度		40.0%	120.0%	100.0%	40.0%	0.0%	70.0%
全国体力・運動能力、運動習慣等調査平均値で全国を上回る種目数(中学校)		目標値	16種目	10	10	10	10	10	10
		実績		9	10	8	5	未実施校有	11
		達成度		90.0%	100.0%	80.0%	50.0%	0.0%	110.0%
		目標値							
		実績							
		達成度							
		目標値							
		実績							
		達成度							
		目標値							
		実績							
		達成度							

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
	2-1-1	豊かな心の育成	維持・継続	2-1-5	時代に対応した教育の推進	維持・継続
2-1-2	確かな学力の向上	維持・継続	2-1-6	特別支援教育の充実	維持・継続	
2-1-3	健やかな体の育成	維持・継続				
2-1-4	特色ある教育の推進	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー			

全体総括 (2次評価)	<p>むらづくり指標の「全国学力・学習状況調査」については、目標値には届いていないが、全国平均を上回っている。特に、中学校ではこれまで平均以下だったものが、令和3年度は平均を上回る結果となり、取り組みの成果が現れてきている。今後は、整備されたICT環境を有効に活用し、学校教育のさらなる充実を図っていく必要がある。</p> <p>「体力・運動能力」については、年度による達成・未達成のばらつきがあるので、引き続き、取り組みを強化し、確かな学力と健やかな体をバランスよく育てていくことが重要である。</p>
-------------	--

総合評価	B
目標より遅れているため見直しが必要	

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	2 自らを高め、共によりよく生きるむらづくり
施策コード	2-2
基本施策	家庭・地域の教育力向上

主担当課	学校教育課
関連課名	生涯学習課

現状と課題	<p>○核家族化や近隣関係の希薄化等を背景として、家庭や地域の教育力の低下が指摘されています。未来を担う子どもたちの健やかな成長のためには、家庭や地域における教育力の向上が重要です。</p> <p>○学校への期待や教職員の負担感が増加しており、学校運営を地域全体で支えていくことが必要です。</p> <p>○村では、子どもが大切にすべきことを示した「子ども宣言」、子どもの幸せのために親が実践すべきことを示した「子育て宣言」、を制定し、人権教育、心の教育を推進するための「5つの提言」をまとめ、教育に活用しており、今後も、大切にすべき教育の考え方を家庭や地域が共有し、取り組んでいく必要があります。</p> <p>○若者の定住に向け、郷土に対する誇りや愛着の醸成が重要です。地域活動団体や地元企業などとの連携を図り、地域の産業や歴史・文化、自然環境等について学習・体験する機会や、家庭や地域以外の人との交流・関わりを深めることができる機会の充実を図っていく必要があります。</p>
-------	--

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値(H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	ノーマディア目標達成率 ※3年に一度の調査であるためH30値を記載		目標値	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
		実績	37.0			35.0	35.0	35.0	未実施
		達成度	74.0%		0.0%	70.0%	70.0%	70.0%	-
子ども避難の家登録件数		目標値	件	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0
		実績		260.0	263.0	262.0	261.0	261.0	264.0
		達成度		86.7%	87.7%	87.3%	87.0%	87.0%	88.0%
子どもの安全見守り隊員数		目標値	人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績		87.0	80.0	79.0	78.0	78.0	81.0
		達成度		87.0	80.0	79.0	78.0	78.0	81.0
		目標値							
		実績							
		達成度							
		目標値							
		実績							
		達成度							
		目標値							
		実績							
		達成度							

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名	方向性
	2-2-1	学校・家庭・地域の連携促進	維持・継続		
	2-2-2	地域ぐるみの見守り活動の支援	維持・継続		
	2-2-3	家庭の教育力の向上支援	維持・継続		
	2-2-4	多様な体験・交流活動の充実	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー	

全体総括 (2次評価)	<p>子どもたちの健やかな成長のためには、学校での教育だけでなく、家庭や地域における教育力の向上が不可欠である。各小中学校に設置された学校運営協議会と地域学校協働活動事業の連携を図りながら、さらなる取り組みの強化が必要である。</p> <p>むらづくり指標については、目標達成には至っていない。子どもの安全見守り隊員の高齢化が課題となっており、広く募集を呼びかけるなど早急な対策が必要である。</p>
----------------	--

総合評価	B
目標に向けある程度進んでいる	

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	2 自らを高め、共によりよく生きるむらづくり
施策コード	2-3
基本施策	教育環境の整備

主担当課	学校教育課
関連課名	

現状と課題	<p>○学校は、子どもたちが1日の大半を過ごす場であり、安心して勉強できる環境の整備と合わせ、防災対策や不審者対策などにより、子どもたちの安全を確保していく必要があります。</p> <p>○国際化・情報化社会の進展、気象の変化など、社会環境の変化に伴い、学校に求められる教育ニーズや安全対策も変化しています。また、老朽化してきている施設・設備もみられることから、それらに対応するための計画的な教育環境の整備を進めていく必要があります。</p> <p>○学校は、地域の核となる拠点でもあるため、開かれた学校づくりを進めることにより、学校施設の有効活用と適正管理に努めていく必要があります。</p> <p>○ひとり親家庭や生活困窮世帯等の子どもは、経済的な理由により、希望する進学をあきらめざるを得なかったり、学習意欲を持つことができなかつたりする場合があります。世代間の貧困の連鎖を防ぐためにも、就学にかかる経済的支援の充実が求められています。</p>
-------	---

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値(H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	指導主事・学校教育推進員の派遣回数	目標値	回		30	30	30	30	30
実績		26		48	44	70	58	94	
達成度		86.7%		160.0%	146.7%	233.3%	193.3%	313.3%	
学校評価「施設整備」分野への評価	目標値	点		3.50	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
	実績		3.36	3.32	3.3	3.3	3.3	3.3	
	達成度		96.0%	94.9%	93.1%	94.3%	94.3%	94.3%	
奨学金制度の利用者数	目標値	人		10	10	10	10	10	10
	実績		3	6	7	13	14	2	
	達成度		30.0%	60.0%	70.0%	130.0%	140.0%	20.0%	
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
	2-3-1	安全・安心な学校づくり	維持・継続	2-3-5	就学支援の充実	維持・継続
2-3-2	教職員の資質の向上	維持・継続				
2-3-3	計画的な施設・設備の更新	維持・継続 (一部完了)				
2-3-4	安全な通学の確保	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー			

全体総括 (2次評価)	<p>教育環境の整備については、引き続き、重点的に取り組んでいく必要がある。特に、施設面においては老朽化や少子化に伴う施設更新や改修をどうするのか、近い将来に備えて早急に計画をまとめなければならない。</p> <p>また、ICT環境が急速に整備されたため、これを有効活用し、学力向上につながる取り組みが必要である。</p> <p>奨学金については、家庭の経済的理由により教育の機会が失われることのないよう、成績優秀者には給付型奨学金の検討も必要である。</p>
----------------	--

総合評価	A
目標に向け順調に進んでいる	

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	2 自らを高め、共にによりよく生きるむらづくり
施策コード	2-4
基本施策	生涯学習の推進

担当課	生涯学習課
関連課名	

現状と課題	<p>○社会情勢やライフスタイルの変化、価値観の多様化に伴い、自己啓発・自己実現に向けた学習ニーズが高度化、多様化してきています。時代のニーズに応じた生涯学習機会の充実が求められるとともに、そうした機会を通じたコミュニティの醸成に期待が寄せられています。</p> <p>○子どもから高齢者まで各層にわたるニーズに対応した多様なプログラムの実施を図るとともに、地域に潜在しているさまざまな知識や技術を持つ人材を有効活用しながら、さまざまな世代が共に楽しみ、活動することができる生涯学習環境を整備していく必要があります。</p> <p>○村では、公民館事業として「西郷単位制総合大学」を開設し、地域の自主グループ活動と連携した生涯学習の推進に取り組んでいます。卒業生を学校教育や生涯学習の講師として招くなど、地域における学びの循環が形成されており、引き続き生涯学習の中核として推進していく必要があります。</p> <p>○学力の向上につながる読解力を養い、知識や教養を身に付ける読書活動は家庭や学校だけでなく地域全体での取り組みが必要であり、ハード・ソフト両面での読書環境の充実にお層推進していかなくてはなりません。</p> <p>○これら全ての活動や芸術・文化活動の拠点となる文化センターの機能向上や各地域における集会所の改修などのコミュニティ施設の整備を推進していく必要があります。</p>
-------	---

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値(H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	公民館事業に参加した人数		人		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	目標値			5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	実績			4,380	9,331	9,414	9,336	3,502	4,909
	達成度			87.6%	186.6%	188.3%	186.7%	70.0%	98.2%
西郷村単位制総合大学在校生数		人		55	55	55	55	55	55
	目標値			55	55	55	55	55	55
	実績			44	44	43	53	37	44
	達成度			80.0%	80.0%	78.2%	96.4%	67.3%	80.0%
図書室貸し出し冊数		冊		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	目標値			10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	実績			5,894	8,072	7,025	6,486	6,215	8,101
	達成度			58.9%	80.7%	70.3%	64.9%	62.2%	81.0%
集会施設等の利用人数		人		27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
	目標値			27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
	実績			26,203	23,028	21,838	23,009	10,284	11,948
	達成度			97.0%	85.3%	80.9%	85.2%	38.1%	44.3%
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名	方向性
	2-4-1	公民館活動の充実	維持・継続		
2-4-2	人材育成・学び循環の推進	維持・継続			
2-4-3	読書活動の充実	維持・継続			
2-4-4	生涯学習拠点・コミュニティ施設の整備	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー		

全体総括 (2次評価)	<p>コロナ禍の影響により、公民館事業の多くが休止、規模縮小となり、参加人数もコロナ禍前の半数程度にとどまっている。集会施設の利用人数についても同様であるが、このような状況であっても、対策をとりながら、事業を推進していく工夫が必要である。</p> <p>図書貸し出し冊数については、一度も目標を達成できておらず、本に関心を持ってもらうための対策が急務である。</p>
----------------	---

総合評価	B
目標に向けある程度進んでいる	

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	2 自らを高め、共によりよく生きるむらづくり
施策コード	2-5
基本施策	スポーツの推進

主担当課	生涯学習課
関連課名	

現状と課題	<p>○健康や体力づくりへの関心が高まっており、西郷村シンボルスポーツ(健康ウォーキング・ラジオ体操)等の実践を通して、スポーツ人口も増加してきています。2020年には東京でオリンピック・パラリンピックが開催されることもあり、ますますスポーツに関心を持ち、親しむ人が増えてくるものと思われまます。</p> <p>○子ども運動広場、屋内村民プール等のスポーツ施設を活用し、子どもから高齢者まですべての人がライフステージに応じたスポーツ活動に参加できるようスポーツ機会の充実を図ることが必要です。</p> <p>○より多くの村民が気軽にスポーツに親しむことができる環境整備を推進するとともに、スポーツを「みる」、「ささえる」など、多様な楽しみ方ができ、スポーツを通じて多様な交流が生まれる環境の整備を推進していくことが必要です。</p>
-------	--

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値(H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	スポーツクラブ登録件数		件						
	目標値		500	500	500	500	500	500	500
	実績		253	354	360	423	363	423	423
	達成度		50.6%	70.8%	72.0%	84.6%	72.6%	84.6%	84.6%
スポーツ大会、教室等の参加人数		人							
	目標値		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	実績		2,472	16,508	14,294	8,672	1,562	15,607	15,607
	達成度		82.4%	550.3%	476.5%	289.1%	52.1%	520.2%	520.2%
村内スポーツ施設利用人数		人							
	目標値		120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	実績		104,595	167,912	145,207	93,578	118,511	127,896	127,896
	達成度		87.2%	139.9%	121.0%	78.0%	98.8%	106.6%	106.6%
体育協会加盟団体会員数		人							
	目標値		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	実績		1,232	1,232	1,140	1,140	1,211	1,019	1,019
	達成度		94.8%	94.8%	87.7%	87.7%	93.2%	78.4%	78.4%
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名	方向性
	2-5-1	スポーツに親しむ機会の充実	維持・継続		
	2-5-2	競技スポーツの推進	維持・継続 (一部縮小)		
	2-5-3	スポーツ環境の整備・充実	維持・継続		
※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー					

全体総括 (2次評価)	<p>各種スポーツ面においても、コロナ禍の影響は大きかったが、令和2年度ほど各種大会等が中止になることもなく、参加人数やスポーツ施設利用人数は回復してきている。今後は、老若男女が楽しめる村のシンボルスポーツである健康ウォーキングやラジオ体操などの充実を図っていく必要がある。</p> <p>スポーツ協会についてはNPO法人西の郷スポーツクラブと統合し、地域型スポーツクラブとして活動することが望ましい。</p>
----------------	---

総合評価	B
目標に向けある程度進んでいる	

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	2 自らを高め、共によりよく生きるむらづくり
施策コード	2-6
基本施策	芸術・文化の振興

主担当課	生涯学習課
関連課名	

現状と課題	<p>○近年、地域の伝統文化や歴史に対する関心が高まり、その重要性が再評価されてきています。本村の誇れる文化を再発見し、むらづくりに活用していく必要があります。</p> <p>○一方で、生活様式の多様化や少子化の進行等により、地域の歴史や文化、民俗芸能の継承が困難になりつつあります。伝統文化を後世につないでいくためにも、受け継ぐ若者の育成を図るとともに、より多くの村民が村の伝統文化に親しむ機会を拡充していくことが重要です。</p> <p>○心の豊かさが求められる時代において、村民が優れた芸術に触れ、気軽に文化活動に親しむことができる環境づくりが必要です。</p> <p>○村では、優れた美術や音楽を鑑賞できる機会の創出や、各種教室の開催や文化活動団体への支援等を通じて、芸術・文化環境の充実に努めています。引き続き良質の芸術・文化に触れる機会拡充と環境整備を図っていく必要があります。</p>
-------	---

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値(H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	文化祭・美術展等の鑑賞者数	目標値	人	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
	実績	2,026		2,738	2,585	2,662	0	343	
	達成度	88.1%		119.0%	112.4%	115.7%	0.0%	14.9%	
文化協会加盟団体会員数	目標値	人	340	340	340	340	340	340	340
	実績		331	299	326	366	371	359	
	達成度		97.4%	87.9%	95.9%	107.6%	109.1%	105.6%	
ふるさと西郷講座受講者数	目標値	人	150	150	150	150	150	150	150
	実績		125	191	293	290	136	141	
	達成度		83.3%	127.3%	195.3%	193.3%	90.7%	94.0%	
新しい「文化財制度」を含む指定文化財件数	目標値	件	20	20	20	20	20	20	20
	実績		11	11	15	15	15	16	
	達成度		55.0%	55.0%	75.0%	75.0%	75.0%	80.0%	
民俗芸能・盆踊り補助金額	目標値	円	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
	実績		450,000	750,000	450,000	600,000	150,000	150,000	
	達成度		75.0%	125.0%	75.0%	100.0%	25.0%	25.0%	
文化センター利用件数	目標値	件	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
	実績		1,306	1,660	1,802	1,860	1,419	1,560	
	達成度		96.7%	123.0%	133.5%	137.8%	105.1%	115.6%	
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名	方向性
	2-6-1	良質な芸術文化にふれる機会の充実	維持・継続	2-6-5	芸術・文化活動拠点の整備
2-6-2	文化活動の促進	維持・継続			
2-6-3	文化財の保護・活用	維持・継続			
2-6-4	伝統文化の継承支援	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー		

全体総括 (2次評価)	<p>芸術・文化の振興についてもコロナ禍の影響を受けているが、特に、むらづくり指標の「文化祭・美術展等の鑑賞者数」は、文化祭の中止や規模縮小などで目標値の15%程度と大きく落ち込んでいる。豊かな人生を送るためにも、芸術・文化の振興は重要であり、継続して取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、文化財や伝統文化については、現在策定中の文化財保存活用地域計画において、保存だけでなく活用についても検討していく必要がある。</p>
----------------	--

総合評価	B
目標に向けある程度進んでいる	

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	3 活力ある、交流とふれあいのむらづくり
施策コード	3-1
基本施策	農林業の振興

担当課	産業振興課
関連課名	農業委員会事務局

現状と課題	<p>○農産物市場のグローバル化が一層進み、競争力の高い農産物の生産が求められています。また、米価の下落や担い手の高齢化など農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、農業経営基盤の強化を図り、農家の所得向上・安定化につなげていくことが求められます。</p> <p>○東日本大震災に伴う原子力発電所の事故による県内の農産物に対する風評被害が本村の農業にも影響を与えてきましたが、これまでの取り組み等により、徐々に回復しつつあります。</p> <p>○村では、農業用排水路をはじめ農業生産基盤の強化に取り組むとともに、有機栽培生産支援や耕畜連携の推進等、安心・安全な農産物の生産を促進しています。今後も、生産経営基盤の強化を図りつつ、付加価値の高い農業づくりに取り組んでいく必要があります。</p> <p>○林業では、原発事故により森林の荒廃が懸念されていることから、森林の生産活動の活性化と多面的機能の維持を図ることを目的として森林整備や木材利用の促進を図っています。引き続き森林再生に取り組むことで、森林環境・水環境の保全と有効活用につなげていく必要があります。</p>
-------	--

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値(H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	耕畜連携による参加農家数		人						
	目標値		75	75	75	75	75	75	75
	実績		67	62	68	70	70	70	65
	達成度		89.3%	82.7%	90.7%	93.3%	93.3%	93.3%	86.7%
認定農業者数		人							
	目標値		150	150	150	150	150	150	150
	実績		135	142	148	147	129	129	123
	達成度		90.0%	94.7%	98.7%	98.0%	86.0%	86.0%	82.0%
組織経営体数		組織							
	目標値		3	3	3	3	3	3	3
	実績		2	1	1	1	1	1	1
	達成度		66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
直売所出品者数		人							
	目標値		80	80	80	80	80	80	80
	実績		60	97	258	301	327	327	341
	達成度		75.0%	121.3%	322.5%	376.3%	408.8%	408.8%	426.3%
直売所販売金額		千円							
	目標値		22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	実績		5,500	9,170	130,107	159,304	193,068	193,068	213,709
	達成度		25.0%	41.7%	591.4%	724.1%	877.6%	877.6%	971.4%
森林整備面積		ha							
	目標値		35	35	35	35	35	35	35
	実績		32	35	40	29	28	28	45
	達成度		91.4%	100.0%	114.3%	82.9%	80.0%	80.0%	128.6%
松くい虫被害木処理材積		m ³							
	目標値		150	150	150	100	150	150	150
	実績		106	105	135	117	118	118	100
	達成度		70.7%	70.0%	90.0%	117.0%	78.7%	78.7%	66.7%
	目標値								
	実績								
	達成度								

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
	3-1-1	生産基盤の整備	維持・継続 (一部完了、一部拡大)	3-1-5	森林再生	維持・継続
3-1-2	担い手の確保・経営強化	維持・継続 (一部拡大)	3-1-6	森林の保護・活用	維持・継続	
3-1-3	循環型農業の推進	拡大・拡充				
3-1-4	6次産業化の推進	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー			

全体総括 (2次評価)	<p>直売所(まるごと西郷館)での出品者数、販売金額は、大きく伸びたが、それ以外のむらづくり指標については横ばい、または減少となった。</p> <p>農林業の振興については、従事者が高齢化していることもあり、農地の維持管理は困難になってきていることから、個人向けの支援である後継者、新規農業者対策だけでなく、経営の集団化に重きを置いて事業を展開することも必要である。</p> <p>また、近年、有害鳥獣問題も顕著化しており、早めの対策を要している。</p> <p>森林についても、原発事故による荒廃や太陽光発電による開発により、生産活動面積が減少していることから、森林の持つ多面的機能の維持を図るための施策も必要である。</p>
----------------	--

総合評価	B
目標に向けある程度進んでいる	

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	3 活力ある、交流とふれあいのむらづくり
施策コード	3-2
基本施策	商工業の振興

主担当課	産業振興課
関連課名	総務課

現状と課題	<p>○社会経済のグローバル化の進展等により、製造業を中心に産業の空洞化が進んでいる中、本村には、精密機械工業をはじめ、多くの工場が立地しており、地域産業と雇用を支えています。今後も、本村の強みを活かした企業誘致を進めるとともに、製造業以外の企業の立地を促進していくことが課題となっています。</p> <p>○国は、日本再興戦略の中で、新たな有望成長市場として、IoT(モノのインターネット化)やビッグデータ、人工知能の活用、世界最先端の健康立国、環境・エネルギー分野への投資、スポーツの成長産業化等を掲げています。本村にある地域資源の活用と産学官、企業間連携等による戦略的な産業振興を図っていく必要があります。</p> <p>○長引く不況等を背景に、地域経済は疲弊しており、特に中小企業は厳しい経営状況に置かれています。経営の安定化を支援するとともに、新たな事業展開等を支援していくことが必要です。</p>
-------	--

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値(H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	村内企業数	目標値	社		535	535	535	535	535
実績				522	522	522	528	498	470
達成度				97.6%	97.6%	97.6%	98.7%	93.1%	87.9%
製造業従業員数	目標値	人		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	実績			3,851	3,851	3,851	3,851	3,851	4,731
	達成度			96.3%	96.3%	96.3%	96.3%	96.3%	118.3%
創業支援事業計画を活用した村内創業者数	目標値	人		7	7	7	7	7	7
	実績			0	0	0	0	0	0
	達成度			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売・小売業事業所数	目標値	事業所		115	115	115	115	115	115
	実績			108	108	108	108	108	123
	達成度			93.9%	93.9%	93.9%	93.9%	93.9%	107.0%
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名	方向性
	3-2-1	経営基盤強化支援	維持・継続		
3-2-2	創業支援	次年度以降検討			
3-2-3	企業誘致の推進	維持・継続			
3-2-4	産学官連携・企業間連携の推進	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー		

全体総括 (2次評価)	<p>むらづくり指標の「村内企業数」は減少傾向にあるが、「製造業従業員数」については、目標を大きく上回る結果となった。</p> <p>令和3年度もコロナ禍の影響により、商工業者にとっては厳しい状況であったが、村でも独自に支援策を講じるなど、一定の効果はあったものと思われる。本年度においても引き続き、状況に応じた支援策は必要である。</p> <p>創業支援については、制度の活用までに至っていないことから、事業内容を見直し、創業しやすい環境を整える必要がある。また、中小企業振興条例に基づき、振興計画を策定し、商工会、産業サポート白河等と連携し、村の産業振興に努める必要がある。</p>
----------------	---

総合評価	B
	目標に向けある程度進んでいる

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	3 活力ある、交流とふれあいのむらづくり
施策コード	3-3
基本施策	観光・交流の活性化

主担当課	産業振興課
関連課名	企画政策課
	拠点整備室

現状と課題	<p>○個人のライフスタイルや価値観の多様化等に伴い、観光目的も多様化してきています。観光資源を活かしつつ、その地域でしか体験できない魅力を創出・発信していく必要があります。また、観光を産業振興につなげていくためには、滞在期間の長期化とリピート率の向上を図っていく必要があります。</p> <p>○村では、国道289号線甲子トンネル開通等を機に、周辺市町村と連携した広域観光の推進に取り組むとともに、観光協会を発足し、積極的な誘客や観光PRに取り組んでいます。今後は、地元事業者や地域住民を含めた多様な関係者と連携し、「着地型観光」を推進する体制づくりが必要です。</p> <p>○情報通信技術の発展により、ホームページやSNSをはじめ、各種メディアによって観光に関する情報収集や情報発信が簡易にできる環境が整備されてきています。メディア等を有効活用し、本村の四季折々の魅力を広く伝えていく必要があります。</p>
-------	---

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値(H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	観光客入込数	目標値	人		375,000	375,000	375,000	375,000	375,000
実績				344,171	277,200	296,240	313,608	218,123	259,662
達成度				91.8%	73.9%	79.0%	83.6%	58.2%	69.2%
日本版DMOの設置	目標値	-		設置	設置	設置	設置	設置	設置
	実績			未設置	未設置	未設置	未設置	未設置	未設置
	達成度			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
観光客宿泊者数	目標値	人		120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	実績			101,987	92,256	91,832	93,824	60,599	72,613
	達成度			85.0%	76.9%	76.5%	78.2%	50.5%	60.5%
イベントによる交流人口	目標値	人		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	実績			21,000	25,640	20,850	21,700	0	500
	達成度			70.0%	85.5%	69.5%	72.3%	0.0%	1.7%
スポーツ合宿で村に訪れた人数	目標値	人		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績			1,676	2,340	2,592	2,210	139	697
	達成度			83.8%	117.0%	129.6%	110.5%	7.0%	34.9%
移住相談件数	目標値	件		30	30	30	30	30	30
	実績			0	10	10	10	6	18
	達成度			0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	20.0%	60.0%
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
	3-3-1	着地型観光の推進	維持・継続	3-3-5	交流・イベントの開催・誘致	維持・継続
3-3-2	情報発信・観光プロモーション	維持・継続	3-3-6	広域観光の推進	維持・継続	
3-3-3	観光資源の整備	維持・継続 (一部検討有)				
3-3-4	合宿の里づくりの推進	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー			

全体総括 (2次評価)	<p>観光面におけるコロナ禍の影響は大きく、令和2年度よりは改善してきているものの、むらづくり指標については、目標値を大きく下回ったままである。</p> <p>キョロロン村や温泉健康センターの休止も大きく影響しており、早急に方向性を決定し、甲子地区の観光振興を図っていかねばならない。</p> <p>また、新雪割橋も完成したことから、何度も訪れてもらえるような観光拠点として周辺整備を推進し、甲子地区の観光活性化に向けた施策を展開していく必要がある。</p>
----------------	---

総合評価	B
目標に向けある程度進んでいる	

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	4 快適に暮らし、利便性の高いむらづくり
施策コード	4-1
基本施策	道路・公共交通の整備

主担当課	建設課
関連課名	企画政策課

現状と課題	<p>○本村は、新幹線停車駅と高速道路のインターチェンジがともに立地する唯一の村であり、また、村内には国道4号が南北に、国道289号が東西に横断するなど、広域高速交通網が大きな強みとなっています。</p> <p>○高度経済成長期に整備された道路・橋梁の老朽化が進み、維持管理及び長寿命化の重要性が高まっています。整備には大きな財政負担がかかることから、安全な道路の確保に向けて、適切なアセットマネジメントによる維持管理を行っていく必要があります。</p> <p>○高齢者など公共交通に頼らざるを得ない村民の交通手段の確保が重要な課題のひとつとなっています。地域における移動特性を踏まえつつ、既存の移送サービスにおける柔軟な運用も含め、多様な主体、事業者等による移動ネットワークを再構築していく必要があります。</p>
-------	--

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値 (H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	路線バス利用者数	目標値	千人		48	48	48	48	48
実績		46		42	40	39	32	31	
達成度		95.8%		87.5%	83.3%	81.3%	66.7%	64.6%	
歩道設置延長数	目標値	Km		50.0	48.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	実績		48.5	48.4	48.4	48.4	48.5	50.2	
	達成度		97.0%	100.8%	96.8%	96.8%	97.0%	100.4%	
歩道除雪隊登録数	目標値	団体		15	15	15	15	15	15
	実績		12	16	17	18	20	23	
	達成度		80.0%	106.7%	113.3%	120.0%	133.3%	153.3%	
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
	4-1-1	計画的な道路整備の推進	維持・継続 (一部完了)	4-1-5	公共交通網の再編	維持・継続 (一部縮小)
4-1-2	生活道路の安全確保	維持・継続				
4-1-3	除雪体制の強化	維持・継続				
4-1-4	道路の長寿命化	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー			

全体総括 (2次評価)	<p>道路整備については、計画的に整備を行っており、また、行政区からの要望があった修繕箇所についても事故に繋がらないよう速やかに対応してきたところである。</p> <p>今後は、道路・橋梁など改修等には膨大な予算がかかることから、長寿命化計画に基づき、さらに計画性をもって整備を図っていくことが必要である。</p> <p>一方、路線バスの利用者が年々減少していることから、公共交通網の再編が必要となっているが、現在、基幹的なバス路線のほかに、デマンド交通の実証実験を行っているところであり、今後は、特に交通弱者と言われる地域の方、高齢者の方々にとっての移動手段として、両事業のバランスをとった運行を図っていく必要がある。</p>
-------------	--

総合評価	B
目標に向けある程度進んでいる	

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	4 快適に暮らし、利便性の高いむらづくり
施策コード	4-2
基本施策	上下水道の整備

主担当課	上下水道課
関連課名	

現状と課題	<p>○本村は、阿武隈川の源流を有しており、河川の水質汚濁を防止し、きれいな水を下流域の市町村に引き継ぐ責務があります。</p> <p>○上下水道整備においては、施設の老朽化の進行や震災による被害の経験等を踏まえ、社会基盤である施設の長寿命化、耐震化が求められています。また、これまでの拡張の方向性から、持続性と安全・安心の確保という方向性に転換されてきています。</p> <p>○公共下水道、農業集落排水及び合併浄化槽による整備が進み、村域はほぼカバーできつつあります。そのため、今後は啓発活動等により住民の意識向上を図り、未加入世帯の接続を促進するとともに、持続的で安定したサービスの提供を目指し、経営の強化を図っていく必要があります。</p> <p>○世帯数の増加に伴い、新たな水需要が必要です。水源の水量と水質を確保しつつ、安全でおいしい水の供給に取り組んでいく必要があります。</p>
-------	---

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値 (H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	水道有収率	目標値	%		85.0	85.0	85.0	80.0	81.0
実績				78.9	78.8	79.5	76.0	78.0	79.4
達成度				92.8%	92.7%	93.5%	95.0%	96.3%	96.8%
下水道接続率(合併処理浄化槽含む)	目標値	%		87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0
	実績			81.7	82.2	83.9	86.2	87.9	88.1
	達成度			93.9%	94.5%	96.4%	99.1%	101.0%	101.3%
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名	方向性
	4-2-1	汚水の適正処理	維持・継続		
	4-2-2	水の安定供給と水質保全	拡大・拡充		
	4-2-3	上下水道事業の安定経営	維持・継続		
	4-2-4	ストックマネジメントの推進	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー	

全体総括 (2次評価)	<p>「上下水道の整備」のむらづくり指標については、概ね目標を達成している。</p> <p>今後、老朽インフラの整備、更新に莫大な費用がかかることから、収支バランスをよく検証し、料金設定についても必要であれば見直しを検討しなければならない。</p> <p>引き続き、経営の安定化と施設の適正な維持管理に努めていく必要がある。</p>
-------------	--

総合評価	A
目標に向け順調に進んでいる	

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	4 快適に暮らし、利便性の高いむらづくり
施策コード	4-3
基本施策	住環境の整備

主担当課	建設課
関連課名	企画政策課
	住民生活課

現状と課題	<p>○村民の本村における住みやすさに対する評価は高く、特に自然と調和した緑豊かな住環境の満足度が高くなっています。今後も、豊かな自然や里山風景と調和した居住空間づくりを進めていく必要があります。</p> <p>○隣接する白河市のベッドタウン的な位置にあります。屋間人口は白河市からの流入が多くなっており、子育て世代にとって魅力ある住環境を整備していくことが定住促進につながるひとつの課題といえます。</p> <p>○東日本大震災以降も全国各地で地震による災害が発生しており、村民の生命と財産を守るためにも、住宅の耐震化を進めていく必要があります。</p> <p>○情報通信機器の急速な普及に伴い、情報通信基盤は重要な社会インフラのひとつになってきています。情報通信の安定した利用環境の維持改善を行っていくことが必要です。</p> <p>○本格的な人口減少社会を迎え、また、高齢化率の増加も予想されることから、都市基盤においても社会構造の変化に柔軟に対応した整備の推進が求められます。公共的施設と居住等がまとまって立地し、生活利便施設にアクセスしやすいコンパクトな空間形成を進めていくことが重要です。</p>
-------	--

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値 (H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	村営住宅入居率	目標値	%		100.0	96.0	100.0	100.0	100.0
実績				96.0	98.0	97.1	95.6	95.0	99.4
達成度				96.0%	102.1%	97.1%	95.6%	95.0%	99.4%
定住促進住宅入居率	目標値	%		75.0	67.0	75.0	75.0	75.0	75.0
	実績			67.0	65.0	61.2	52.5	52.0	56.0
	達成度			89.3%	97.0%	81.6%	70.0%	69.3%	74.7%
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								
	目標値								
	実績								
	達成度								

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
	4-3-1	居住環境の整備	維持・継続	4-3-5	コンパクトなむらづくりの推進	維持・継続
	4-3-2	公営住宅の整備	維持・継続			
	4-3-3	公園・緑地の管理	維持・継続			
	4-3-4	情報通信基盤の管理	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー		

全体総括 (2次評価)	<p>むらづくり指標の「村営住宅入居率」については、ほぼ目標どおりであるが、「定住促進住宅入居率」は目標を大きく下回っている。移住・定住の取組と連携し入居率を向上させるなどの検討が必要である。いずれの建物も老朽化が著しく、順次建て替えなければならない。計画的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>情報通信関係では、村民の利便性確保の観点から、国が進めるICT政策と整合性を図りながら、行政オンラインシステムを整備していかなければならない。</p> <p>また、住民から要望の多い公園整備についても実現に向けた検討をしていく必要がある。</p>
-------------	--

総合評価	B
目標に向けある程度進んでいる	

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	5 自分らしく生き、笑顔があふれるむらづくり
施策コード	5-1
基本施策	健康づくりの推進

主担当課	健康推進課
関連課名	企画政策課

現状と課題	<p>○生活水準の向上等により疾病構造が変化し、がん・心疾患・脳血管疾患等の生活習慣病が死因の多くを占めるようになってい ます。また、高齢化の進行等により、医療や介護にかかる社会保障費が増大してきており、財政面からも健康づくりは大きな課題 となっています。</p> <p>○日常の運動や食事などの生活習慣が健康づくりの大きな要素となっていることから、村民一人一人が健康に対する意識を持 ち、実践していくことのできる環境づくりを推進していく必要があります。</p> <p>○近年は、マスメディアやインターネット等を通じて健康や疾病等に関する情報が容易に得られる一方、専門的な見地による情報 のみとは限らないため、村民に対して健康に関する正しい情報を積極的に提供していく必要があります。</p> <p>○村では、健診事業等を通じて疾病の早期発見・早期治療や健康に関する正しい知識の普及、生活習慣の改善につながる取り 組みを推進しています。今後は、村民のより一層の健康に対する関心を高めるとともに、地域における自主的な健康づくり活動に 向けた環境の整備を図っていく必要があります。</p> <p>○近年の社会構造の変化、複雑化等により、強いストレスを感じる人も多くなってきており、こころの健康づくりを推進していくことが 必要です。</p>
-------	--

むらづくり 指標の達成度	指標名		単位	初期値 (H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	からだの学校参加者数	目標値	人		170	170	170	170	170
実績				120	170	212	264	264	-
達成度				70.6%	100.0%	124.7%	155.3%	155.3%	#VALUE!
特定健康診査受診率	目標値	%		45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0
	実績			41.6	41.8	44.6	44.3	40.7	46.3
	達成度			92.4%	92.9%	99.1%	98.4%	90.4%	102.9%
運動習慣者の割合の増加	目標値	%		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	実績			39.1	52.3	52.3	52.3	52.3	52.3
	達成度			78.2%	104.6%	104.6%	104.6%	104.6%	104.6%

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
	5-1-1	健康づくりの推進	維持・継続	5-1-5	感染症予防の推進	維持・継続 (一部完了)
5-1-2	生活習慣病予防・がん対策の推進	維持・継続				
5-1-3	食育の推進	維持・継続				
5-1-4	こころの健康づくり	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー			

全体総括 (2次評価)	<p>むらづくり指標の「特定健康診査受診率」については、令和2年度に減少したものの、令和3年度は目標値を上回るところまで改善された。高齢化社会を迎え、特に高齢者の健康に対する意識づけは重要課題であり、受診率のさらなる向上に努める必要がある。新型コロナウイルス感染症については、未だ収束の兆しが見えないため、引き続き、適切な対策を講じていく必要がある。</p>
----------------	---

総合評価	A
目標に向け順調に進んでいる	

基本目標	5 自分らしく生き、笑顔があふれるむらづくり
施策コード	5-2
基本施策	医療の充実

主担当課	健康推進課
関連課名	住民生活課

現状と課題	<p>○医療体制の充実、村民の生命と健康を守る重要な施策であり、各医療機関における連携強化を促進するとともに、県及び近隣自治体等と連携を図りながら、村民の誰もが質の高い医療を安心して受けられる環境を確保していく必要があります。</p> <p>○地域医療において、日常的な健康状態の把握のみならず、介護・福祉との連携や在宅医療の実施、専門的な医療へのつなぎ等を行う「かかりつけ医」が重要視されています。普段から顔の見える身近な存在であるかかりつけ医の普及・定着を図っていく必要があります。</p> <p>○本村は、入院医療及び専門外来医療を提供する二次医療圏について、白河市を含む県南医療圏に属しており、県及び関係市町村と連携し、地域医療体制の整備を進めていく必要があります。</p> <p>○高齢化の進行等に伴い、医療費が増大しており、持続可能な医療の確保が課題となっています。各医療機関が担う役割を踏まえ、状態に応じた適正な医療受診を促進していく必要があります。</p>
-------	--

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値(H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	かかりつけ医がいる人の割合	目標値	%		75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
実績				69.3	74.1	74.1	74.1	74.1	74.1
達成度				92.4%	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%
国民健康保険一人当たり費用額 (医科・歯科・調剤・訪問看護・食事生活療養)	目標値	千円		310	310	310	310	310	310
	実績			279	287	289	276	286	298
	達成度			111.1%	108.0%	107.3%	112.3%	108.4%	104.0%
後期高齢者健診受診率	目標値	%		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	実績			17.9	20.0	24.0	24.4	24.0	25.6
	達成度			59.7	66.7	80.0	81.3	80.0	85.3

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
	5-2-1	地域医療体制の強化	維持・継続	5-2-5	後期高齢者医療制度への支援	維持・継続
5-2-2	かかりつけ医の普及	維持・継続				
5-2-3	適正受診の促進	維持・継続				
5-2-4	国民健康保険制度への支援	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー			

全体総括 (2次評価)	<p>医療の充実、村民の生命と健康を守る重要な施策であり、村民の誰もが質の高い医療を安心して受けられる環境を確保していくことが重要である。</p> <p>むらづくり指標の「後期高齢者健診受診率」については、少しずつ改善されてきているものの、まだ目標を達成できていない。他の健診受診率と比較しても低い状況である。かかりつけ医の普及、定着と併せ、引き続き、取り組んでいく必要がある。</p>
----------------	---

総合評価
B
目標に向けある程度進んでいる

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	5 自分らしく生き、笑顔があふれるむらづくり
施策コード	5-3
基本施策	高齢者福祉の充実

主担当課	健康推進課
関連課名	生涯学習課

現状と課題	<p>○高齢者人口の増加に伴い、介護ニーズが増大しています。いわゆる団塊の世代が75歳以上になる2025年以降には、ますます要介護高齢者の増加が見込まれることから、介護を担う機関・人材の確保を図るとともに、できるだけ要介護状態にならないよう、介護予防の推進を図っていく必要があります。</p> <p>○高齢者が生きがいを感じ住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、PPK(ピンピンキラリのむらづくり)に取り組むとともに、地域包括支援センターの機能強化、在宅医療・介護連携の推進などを図り、更なる地域包括ケアシステムの整備、また、健康寿命を延ばす環境づくりに取り組みます。</p> <p>○村では、高齢者に対する包括的な支援を行うため、地域包括支援センターを設置運営しているほか、高齢者福祉に関する総合的な相談窓口として「高齢者福祉トータルサポートセンター」を村内3か所に設置しています。今後も、高齢者や家族に寄り添う支援を行うとともに、支援を担う多様な団体等の育成を図っていく必要があります。</p> <p>○人口の3人に1人が高齢者となる超高齢社会を迎えようとしている中、高齢者には、できるだけ長く健康的で自立した生活を送るとともに、地域社会を支える担い手として活躍していくことが期待されています。一人一人が持つ能力や意欲に応じたボランティア活動等に積極的に取り組むことができる仕組みづくりが必要です。</p>
-------	---

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値(H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	要支援・要介護認定率		目標値	%	15.8	15.8	15.8	15.8	15.8
		実績	16.0		15.1	15.4	15.6	15.4	15.3
		達成度	98.8%		104.6%	102.6%	101.3%	102.6%	103.3%
寿学級参加者数		目標値	人	100	100	100	100	100	100
		実績		70	66	58	57	93	83
		達成度		70.0%	66.0%	58.0%	57.0%	93.0%	83.0%
ボランティアによる地域包括ケアの担い手の育成		目標値	団体	1	1	1	1	1	1
		実績		0	0	0	0	0	0
		達成度		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
	5-3-1	社会参加・生きがいづくり	維持・継続(一部縮小)	5-3-5	自立・生活支援の充実	維持・継続
5-3-2	地域包括ケアシステムの充実	維持・継続				
5-3-3	介護サービスの充実	維持・継続				
5-3-4	高齢者の権利擁護	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー			

全体総括 (2次評価)	<p>高齢者の人口が増加し、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年以降は、様々な高齢者ニーズの増大が予想されている。村ではすでに見守りや各種支援事業を展開しているが、一番大事なことは、できるだけ要介護にならないよう、介護予防に関する事業を充実させることである。</p> <p>むらづくり指標の「要支援・要介護認定率」については目標値を達成できており、今後もこれをキープできるよう、取り組みの充実が必要である。</p>
----------------	--

総合評価
B
目標に向けある程度進んでいる

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	5 自分らしく生き、笑顔があふれるむらづくり
施策コード	5-4
基本施策	障がい者福祉等の充実

主担当課	福祉課
関連課名	拠点整備室

現状と課題	<p>○社会環境の複雑化に伴い、障がい者(児)の状況も複雑かつ多岐にわたるようになっていきます。特に、精神障がい者の増加が顕著なほか、学習障がいや高機能自閉症などを含む発達障がい支援の対象として明記されるなど、よりきめ細かな支援が求められています。</p> <p>○障がい者自身や家族の高齢化、核家族化の進展による家族での介助・支援機能の低下など、障がい者(児)を取り巻く環境は変化し、家族の負担や不安も大きなものとなっています。一人一人の状況に応じたきめ細かなサービスが提供できる基盤の整備を図るとともに、必要な支援を受けることができるための相談支援と、必要な人に確実に届ける情報提供が必要です。</p> <p>○障がいがあっても地域で自分らしく安心して暮らしていくためには、地域における障がいに対する理解や障がいのある人の社会参加が不可欠であり、共に参加・活動する機会を拡充していく必要があります。</p>
-------	---

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値(H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	福祉施設利用者の一般就労への移行者数		人	5	5	5	5	5	5
	目標値		5	5	5	5	5	5	5
	実績		2	3	1	1	1	1	1
	達成度		40.0%	60.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
就労移行支援事業利用者数		人	6	6	6	6	6	6	6
	目標値		6	6	6	6	6	6	6
	実績		6	33	3	3	3	3	5
	達成度		100.0%	550.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	83.3%
地域生活支援事業費		千円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	目標値		15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	実績		12,173	13,425	14,300	14,183	14,559	14,559	14,708
	達成度		123.2%	111.7%	104.9%	105.8%	103.0%	103.0%	102.0%
重度障がい者支援費		千円	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
	目標値		24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
	実績		22,112	20,298	22,031	21,718	19,237	19,237	25,832
	達成度		108.5%	118.2%	108.9%	110.5%	124.8%	124.8%	92.9%

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名	方向性
	5-4-1	相談支援体制の強化	維持・継続		
5-4-2	社会参加・就労支援	維持・継続			
5-4-3	障がい福祉サービスの充実	維持・継続			
5-4-4	バリアフリーのむらづくり	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー		

全体総括 (2次評価)	<p>障がい者福祉等に対しては、就労支援等達成度が低い状況である。相談体制の強化や各種支援を行っているが、地域住民、支援者、行政等社会全体で取り組んでいかなければならない。</p> <p>特に、公共施設におけるハード面での整備は遅れているので、早急に対策を講じる必要がある。また、発達障がい者も増えており、家族の負担や不安も大きいため、相談体制の強化や必要な支援の検討をする必要がある。</p>
----------------	---

総合評価	B
目標に向けある程度進んでいる	

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	5 自分らしく生き、笑顔があふれるむらづくり
施策コード	5-5
基本施策	地域福祉の充実

主担当課	福祉課
関連課名	健康推進課
	防災課

現状と課題	<p>○地域社会における連帯感や相互扶助意識の希薄化を背景に、支援が必要な人々を地域全体で支える地域福祉の推進が求められています。特に、東日本大震災を経験した今では、ますますその重要性が再認識されています。</p> <p>○誰もが安心して地域で暮らしていくためには、一人一人の状況に応じたきめ細かな支援が必要であり、公的サービスの充実と合わせ、多様な主体による支え合い活動が不可欠です。地域福祉の担い手となるボランティアやNPO、民間企業等の育成及び活動支援を図るとともに、必要とされているニーズと提供できる支援をつなぐ仕組みづくりが必要です。</p> <p>○生活困窮者及び生活保護受給者の増加を受け、生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化が求められています。</p>
-------	--

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値(H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	福祉関連ボランティア団体数	目標値	団体		4	4	4	4	4
実績				3	2	7	0	0	0
達成度				75.0%	50.0%	175.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活困窮者支援事業による就労者数	目標値	人		5	5	5	5	5	5
	実績			2	2	4	1	9	1
	達成度			40.0%	40.0%	80.0%	20.0%	180.0%	20.0%

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名	方向性
	5-5-1	ボランティア・福祉団体等の活動支援	維持・継続		
	5-5-2	コーディネート機能の充実	維持・継続		
	5-5-3	安全・安心の確保	維持・継続		
	5-5-4	生活困窮者支援の実施	維持・継続 (一部完了)	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー	

全体総括 (2次評価)	<p>むらづくり指標の「福祉関連ボランティア団体数」、「生活困窮者支援事業による就労者数」ともに目標達成に程遠い状況となっている。</p> <p>支援を必要としている人々に対しては、公的サービスの充実のほか、各種福祉団体との連携、協働など地域全体で支える仕組みづくりが必要である。</p>
----------------	--

総合評価
B
目標に向けある程度進んでいる

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	6 自然と共生し、環境にやさしいむらづくり
施策コード	6-1
基本施策	自然環境の保全

主担当課	環境保全課
関連課名	学校教育課

現状と課題	<p>○豊かな自然に対する村民の要求度は高く、多くの村民がむらの将来像として豊かな自然と共生した美しい環境を望んでいます。豊かな自然は貴重な観光資源でもあり、地域の財産として次代に引き継いでいく必要があります。</p> <p>○地球温暖化をはじめ環境保護の問題は全世界で取り組むべき課題となっており、国民の環境意識も高まってきております。今後も一人ひとりの意識向上と具体的な行動を促しながら、自然環境の保護及び環境負荷の軽減に向け、村民・事業者・行政が一体となって計画的に取り組んでいく必要があります。</p> <p>※令和2年度の一斉清掃については、新型コロナウイルスの感染拡大防止により、令和2年5月20日西郷村保健委員会理事会において中止となった。</p>
-------	---

指標名	単位	初期値 (H27)	H29	H30	R元	R2	R3
		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
一斉清掃に参加した村民の人数	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	実績	4,500	5,300	4,362	4,977	0	4,121
	達成度	75.0%	88.3%	72.7%	83.0%	0.0%	68.7%
むらづくり指標の達成度							

個別施策名	方向性	個別施策名	方向性
6-1-2	環境教育の推進	維持・継続	
※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー			

全体総括 (2次評価)	<p>西郷村の美しい自然環境は、次世代へ引き継がなければならない貴重な財産であるので、一斉清掃だけでなく、各企業や村民が自発的に保全できるよう、啓発活動や助成制度を創設するなど、新たな事業の展開が必要である。そのためにも、西郷村地球温暖化対策実行計画の早期策定が求められる。</p>
-------------	---

総合評価	B
目標に向けある程度進んでいる	

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	6 自然と共生し、環境にやさしいむらづくり
施策コード	6-2
基本施策	循環型社会の推進

主担当課	環境保全課
関連課名	

現状と課題	<p>○限りある資源を有効に活用し、環境負荷の低減を図る「資源循環型社会」の実現に向け、ごみの減量化に向けた社会的気運が高まっています。資源循環型社会の形成に向けた法整備も進められており、消費者、行政、事業者がそれぞれの役割・責務においてごみの減量化・再資源化を進めていくことが求められています。</p> <p>○村では、ごみ分別の徹底とリサイクル意識の啓発等により、ごみの減量化を図るとともに、地域団体が実施する資源回収活動の支援や学校給食における残渣のたい肥化実施など、資源循環型社会の実現に向けた取り組みを進めてきました。今後も、ごみの適正処理を図りつつ、村民、事業所、行政による積極的な取り組みを推進していく必要があります。</p>
-------	--

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値 (H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	ごみ総排出量	目標値	t	6,130	6,130	6,130	6,130	6,130	6,130
	実績	6,495		6,699	6,857	6,658	6,761	6,833	
	達成度	94.4%		91.5%	89.4%	92.1%	90.7%	89.7%	
村民一人一日あたりごみ排出量	目標値	g	840	840	840	840	840	840	840
	実績		894	914	932	906	913	926	
	達成度		94.0%	91.9%	90.1%	92.7%	92.0%	90.7%	
リサイクル率（資源ゴミ処理実績/リサイクルプラザゴミ処理総量）	目標値	%	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
	実績		16.0	14.7	13.3	14.0	8.7	8.4	
	達成度		88.9%	81.7%	73.9%	77.8%	48.3%	46.7%	

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
	6-2-1	ごみの減量化の促進	維持・継続 (一部拡大)			
6-2-2	ごみ・し尿の適正処理	維持・継続				
※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー						

全体総括 (2次評価)	<p>むらづくり指標のいずれも目標を達成できておらず、初期値よりも数値が悪化している状況である。どれも継続していかなければならない取り組みであるが、結果が出ていない以上、抜本的な見直しが必要と考える。</p> <p>新たに、生ごみ処理機の購入補助に取り組んでいるが、ごみ排出量削減に向けた具体的な取り組みをもっと積極的に展開していく必要がある。</p>
-------------	--

総合評価	C
	目標より遅れているため見直しが必要

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	7 安全が守られ、災害に強いむらづくり
施策コード	7-1
基本施策	防災対策・消防体制の充実

主担当課	防災課
関連課名	拠点整備室
	建設課

現状と課題	<p>○平成23年3月に発生した東日本大震災以降も、各地で震災や台風等の大雨による土砂災害が全国で相次いで発生しているほか、竜巻による被害が発生している地域も見られており、これまで以上に自然災害に対するリスクが高まっています。</p> <p>○防災・復旧における地域住民の力が再認識され、東日本大震災では、普段からのコミュニティが災害復旧の大きな力になりました。一方、少子高齢化の進行等により地域活動を担う村民の高齢化が進み、また、消防団員の確保が厳しい状況にあります。自分の地域は自分たちで守る意識の醸成を図りつつ、担い手の確保に努めていく必要があります。</p> <p>○村では、平成10年8月の集中豪雨災害及び平成23年3月の東日本大震災の経験を踏まえ、防災対策における組織体制の明確化等に取り組むとともに、消防団の充実強化を図っています。今後も、さまざまな災害に対応するための体制強化や減災に向けた取り組みを推進していく必要があります。</p> <p>○災害時においては、村民の適切な避難行動を促すためにも、迅速かつ確かな情報を伝えることが重要です。避難勧告・指示の的確な判断と防災情報が確実に村民に伝わる伝達体制の再構築を図っていく必要があります。</p>
-------	---

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値(H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	消防団員数	目標値	人		330	330	330	330	330
実績				310	304	297	282	270	265
達成度				93.9%	92.1%	90.0%	85.5%	81.8%	80.3%
消防力充足率	目標値	%		90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	実績			86.0	86.0	86.0	84.0	84.0	84.0
	達成度			95.6%	95.6%	95.6%	93.3%	93.3%	93.3%
自主防災組織率	目標値	%		65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
	実績			59.0	59.0	59.0	59.0	59.0	59.0
	達成度			90.8%	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%
消防水利の充足率	目標値	%		92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0
	実績			89.0	91.5	92.6	92.6	93.0	93.0
	達成度			96.7%	99.5%	100.7%	100.7%	101.1%	101.1%
防災行政無線の再構築	目標値	方式		デジタル	デジタル	デジタル	デジタル	デジタル	デジタル
	実績			アナログ	アナログ	アナログ	アナログ	デジタル	デジタル
	達成度			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害協定の締結	目標値	件		23	23	23	23	23	23
	実績			20	22	22	22	26	29
	達成度			87.0%	95.7%	95.7%	95.7%	113.0%	126.1%
防災備蓄倉庫の設置	目標値	棟		2	2	2	2	2	2
	実績			1	1	1	1	1	1
	達成度			50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	目標値								
	実績								
	達成度								

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
	7-1-1	防災意識の啓発	維持・継続	7-1-5	危機管理体制の強化	維持・継続
	7-1-2	情報伝達体制の再構築	維持・継続	7-1-6	消防体制の強化	維持・継続
	7-1-3	防災拠点・設備の整備	維持・継続	7-1-7	地域における防災活動支援	維持・継続
	7-1-4	治山・治水対策	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー		

全体総括 (2次評価)	<p>近年、自然災害が頻発し、毎年のように日本各地で甚大な被害をもたらしている。村民の生命・財産を守るためにも消防団の果たす役割は重要であるが、「消防団員数」、「消防力充足率」において、目標が達成されていない状況である。自主防災組織の取り組みと併せ、早急に改善する必要がある。</p> <p>また、災害情報伝達システムが整備されたことから、正確な情報が必要としている人に確実に届くようにすることと避難所の設置が適切に行われ、災害が発生したとしても被害を最小限に抑えることが重要である。</p>
----------------	--

総合評価	B
目標に向けある程度進んでいる	

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	7 安全が守られ、災害に強いむらづくり
施策コード	7-2
基本施策	防犯・交通安全の推進

主担当課	防災課
関連課名	住民生活課
	財政課

現状と課題	<p>○子どもや女性に対する凶悪犯罪被害に対する不安など、安全・安心な生活に対するニーズが高くなっています。また、最近では、なりすまし詐欺や通信販売等の消費生活におけるトラブル、SNSを介した犯罪等が多く見られるようになっており、地域ぐるみで見守る体制づくりとあわせて、防犯に対する知識の習得や意識啓発を図っていく必要があります。</p> <p>○自動車の性能やシートベルト着用率の増加、救急医療の向上等により、交通事故による死者数は減少傾向にあります。一方で、高齢者の交通事故が増加してきているほか、自転車による事故も社会問題化してきており、対策を講じていく必要があります。</p> <p>○見守り活動や交通安全活動は、主に地域活動団体によって支えられていますが、活動を担うボランティア等の高齢化、固定化が進んできており、これまでボランティアに興味を持っていなかった方が関心を持ち、積極的に活動に加わることができる体制づくりが必要です。</p>
-------	---

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値(H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	交通事故発生件数	目標値	件		45	45	45	45	45
実績				79	49	24	26	26	24
達成度				57.0%	91.8%	187.5%	173.1%	173.1%	187.5%
刑法犯罪認知件数	目標値	件		140	140	140	140	140	140
	実績			153	132	102	83	122	94
	達成度			91.5%	106.1%	137.3%	168.7%	114.8%	148.9%

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名		方向性
	7-2-1	防犯に対する意識啓発	維持・継続	7-2-5	相談窓口の周知	維持・継続
7-2-2	交通安全に対する意識啓発	維持・継続				
7-2-3	防犯・交通安全施設の整備	維持・継続 (一部完了)				
7-2-4	地域で見守る体制の構築	維持・継続	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー			

全体総括 (2次評価)	<p>防犯・交通安全の推進については、防犯連絡協議会、交通対策協議会等関係団体の協力により、むらづくり指標の目標も達成され順調に進んでいる。</p> <p>今後も防犯灯や防犯カメラ等の安全施設の整備を進めるとともに、関係団体との連携を密にし、防犯・交通安全の取り組みを強化していく必要がある。</p>
----------------	--

総合評価	A
目標に向け順調に進んでいる	

基本目標	7 安全が守られ、災害に強いむらづくり
施策コード	7-3
基本施策	原子力災害対策の推進

主担当課	環境保全課
関連課名	産業振興課
	健康推進課、学校教育課

現状と課題	<p>○東日本大震災に伴う原子力発電所の水素爆発による放射能物質の放出は、村民の暮らしや地域産業、健康への不安、本村に対するイメージ等に大きな影響を与えており、村民の安全・安心な生活を確保し、本村に活気を取り戻すためにも、最も早急に取り組まなければならない課題のひとつです。</p> <p>○原子力災害対策は、本来、原子力政策を推し進めてきた国と原子力事業者である東京電力(株)が対処すべき問題であり、国は、社会的立場において責任を持って除染に取り組むとしています。しかしながら、それには相当の時間がかかると考えられることから、一刻も早く安全・安心な生活を取り戻すべく、村が実施主体となって除染活動に取り組んでいます。</p> <p>○放射能汚染は目に見えない災害であり、その影響に対する不安は、今なお大きなものとなっています。特に、子どもの健康被害に対する不安が大きいことから、村では、ガラスパッジによる外部被ばく測定及びホールボディカウンターによる内部被ばく測定を行っています。また、食品の自主検査に対する支援を行うとともに、村役場において持ち込みによる検査を実施しています。さらに、放射能汚染やその影響に対する正しい知識の普及に向けた取り組み等を実施しています。</p> <p>○今後も、村土の放射線量低減に向けて全力で取り組むとともに、正しい情報を把握、発信し、安心して暮らし、訪れることができるむらづくりを推進していく必要があります。</p>
-------	--

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値(H27)	H29	H30	R元	R2	R3	
	汚染土壌の中間貯蔵施設への搬出量	目標値	袋	1,000	69,750	69,750	69,750	69,750	69,750	490,000
		実績		1,002	14,946	59,091	142,630	265,694	203,032	
達成度		100.2%		21.4%	84.7%	204.5%	380.9%	41.4%		
									P	

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名	方向性
	7-3-1	除染・線量低減化の推進	維持・継続		
	7-3-2	復旧・復興対策	維持・継続		
	7-3-3	健康と安全・安心の確保	縮小・統合		
※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー					

全体総括 (2次評価)	
----------------	--

総合評価

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	8 共に考え、協働するむらづくり
施策コード	8-1
基本施策	協働によるむらづくりの推進

主担当課	総務課
関連課名	企画政策課
	生涯学習課

現状と課題	<p>○地方分権時代にふさわしい、特色あるむらづくりを推進していくためには、関係機関・団体や事業所、ボランティアなど地域の力が不可欠であり、村民と地域課題やめざす方向性を共有しながら、各主体との「協働」によるむらづくりを推進していくことが重要です。</p> <p>○また、東日本大震災以降、地域における絆やつながりの重要性が再認識されており、地域コミュニティの活性化を図っていくためにも、地域活動団体の育成を支援していく必要があります。</p> <p>○村では、行政区が中心となって地域活動が進められているほか、さまざまな団体による自主活動が行われていますが、活動を牽引するリーダーや活動を担う会員の固定化、高齢化が課題となっています。村民のむらづくりへの関心を喚起しつつ、活動への参加促進を図るとともに、若い世代をはじめ、さまざまな世代、立場の人の意見を政策に反映するための機会の拡充を図っていく必要があります。</p>
-------	---

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値 (H27)	H29	H30	R元	R2	R3
		村公式ホームページアクセス数(セッション数)	目標値 実績 達成度	回	209,000 199,197 95.3%	209,000 219,067 104.8%	209,000 211,741 101.3%	209,000 244,586 117.0%	209,000 338,701 162.1%
	メールマガジン登録数	目標値 実績 達成度	人	1,550 1,411 91.0%	1,550 1,148 74.1%	1,550 1,146 73.9%	1,550 1,206 77.8%	1,550 1,162 75.0%	1,550 5,223 337.0%
	行政座談会参加人数	目標値 実績 達成度	人	150 109 72.7%	150 84 56.0%	150 59 39.3%	150 148 98.7%	150 9 6.0%	150 0 0.0%

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名	方向性
	8-1-1	情報共有・情報発信	維持・継続		
	8-1-2	多様な活動主体との連携	維持・継続		
	8-1-3	村民参画機会の拡充	維持・継続		
	※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/ー				

全体総括 (2次評価)	<p>スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、年々、ホームページやSNSから情報を取得する方が増加している。「メールマガジン登録数」については、令和3年度から情報発信をこれまでの防災無線からインフォカナルに切り替えたため、登録数が大幅な増加となった。</p> <p>今後は、迅速かつ正確な情報の発信に努めるとともにスマートフォン等を持たない高齢者等への対応をどうしていくか検討していく必要がある。</p> <p>一方、「行政座談会」についてはコロナ禍の影響もあり、令和3年度は開催がなかった。コロナ禍の影響が続いたとしても、住民の声を聴く方法を考えなければならない。</p>
-------------	---

総合評価	B
目標に向けある程度進んでいる	

令和 4 年度 実施

令和3年度 基本施策評価シート

基本目標	8 共に考え、協働するむらづくり
施策コード	8-2
基本施策	持続可能なむらづくりの推進

担当課	財政課
関連課名	総務課、企画政策課、税務課、会計室
	議会事務局、住民生活課、学校教育課

現状と課題	<p>○行政に対する住民ニーズが多様化・高度化する一方で、少子高齢化や社会経済情勢の変化等により厳しい財政状況が続く中、持続可能なむらづくりを推進していくためには、地域の活性化を図っていくことで自主財源を確保するとともに、限られた財源の中で、費用対効果の高い事業展開を図っていく必要があります。</p> <p>○本村においては、リーマンショック及び東日本大震災の影響等により、地方法人税が大幅に落ち込む中、歳出の抑制を図ること等により、健全な財政状況を維持していますが、今後も税収の急速な改善が見込めない一方で、少子高齢化等による社会保障費の増大が予想されることから、長期的な視野に立ち、将来にわたって持続可能な行財政運営を図っていくための取り組みを推進していく必要があります。</p>
-------	---

むらづくり指標の達成度	指標名		単位	初期値(H27)	H29	H30	R元	R2	R3
	財政力指数(過去3年平均)		目標値	—	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
		実績	0.89		0.90	0.89	0.91	0.94	0.95
		達成度	98.9%		100.0%	98.9%	101.1%	103.9%	105.6%
経常収支比率(臨財債含む)		目標値	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
		実績		86.2	86.3	85.8	88.5	85.3	85.3
		達成度		98.6%	98.5%	99.1%	96.0%	99.6%	99.6%
実質公債費比率(過去3年平均)		目標値	%	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2
		実績		10.1	8.1	6.9	5.6	4.1	3.3
		達成度		91.1%	113.6%	133.3%	164.3%	224.4%	278.8%

個別施策の評価	個別施策名		方向性	個別施策名	方向性
	8-2-1	効果的・効率的な施策・事業の推進	維持・継続		
8-2-2	健全な財政運営	維持・継続			
8-2-3	広域連携の推進	維持・継続			
※方向性: 拡大・拡充/維持・継続/縮小・統合/次年度以降検討/—					

全体総括 (2次評価)	<p>コロナ禍においても、税収の大きな落ち込みもなく、むらづくり指標についてはほぼ達成できている。特に、「実質公債費率」については、必要最小限の借り入れに抑える努力を続けてきたため、目標の9.2%に対し、3.3%まで減らすことができた。</p> <p>しかし、「学校給食センター建設事業」や「役場新庁舎建設事業」がスタートし、ほかにも「家族旅行村・温泉健康センターの再建」など大規模財政支出が控えているため、職員全員が経常経費の削減を常に意識し、最少の経費で最大の効果を上げられるよう、健全な財政運営に努めていく必要がある。</p>
----------------	--

総合評価	A
目標に向け順調に進んでいる	

**令和4年度（令和3年度実施事業分）
事務事業内部評価一覧表
（西郷村提供資料）**

・記載事項説明

令和4年度事務事業内部評価一覧表

基本 施設 実施	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価（担当、担当課長）			事務事業 2次評価 （総務課長、財政課長、企画政策課長）					
					達成 必要性	効 率 性	公 平 性	緊急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント
基本施設に紐づく、個別施策名を記載しています。					事務事業毎の内部評価（1次、2次）の結果を記載しています。 各項目の評価基準については、下表「内部評価基準」のとおりです。 2次評価のコメントは、総務課、財政課、企画政策課の課長の評価意見を、取り纏め簡潔に記載したものです。								
個別施策に紐づく、事務事業名を記載しています。 それぞれ、事務事業毎に分けられた個別の評価シートにより内部評価を実施しており、その結果を右側に転記しています。													

事務事業 内部評価基準

▼1次評価(担当課)

必要性

- A 必要性が高い
- B 必要性がある程度認められる
- C 必要性は低い

公平性

- A 偏りは見られない
- B どちらとも言えない
- C 偏りがある

達成度

- A 活動指標の目標を達成し、成果が上がっている
- B 活動指標の目標は達成したが、成果は上がっていない。
- C 活動指標の目標は未達成で、成果も上がっていない。

緊急性

- A 緊急性が高い
- B 緊急性に関わらず実施が必要
- C 緊急性は低い

効率性

- A 見直す余地はない
- B どちらとも言えない
- C 見直す余地がある

▼1次評価(担当課長)、2次評価(総務課長、財政課長、企画政策課長評価)

1次評価(担当課長評価)／2次評価(3課長評価)

- 事業の方向性と、予算の方向性をそれぞれ次の基準で評価しています。
事業の方向性 A 拡大・拡充／B 維持・継続／C 縮小／D 休止・廃止／E 完了
予算の方向性 A 拡大／B 現状維持／C 縮小

事務事業評価（一次、二次）の結果を踏まえ、本シートおもて面の施策評価を行っています。

令和4年度事務事業内部評価一覧表

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)							
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント			
															A	B	A
1-1-1 妊娠・出産期からの支援																	
	00001	妊産婦医療費	福祉課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00002	特定不妊治療費助成事業	福祉課	政策	単	B	-	-	C	C	縮小	C	縮小	C	縮小	不妊治療については保険適用となったため、経過措置期間も考慮して、令和4年度で助成を終了とする。	
	00003	妊婦健康診査等費	福祉課	経常	補	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00004	プレママ訪問事業	福祉課	経常	補	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00005	赤ちゃんとママのふれあひひろば事業	福祉課	経常	単	A	B	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00006	産後ケア事業	福祉課	経常	補	A	B	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
1-1-2 乳幼児健診の充実																	
	00008	乳幼児健診関係事業	福祉課	経常	単	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
1-1-3 養育支援の充実																	
	00009	養育医療費	福祉課	経常	補	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00010	乳幼児家庭全戸訪問事業	福祉課	経常	補	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
1-1-4 発達支援・療育体制の充実																	
	00011	乳幼児発達支援事業費	福祉課	経常	単	B	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00012	こころとからだの相談事業	福祉課	経常	単	B	B	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
1-1-5 思春期保健の充実																	
	00013	学校保健事業	健康推進課	経常	単	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

1-2

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)					
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント	
															A
1-2-1 待機児童対策															
	00014	待機児童解消対策事業	福祉課	政策	補	A	A	A	B	A	C	縮小	C	縮小	施設整備は終了となるが、待機児童解消のため、引き続き、保育士確保に努める必要がある。
	00016	待機児童解消対策事業 (保育士確保事業)	福祉課	政策	補	A	C	B	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持 必要な事業であるが、実績がないため見直しが必要。補助だけでなく、募集活動を行うこと。
1-2-2 多様なニーズに応じた教育・保育の充実															
	00017	幼稚園管理費 (一般)	学校教育課	経常	単	A	-	-	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	
	00019	延長保育促進事業	福祉課	経常	補	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	
	00020	川谷保育園保育事業	福祉課	経常	補	A	A	A	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	
	00021	地域保育事業	福祉課	経常	補	A	A	A	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	
	00022	みずほ保育園保育事業	福祉課	経常	補	A	A	A	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	
	00023	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	福祉課	政策	補	B	-	B	C	B	維持・継続	B	現状維持	-	
	00024	保育士就職準備金貸付事業	福祉課	政策	単	A	A	B	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持 返還免除後の退職については、条件面も含め、調査、制度の見直しが必要。
	00025	くまっこ保育園保育事業	福祉課	経常	補	A	A	A	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	
	00026	保育士宿舎借上支援事業	福祉課	政策	補	A	B	A	B	A	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持 引き続き、保育士確保に努める必要がある。
	00027	一時保育事業	福祉課	政策	補	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持 子育て支援として、引き続き必要な事業である。
	00028	子育て短期支援事業	福祉課	経常	補	A	B	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	
	00029	広域入所費	福祉課	経常	補	A	A	A	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	
	00030	施設型給付事業	福祉課	経常	補	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	
	00031	まさば保育園施設管理費	福祉課	経常	単	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	
	00032	まさば保育園施設運営費	福祉課	経常	補	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	
	00033	まさば保育園施設整備費 (臨時)	福祉課	政策	単	A	A	A	A	A	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持 令和4年度で終了。
	00763	保育士等処遇改善臨時特例事業	福祉課	政策	補	A	A	A	A	A	維持・継続	B	現状維持	-	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

1-2

基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)			
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事 業 の 方 向 性	予 算 の 方 向 性	事 業 の 方 向 性	予 算 の 方 向 性	2次評価コメント
基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事 業 の 方 向 性	予 算 の 方 向 性	事 業 の 方 向 性	予 算 の 方 向 性	2次評価コメント
1-2-3 幼保小連携の強化														
	00034	幼稚園における幼保小中連携事業	学校教育課	政策	A	-	-	-	-	B 維持・継続	B 現状維持	-	-	-
1-2-4 障がい児保育の充実														
	00035	障がい児保育事業補助金	福祉課	政策	A	A	B	-	B	B 維持・継続	B 現状維持	-	-	-
	00036	病児保育事業	福祉課	経常	B	-	A	-	B	B 維持・継続	B 現状維持	-	-	-

令和4年度事務事業内部評価一覧表

1-3

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)						
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント		
															A	B
1-3-1 出合いの場の創出と結婚支援																
	00037	西郷村結婚総合支援事業(西郷村 新たな出会いの場創出事業)	企画政策課	政策	単	A	C	B	A	A	B	B	現状維持	-	-	
	00038	西郷村結婚新生活支援事業	企画政策課	政策	単	A	C	A	A	A	B	B	現状維持	B	現状維持	若い夫婦の経済的支援、少子化対策として必要な事業である。
1-3-2 地域における子育て支援の充実																
	00039	児童福祉総務費(一般)	福祉課	経常	補	A	B	A	A	B	B	B	現状維持	-	-	
	00040	児童費児童手当費	福祉課	経常	補	A	C	A	A	A	B	B	現状維持	-	-	
	00041	児童費児童医療費助成費	福祉課	経常	補	A	C	A	A	A	B	B	現状維持	-	-	
	00042	乳幼児医療費	福祉課	経常	補	A	C	A	A	A	B	B	現状維持	-	-	
	00043	児童福祉総務費(一般)	福祉課	経常	単	A	A	A	-	B	B	B	現状維持	-	-	
	00044	子ども子育て支援事業	福祉課	経常	補	A	A	A	A	B	B	B	現状維持	-	-	
	00045	つどいの広場運営事業	福祉課	経常	補	A	A	A	A	B	B	B	現状維持	-	-	
	00046	施設等利用給付事業	福祉課	経常	補	A	A	A	A	B	B	B	現状維持	-	-	
	00047	幼稚園就園奨励費	福祉課	経常	単	A	A	A	-	B	-	-	-	-	-	
	00048	児童厚生員活動事業	福祉課	経常	補	A	A	A	A	B	B	B	現状維持	-	-	
	00050	子ども等の居場所づくり応援補助 金交付事業	福祉課	政策	単	A	A	A	A	A	B	B	現状維持	-	-	
	00051	副食費の施設による徴収に係る補 足給付事業	福祉課	経常	補	A	A	A	A	B	B	B	現状維持	-	-	
1-3-3 子どもの居場所づくり																
	00053	放課後児童健全育成事業	福祉課	経常	補	A	A	A	A	B	B	B	現状維持	-	-	
	00054	屋内遊び場確保事業	福祉課	政策	補	A	C	A	A	B	B	B	現状維持	B	縮小	施設運営費の財源である復興創生期間が終了する令和7年までに施設をどうするか検討が必要。
	00055	屏風谷公園費	福祉課	経常	単	A	A	A	A	B	B	B	現状維持	-	-	
	00056	児童福祉施設管理費(一般)	福祉課	経常	単	A	A	A	A	B	B	B	現状維持	-	-	
	00057	小田倉児童館費	福祉課	経常	補	A	A	A	A	B	B	B	現状維持	-	-	

1-3 令和4年度事務事業内部評価一覧表

基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)				
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント	
															事業の方向性
基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)				
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント	
1-3-3 子どもの居場所づくり															
	00058	小田倉児童クラブ運営費	福祉課	経常	補	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-
	00059	熊倉児童館費	福祉課	経常	補	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-
	00060	熊倉児童クラブ運営費	福祉課	経常	補	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-
	00061	熊倉児童施設整備費(臨時)	福祉課	政策	単	A	A	A	A	B	B	維持・継続	A	拡大	-
	00062	米児童クラブ費	福祉課	経常	補	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-
	00063	羽太児童クラブ費	福祉課	経常	補	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-
	00064	児童クラブ票増改善事業	福祉課	政策	単	A	A	A	A	D	D	休止・廃止	-	-	D 休止・廃止
	00065	米児童クラブ運営費	福祉課	経常	単	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-
	00066	羽太児童クラブ運営費	福祉課	経常	補	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-
1-3-4 ひとり親家庭への支援															
	00068	ひとり親家庭医療費	福祉課	経常	補	A	C	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-
1-3-5 児童虐待防止対策の充実															
	00069	児童虐待防止対策事業	福祉課	経常	単	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-

令和4年度事務事業内部評価一覧表

2-1

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)						
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性			予算の方向性				
										事業の方向性	事業の方向性	事業の方向性	予算の方向性	予算の方向性	予算の方向性		
2-1-1 豊かな心の育成																	
	00070	教育委員会事務局費（一般）	学校教育課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-		
	00071	学校図書館司書経費	学校教育課	経常	単	A	A	B	A	A	-	-	-	-			
	00072	非常勤講師経費	学校教育課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-		
2-1-2 確かな学力の向上																	
	00073	総合的な学習の時間事業費	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	事務負担軽減のためにも、事業のやり方について検討が必要。
	00074	熊倉小学校管理費（学校配当分）	学校教育課	経常	単	A	-	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-		
	00075	小田倉小学校管理費（学校配当分）	学校教育課	経常	単	A	-	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-		
	00076	米小学校管理費（学校配当分）	学校教育課	経常	単	A	-	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-		
	00077	羽太小学校管理費（学校配当分）	学校教育課	経常	単	A	-	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-		
	00078	川谷小学校管理費（学校配当分）	学校教育課	経常	単	A	-	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-		
	00079	西郷第一中学校管理費学校配当分	学校教育課	経常	単	A	-	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-		
	00080	川谷中学校管理費学校配当分	学校教育課	経常	単	A	-	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-		
	00081	西郷第二中学校管理費学校配当分	学校教育課	経常	単	A	-	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-		
2-1-3 健やかな体の育成																	
	00007	歯科事業費	健康推進課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-		
	00082	中学校体育連盟大会参加補助金	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	事務負担軽減と経費削減について検討が必要。
	00083	小学校児童健康診断	学校教育課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-		
	00084	中学校生徒健康診断	学校教育課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-		
2-1-4 特色ある教育の推進																	
	00085	小学校合同宿泊学習事業費	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	子どもたちの健全育成のために必要な事業である。
	00086	音楽祭等出場補助金（小学校）	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	事務負担軽減と経費削減について検討が必要。
	00087	小学校区域外就学委託費	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	負担金の内訳及び委託区域について精査が必要。

令和4年度事務事業内部評価一覧表

2-1

基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)										事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)			
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性		予算の方向性		事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント		
										必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性				緊 急 性	事業の方向性
2-1-4 特色ある教育の推進																		
	00088	音楽祭等出場補助金 (中学校)	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	事務負担軽減と経費削減について検討が必要。
	00089	中学校区域外就学委託費	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	維持・継続	B	現状維持	B	負担金の内訳について精査が必要。
2-1-5 時代に対応した教育の推進																		
	00090	外国語指導助手諸費	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	維持・継続	B	現状維持	B	多額の経費がかかっているが、成果が見えにくい。効果的な事業方法の検討が必要。
	00091	オンライン英会話事業	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	維持・継続	B	現状維持	B	英会話習得に効果的な事業と思われるが、パートナーが毎回代わるということで、内容が毎回、自己紹介で終わっていないか検証が必要。効果検証を検討のこと。
2-1-6 特別支援教育の充実																		
	00093	スクリーンソーシャルワーカー緊急派遣事業 (臨時)	学校教育課	政策	単	A	A	B	A	A	B	維持・継続	B	維持・継続	B	現状維持	B	支援を必要とする児童、生徒のためにも事業の継続が必要。
	00094	学校支援事業	学校教育課	政策	単	A	B	B	A	A	B	維持・継続	B	維持・継続	B	現状維持	B	必要な事業であるが、100%単費。これ以上経費が膨らまないよう支援員の配置に工夫が必要。国、県へ要望すること。
	00095	適応指導教室設置事業	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	維持・継続	B	現状維持	B	必要最小限で継続。
	00096	小学校分特別支援教育就学奨励費	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	維持・継続	B	現状維持	B	子育て支援として、必要な事業である。
	00097	中学校分特別支援事業就学奨励費	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	維持・継続	B	現状維持	-	-

令和4年度事務事業内部評価一覧表

2-2

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)					
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント	
															A
2-2-1 学校・家庭・地域・地域の連携促進															
	00101	地域学校協働活動事業	生涯学習課	政策	備	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	地域の教育力向上のため、継続が必要な事業である。
	00102	青少年健全育成村民会議補助金	生涯学習課	政策	単	A	A	B	A	B	B	維持・継続	-	-	
	00103	P T A 連絡協議会補助金	生涯学習課	政策	単	A	-	B	A	B	B	維持・継続	-	-	
	00105	教育委員会各種委員会費	学校教育課	経常	単	-	A	-	-	-	-	-	-	-	
2-2-2 地域ぐるみの見守り活動の支援															
	00106	学校安全体制整備事業費 (政策)	学校教育課	政策	単	A	B	A	B	A	B	維持・継続	B	現状維持	継続していかねばならない事業。高齢化対策が急務。
2-2-3 家庭の教育力の向上支援															
	00107	熊倉小学校管理費 (学校配当分) 1 チェック	学校教育課	経常	単	A	-	-	A	B	-	-	-	-	
	00108	小田倉小学校管理費 (学校配当分) 1 チェック	学校教育課	経常	単	A	-	-	A	B	-	-	-	-	
	00109	米小学校管理費 (学校配当分) 1 チェック	学校教育課	経常	単	A	-	-	A	B	-	-	-	-	
	00110	羽太小学校管理費 (学校配当分) 1 チェック	学校教育課	経常	単	A	-	-	A	B	-	-	-	-	
	00111	川谷小学校管理費 (学校配当分) 1 チェック	学校教育課	経常	単	A	-	-	A	B	-	-	-	-	
	00112	西郷第一中学校管理費 (学校配当分) 1 チェック	学校教育課	経常	単	A	-	-	A	B	-	-	-	-	
	00113	西郷第二中学校管理費 (学校配当分) 1 チェック	学校教育課	経常	単	A	-	-	A	B	-	-	-	-	
	00114	川谷中学校管理費 (学校配当分) 1 チェック	学校教育課	経常	単	A	-	-	A	B	-	-	-	-	
2-2-4 多様な体験・交流活動の充実															
	00115	中学生異文化体験事業	生涯学習課	政策	単	A	A	A	A	C	B	維持・継続	B	現状維持	次代を担う中学生の国際感覚要請のため、必要な事業である。

令和4年度事務事業内部評価一覧表

2-3

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)						
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性			予算の方向性	事業の方向性	2次評価コメント		
										事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性					
2-3-1 安全・安心な学校づくり																	
	00119	給食センター費(一般)	学校教育課	経常	単	A	B	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00120	給食センター施設管理費	学校教育課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00121	にしごうマクロビ給食補助金	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	補助の統廃合も必要だが、将来的に給食費を無償化にするの か検討が必要。
	00123	給食配送車両諸費	学校教育課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00124	学校給食センター建設事業	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	A	A	維持・継続	A	拡大	B	現状維持	令和5年8月の供用開始に向け、計画的な事業推進が求めら れる。
	00125	学校給食費軽減補助金	学校教育課	政策	単	B	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	補助の統廃合も必要だが、将来的に給食費を無償化にするの か検討が必要。
	00734	食育推進事業	学校教育課	政策	単	B	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00760	学校給食センター用食器備品等購 入事業	学校教育課	政策	単	-	-	-	-	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
2-3-2 教職員の資質の向上																	
	00126	学校教材等充実事業	学校教育課	政策	単	A	A	A	B	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	購入すべき指導書数の精査が必要。
	00127	教職員資質の向上	学校教育課	経常	単	A	-	-	-	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
2-3-3 計画的な施設・設備の更新																	
	00128	小学校管理費(一般)	学校教育課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00129	小学校補修事業	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	大規模改修については、公共施設管理計画、長寿命化計画の 中で検討する必要がある。
	00131	理科教育設備費(小学校)	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00132	小学校施設整備費(臨時)	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	大規模改修については、公共施設管理計画、長寿命化計画の 中で検討する必要がある。
	00134	中学校管理費(一般)	学校教育課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00135	中学校補修事業	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	大規模改修については、公共施設管理計画、長寿命化計画の 中で検討する必要がある。
	00137	理科教育設備費(中学校)	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00138	中学校施設整備費(臨時)	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	大規模改修については、公共施設管理計画、長寿命化計画の 中で検討する必要がある。
	00739	児童福祉施設整備事業	福祉課	政策	単	-	-	-	-	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

2-3

基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)					
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント	
															事業の方向性
基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)					
2-3-4 安全な通学の確保															
	00140	特別推進事業費スクールバス諸費	学校教育課	経常	単	A	A	A	A	A	-	-	-	-	
	00141	特別推進事業費プール授業対応事業	学校教育課	政策	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	プールのない学校の水泳授業実施のため、必要な事業である。
	00142	遠距離通学費	学校教育課	経常	単	A	A	B	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	
2-3-5 就学支援の充実															
	00143	要保護・準要保護児童就学援助費 (学用品等)	学校教育課	経常	単	A	A	B	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	
	00144	被災児童就学援助事業費	学校教育課	政策	単	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持		
	00145	要保護・準要保護生徒就学援助費 (学用品等)	学校教育課	経常	単	A	A	B	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	
	00146	被災生徒就学援助事業	学校教育課	政策	単	A	A	A	B	A	B	維持・継続	B	現状維持	国、県の補助がなくなった時にどうするか、検討しておく必要がある。
	00771	大学生等扶養世帯応援事業	生涯学習課	政策	補	B	A	B	B	A	E	完了	-	-	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

2-4

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)							
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性		事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント				
										事業の方向性	予算の方向性							
2-4-1 公民館活動の充実																		
	00147	公民館費 (一般)	生涯学習課	経常	単	A	A	B	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00148	少年少女合唱クラブ	生涯学習課	政策	単	A	B	A	A	C	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00149	単位制総合大学	生涯学習課	政策	単	A	A	B	-	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00150	きらり学び講座	生涯学習課	政策	単	B	A	A	-	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00152	陶芸教室	生涯学習課	政策	単	B	B	B	B	C	E	完了		-	-	-	-	
	00153	英会話教室	生涯学習課	政策	単	B	A	B	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00154	青少年体験事業 (わくわく探検隊)	生涯学習課	政策	単	A	A	B	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00155	公民館ウクレレ教室	生涯学習課	政策	単	B	A	A	A	C	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
2-4-2 人材育成・学び循環の推進																		
	00156	人材育成運営委員会費	生涯学習課	経常	単	A	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00157	人材育成事業助成事業	生涯学習課	政策	単	A	B	C	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	奨学金以外の活用方法についても検討が必要。
	00158	奨学金費	生涯学習課	政策	単	A	B	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	継続していく必要がある事業。今後は給付型の奨学金も検討する必要がある。
	00159	成人式諸費	生涯学習課	経常	単	B	-	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00270	西郷村奨学金返還支援基金事業	産業振興課	政策	単	A	C	B	A	-	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	企業版ふるさと納税で積極的に寄付金を集める必要がある。
2-4-3 読書活動の充実																		
	00161	図書費	生涯学習課	経常	単	A	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00166	読書活動費	生涯学習課	政策	単	A	A	B	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	経費は少ないが、本来ならばもっと拡充すべき事業。コロナの状況もあるが積極的な事業展開が必要。
2-4-4 生涯学習拠点・コミュニティ施設の整備																		
	00167	文化センター管理費	生涯学習課	経常	単	A	-	B	A	A	B	B	維持・継続	A	拡大	-	-	
	00168	地区コミセン等管理費	生涯学習課	経常	単	A	-	B	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	必要に応じて実施すべき事業。大規模な修繕等については公施設管理計画等での検討が必要。
	00169	地区集会施設補助金	生涯学習課	政策	単	A	C	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00170	地区コミセン等管理費 (臨時)	生涯学習課	政策	単	A	B	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00171	文化センター施設整備費	生涯学習課	政策	単	A	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	利便性を損なわないよう、最低限の改修整備をしていく必要がある。

令和4年度事務事業内部評価一覧表

2-5

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)					
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性		予算の方向性	事業の方向性	2次評価コメント		
										事業の方向性	予算の方向性					
2-5-1 スポーツに親しむ機会の充実																
	00172	保健体育総務費(一般)	生涯学習課	経常	A	-	C	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00173	スポーツ競技大会出場激励金事業	生涯学習課	政策	A	A	B	A	C	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	事務の簡素化も含め、制度の見直しが必要。
	00174	村民登山大会補助金	生涯学習課	政策	B	C	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00175	スポーツ教室諸費	生涯学習課	政策	A	C	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00176	西郷村シンボルスポーツ推進事業	生涯学習課	政策	A	A	B	A	C	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	事業推進に向け、効果的な取り組みの検討が必要。
2-5-2 競技スポーツの推進																
	00178	村スポーツ協会補助金	生涯学習課	政策	A	B	C	B	C	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	スポーツ振興のために必要な事業である。
	00179	ふくしま駅伝参加補助金	生涯学習課	政策	A	A	C	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	競技向上のために必要な事業である。
	00180	西の郷クロスカントリー大会補助金	生涯学習課	政策	B	C	C	B	C	C	縮小	B	現状維持	B	現状維持	課題があるのであれば事業の見直しが必要。
	00181	村スポーツ少年団補助金	生涯学習課	政策	A	A	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	子どもたちの健全育成のために必要な事業。団員確保については工夫が必要。
2-5-3 スポーツ環境の整備・充実																
	00182	西郷村スポーツイベント等誘致促進事業補助金	生涯学習課	政策	B	C	B	B	C	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	成果について検証が必要。
	00183	体育施設費(一般)	生涯学習課	経常	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00184	体育館管理費	生涯学習課	経常	A	A	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00185	野球場管理費	生涯学習課	経常	B	-	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00187	村民屋内プール管理費	生涯学習課	経常	A	B	C	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00188	グラウンド管理費	生涯学習課	経常	A	B	B	B	C	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00189	甲子高原こども運動広場管理費	生涯学習課	経常	A	B	B	B	C	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00192	体育施設整備事業(臨時)	生涯学習課	政策	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	利便性を損なわないよう、最低限の改修整備をしていく必要がある。
	00758	村民体育館屋根改修事業	生涯学習課	政策	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

2-6

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)						
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント		
															事業の方向性	予算の方向性
2-6-1 良質な芸術文化にふれる機会の充実																
	00193	社会教育総務費(一般)	生涯学習課	経常	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00194	文化活動推進事業	生涯学習課	政策	B	-	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	文化振興のために必要な事業である。
	00195	文化祭実行委員会補助金	生涯学習課	政策	B	-	-	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00196	総合美術展補助金	生涯学習課	政策	B	-	C	A	C	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	芸術、文化の振興のために必要な事業であるが、マンネリ化の傾向があり、開催方法や内容について検討が必要。
	00197	文化芸術活動事業	生涯学習課	政策	B	-	C	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
2-6-2 文化活動の促進																
	00198	文化協会補助金	生涯学習課	政策	A	-	B	-	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	会の活性化のための取り組みが必要。
2-6-3 文化財の保護・活用																
	00199	文化財保護費	生涯学習課	経常	A	A	B	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	文化財については保護するだけでなく、活用の取り組みも必要。
	00200	民俗資料館諸費	生涯学習課	経常	A	B	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00201	盆踊り大会補助金	生涯学習課	政策	A	-	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00202	ふるさと講座事業	生涯学習課	政策	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00203	文化財保護費(臨時)	生涯学習課	政策	A	C	B	A	B	A	拡大・拡充	A	拡大	-	-	
	00204	村内遺跡調査事業	生涯学習課	政策	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
2-6-4 伝統文化の継承支援																
	00205	上羽太天道念仏踊保存会補助金	生涯学習課	政策	A	C	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
2-6-5 芸術・文化活動拠点の整備																
	00206	複合型文化施設建設事業	生涯学習課	政策	B	C	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)					
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性			予算の方向性	2次評価コメント		
										事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性				
3-1-1 生産基盤の整備																
	00210	西郷村土地改良区運営事業	産業振興課	政策	単	A	B	C	C	B	B	維持・継続	B	現状維持	土地改良区運営補助として必要な事業である。	
	00211	農地費（一般）	産業振興課	経常	単	A	B	A	A	B	B	維持・継続	-	-		
	00212	県営事業負担金（臨時）	産業振興課	政策	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	事業が長期にわたり、相応な費用が見込まれるため、県と十分に協議し、村の負担を軽減する必要がある。	
	00213	小規模道水路整備事業（臨時） 〔3年度一部繰越〕	産業振興課	政策	単	A	B	C	B	A	B	維持・継続	B	現状維持	事業の必要性、緊急性を精査し、優先順位の高いものから実施していく必要がある。	
	00214	農業施設用原材料支給事業	産業振興課	政策	単	B	A	B	C	C	B	維持・継続	B	現状維持	小規模道水路整備については、要望に対応しきれていない状況のため、この事業を活用していく必要がある。	
	00215	農業施設災害復旧費（現年災）	産業振興課	政策	単	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	00216	農業施設災害復旧費（過年災）	産業振興課	政策	単	-	-	-	-	-	E 完了	-	-	-		
	00217	農地災害復旧費（現年災）	産業振興課	政策	単	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	00218	農村地域防災減災事業	産業振興課	政策	単	A	A	B	A	A	B	維持・継続	-	-		
	00219	ため地緊急防災環境整備事業（3年度繰越）	産業振興課	政策	単	A	A	A	A	A	A	拡大・拡充	-	-		
	00220	農災対策農業水利施設整備事業	産業振興課	政策	単	A	A	A	A	A	E 完了	-	-	-		
	00221	水利施設等保全天候化事業	産業振興課	政策	単	B	A	A	B	C	B	維持・継続	-	-		
3-1-2 担い手の確保・経営強化																
	00207	農業活動部会運営事業補助金	産業振興課	政策	単	B	B	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持		
	00208	村病害虫防除推進協議会運営補助金	産業振興課	政策	単	A	A	A	A	B	B	維持・継続	-	-		
	00209	新規就農者支援事業	産業振興課	政策	単	A	-	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	新規就農者の育成支援のために必要な事業である。	
	00222	農業委員会費（一般）	農業委員会 事務局	経常	単	A	B	A	A	B	B	維持・継続	-	-		
	00223	農業委員会交付金事業（農政推進事業）	農業委員会 事務局	政策	単	A	B	B	A	B	B	維持・継続	-	-	農地集積のために必要な事業である。	
	00225	農業振興費（一般）	産業振興課	経常	単	A	C	C	A	B	B	維持・継続	-	-		
	00226	農業経営基盤強化資金利子助成事業（臨時）	産業振興課	政策	単	A	A	A	A	A	C 縮小	-	-	-		
	00227	水田農業構造改革対策事業費	産業振興課	政策	単	A	B	C	A	A	A 拡大・拡充	B	維持・継続	B	現状維持	転作推進のための事業であるが、WCS、飼料用米以外の作物への見直しが必要。

令和4年度事務事業内部評価一覧表

3-1

基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)										事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)		
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性		予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	2次評価コメント	
										必 要 性	達 成 度						効 率 性
基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)										事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)		
基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)										事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)		
3-1-2 担い手の確保・経営強化																	
	00228	環境保全型水田農業推進事業補助金	産業振興課	政策	単	A	C	A	B	A	拡大・拡充	A	拡大	-	-	-	
	00229	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業	産業振興課	政策	補	A	C	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	B	強い農業、担い手づくり支援のために必要な事業である。
	00230	新規就農者確保事業（農業次世代人材投資事業）	産業振興課	政策	補	A	C	A	A	A	拡大・拡充	A	拡大	B	現状維持	B	農業の後継者対策として必要な事業である。
	00231	水田農業改革支援事業	産業振興課	政策	単	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	B	農業経営安定のために必要な事業である。
	00232	農地中間管理機構事業	産業振興課	政策	補	A	A	A	B	A	拡大・拡充	A	拡大	B	現状維持	B	農地集積のために必要な事業である。
	00233	西郷村耕畜連携推進協議会補助金	産業振興課	政策	単	A	-	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	B	いつまで補助しなければならぬのか検討が必要。
	00234	西郷村施設園芸野菜振興対策事業	産業振興課	政策	単	A	A	A	A	A	拡大・拡充	A	拡大	B	現状維持	B	そ菜農家の資材等購入に対する補助であるが、100%補助の部分については見直しが必要。
	00235	農業実践教室（野菜園）開催	産業振興課	政策	単	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	農業公社に対する業務委託料であるが、成果を検証し、経費削減に努める必要がある。
	00236	担い手育成事業	産業振興課	政策	単	A	C	B	A	A	拡大・拡充	B	現状維持	B	現状維持	C	成果があがっていないのであれば、見直しが必要。
	00237	農学実践型教育プログラム事業	産業振興課	政策	単	B	C	B	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	B	環境に配慮した耕畜連携推進のために必要な事業である。
	00238	環境保全型農業直接支払交付金事業	産業振興課	政策	単	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	酪農家支援のための事業であるが、補助の在り方について検討が必要。
	00239	畜産費（一般）	産業振興課	経常	単	A	A	A	A	A	拡大・拡充	A	現状維持	-	-	-	
	00240	酪農ヘルパー利用事業補助金	産業振興課	政策	単	A	-	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	B	
	00241	家畜伝染病予防事業費（臨時）	産業振興課	経常	単	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	
	00242	多面的機能支払交付金事業	産業振興課	政策	補	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	B	農地の多面的機能の保全、地域のコミュニティ活動支援のために必要な事業である。
	00243	西郷村有害狩猟鳥獣捕獲隊運営事業費（臨時）	産業振興課	政策	単	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	B	有害鳥獣による農産物への被害拡大が懸念されるため、組織の体制整備が急務である。
	00244	有害狩猟鳥獣被害対策費補助金	産業振興課	政策	単	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	B	いたちごっこにならないよう、根本的な解決策を検討する必要
	00245	鳥獣被害対策実施隊事業	産業振興課	経常	単	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	がある。

令和4年度事務事業内部評価一覧表

3-1

基本 施策	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)						
				必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性			事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント		
									事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性					
基本 施策	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)						
基本 施策	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)						
3-1-2 担い手の確保・経営強化																
	00247 有害狩猟鳥獣捕獲隊活動補助金	産業振興課	政策	A	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
3-1-3 循環型農業の推進																
	00248 西郷村農産物直売所管理事業	産業振興課	政策	A	A	C	A	B	A	A	拡大・拡充	B	維持・継続	B	現状維持	将来的には「道の駅化」も見据えた管理運営、事業展開をしていく必要がある。
	00249 自給飼料増産対策事業補助金	産業振興課	政策	A	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	耕畜連携のための事業であるが、村負担が増えないよう見直しが必要。
3-1-4 6次産業化の推進																
	00250 定住自立圏構想推進事業	産業振興課	政策	B	-	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
3-1-5 森林再生																
	00251 ふくしま森林再生事業（3年度一部繰越）	産業振興課	政策	A	-	B	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	事業をいつまで継続するのか、復興財源が無くなったらどうするのか検討が必要。
3-1-6 森林の保護・活用																
	00252 林業総務費（一般）	産業振興課	経常	A	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00253 緑の少年団育成会運営事業補助金	産業振興課	政策	A	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00254 緑化推進事業（臨時）	産業振興課	政策	A	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	交付金の有効活用について、検討が必要。
	00255 林業振興費（一般）	産業振興課	経常	A	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00256 松くい虫防除事業（臨時）	産業振興課	経常	B	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00257 森林整備事業	産業振興課	政策	B	B	A	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00258 林道改良事業	産業振興課	政策	A	A	B	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	事業の必要性、緊急性を精査し、優先順位の高いものから実施していく必要がある。
	00259 森林環境交付金事業費	産業振興課	政策	A	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	森林環境教育のために必要な事業である。
	00260 林業専用道改良事業（3年度一部繰越）	産業振興課	政策	B	A	A	B	B	C	C	縮小	-	-	-	-	
	00261 森林経営管理事業	産業振興課	政策	B	C	B	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

3-2

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)					
					緊 急 性	公 平 性	効 率 性	必 要 性	達成 度	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント	
															事業の方向性
3-2-1 経営基盤強化支援															
	00263	労働諸費 (一般)	産業振興課	経常	単	-	-	-	-	B 維持・継続	B 現状維持	-	-		
	00264	商工振興費 (一般)	産業振興課	経常	単	B	B	B	B	B 維持・継続	B 現状維持	-	-		
	00265	西郷村商工会運営補助事業	産業振興課	政策	単	A	C	B	B	B 維持・継続	B 現状維持	B 維持・継続	B 現状維持	商工会の運営補助として必要な事業である。	
	00266	中小企業対策費	産業振興課	政策	単	A	C	B	A	B 維持・継続	B 現状維持	B 維持・継続	B 現状維持	管内市町村で組織する協議会への負担金。経営相談等、中小企業の支援として必要な事業である。	
	00267	中小企業経営合理化資金融資原資貸付金	産業振興課	政策	単	A	B	B	A	B 維持・継続	B 現状維持	B 維持・継続	B 現状維持	村内事業者の経営基盤安定のため、必要な事業である。貸付金利の見直しが必要。	
	00268	中小企業経営合理化資金信用保証料補助金	産業振興課	政策	単	A	C	-	A	B 維持・継続	B 現状維持	B 維持・継続	B 現状維持	村内事業者の経営基盤安定のため、必要な事業である。	
	00269	中小企業経営合理化資金融資利子補給補助金	産業振興課	政策	単	A	C	-	A	B 維持・継続	B 現状維持	B 維持・継続	B 現状維持	村内事業者の経営基盤安定のため、必要な事業である。	
3-2-2 創業支援															
	00271	商工費 (一般) 創業支援事業	産業振興課	政策	単	B	C	C	B	C	B 維持・継続	B 現状維持	-	-	
3-2-3 企業誘致の推進															
	00272	企業誘致費	産業振興課	政策	単	A	A	B	B	B 維持・継続	B 現状維持	B 維持・継続	B 現状維持	雇用および税収確保のため、必要な事業である。	
	00273	工業用水道事業会計負担金	産業振興課	政策	単	A	B	-	-	B 維持・継続	B 現状維持	C 縮小	C 縮小	長期にわたり工業用水の減免を行っているが、次回契約更新時においては、事業者に応分の負担を求める必要がある。	
3-2-4 産官連携・企業間連携の推進															
	00274	東京にしよう会支援事業	総務課	政策	単	B	C	B	A	B 維持・継続	B 現状維持	B 維持・継続	B 現状維持	会員に満足してもらえらるる事業、イベント開催について、検討が必要。	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

3-3

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)								
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント				
3-3-1 着地型観光の推進																		
	00276	観光費(着地型観光)	産業振興課	政策	B	C	B	B	B	B	B	B	B	B	現状維持	B	現状維持	事業を継続的に実施するためにも、実施方法と体制をしっかりと整える必要がある。
	00277	地域おこし協力隊活用事業	産業振興課	政策	A	B	B	-	B	B	B	B	B	B	現状維持	B	現状維持	地域おこし協力隊員が目的に沿った活動ができるよう、十分に協議、調整する必要がある。
3-3-2 情報発信・観光プロモーション																		
	00278	情報発信・観光プロモーション	産業振興課	経常	A	C	B	A	B	-	-	-	-	-	-	-	-	人材比率が高いので、見直しが必要。観光振興のためにも、観光協会との連携は重要。
	00279	西郷村観光協会事業	産業振興課	政策	A	C	C	C	B	B	B	B	B	B	現状維持	B	現状維持	
3-3-3 観光資源の整備																		
	00280	道の駅整備事業	拠点整備室	政策	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	現状維持	B	現状維持	道の駅整備に疑問の声もあり、整備計画を慎重に進めていく必要がある。
	00282	観光施設整備事業	産業振興課	経常	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	現状維持	B	現状維持	
	00283	温泉健康センター事業	産業振興課	政策	C	C	C	-	A	B	B	B	B	B	現状維持	C	縮小	維持管理費を削減するためにも、今後の方向性を早急に決定する必要がある。
	00284	家族旅行村事業	産業振興課	政策	B	C	C	-	A	B	B	B	B	B	現状維持	C	縮小	維持管理費を削減するためにも、今後の方向性を早急に決定する必要がある。
	00285	観光地活性化事業	産業振興課	政策	A	B	C	C	B	B	B	B	B	B	現状維持	A	拡大	利用者数が評判がどうだったのか、費用対効果の検証が必要。
	00286	第三セクター経営検討事業	産業振興課	政策						-	-	-	-	-	-	-	-	
	00287	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(商工費)	産業振興課	政策	A	-	-	A	A	B	B	B	B	B	現状維持	B	現状維持	新雪割橋が観光名所となるよう施設整備を実施していく必要がある。
	00735	甲子地区国有財産私下事業	産業振興課	政策	A	-	B	-	B	B	B	B	B	B	現状維持	B	現状維持	
3-3-4 合宿の里づくりの推進																		
	00288	合宿の里づくり推進事業	産業振興課	政策	A	C	B	B	B	B	B	B	B	B	現状維持	B	現状維持	甲子地区の活性化にどの程度寄与しているのか、費用対効果を検討する必要がある。
3-3-5 交流・イベントの開催・誘致																		
	00289	地方創生事業	企画政策課	経常	B	C	B	A	B	B	B	B	B	B	現状維持	B	現状維持	地域振興、観光振興につながるよう、事業内容に工夫が必要。
	00290	西郷祭実行委員会補助金	産業振興課	政策	B	C	B	A	B	B	B	B	B	B	現状維持	B	現状維持	地域振興、観光振興につながるよう、事業内容に工夫が必要。
	00291	交流イベント事業	産業振興課	政策	A	C	C	-	B	B	B	B	B	B	現状維持	B	現状維持	地域振興、観光振興につながるよう、事業内容に工夫が必要。
3-3-6 広域観光の推進																		
	00292	サイクルツーリズム推進事業	産業振興課	政策	B	C	A	B	B	B	B	B	B	B	現状維持	B	現状維持	地域振興、観光振興につながるよう、事業内容に工夫が必要。
	00293	広域連携推進事業	産業振興課	政策	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	現状維持	B	現状維持	地域振興、観光振興につながるよう、事業内容に工夫が必要。

令和4年度事務事業内部評価一覧表

4-1

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)						
					必要性	達成度	効率性	公平性	公益性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント		
															緊急性	
4-1-1 計画的な道路整備の推進																
	00294	土木総務費(一般)	建設課	経常	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00295	道路維持費(一般)	建設課	経常	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00296	道路橋梁総務費(設計・積算システム使用料等)	建設課	経常	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00297	白河布引山演習場周辺道路改修事業	建設課	政策	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	雪割橋関連、仮設道路用地復旧事業。令和4年度をもって完了。
	00299	白河布引山演習場(川谷由井ヶ原線：債務負担令和2・3年度)	建設課	政策	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	C	縮小	雪割橋関連、道路改良事業。令和3年度をもって完了。
	00300	社会資本整備総合交付金事業(通常) P1	建設課	政策	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	十分な補助が付きづらいので、補助額に見合った事業を計画的に実施していく必要がある。
	00301	川谷由井ヶ原線(道路改修等事業)：債務負担令和3・4年度	建設課	政策	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	雪割橋関連、旧橋撤去事業。令和4年度をもって完了。
4-1-2 生活道路の安全確保																
	00302	道路橋梁総務費(一般)	建設課	経常	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00303	村道維持補修事業	建設課	経常	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00304	小規模道水路整備事業(臨時)	建設課	政策	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	事業の必要性、緊急性を精査し、優先順位の高いものから実施していく必要がある。
	00305	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全) P2	建設課	政策	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	十分な補助が付きづらいので、補助額に見合った事業を計画的に実施していく必要がある。
4-1-3 除雪体制の強化																
	00308	除雪費	建設課	経常	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
4-1-4 道路の長寿命化																
	00309	社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス事業)	建設課	政策	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	十分な補助が付きづらいので、補助額に見合った事業を計画的に実施していく必要がある。
	00310	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全) P9	建設課	政策	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	十分な補助が付きづらいので、補助額に見合った事業を計画的に実施していく必要がある。
4-1-5 公共交通網の再編																
	00311	市町生活交通対策事業	企画政策課	政策	B	B	C	B	C	C	縮小	B	現状維持	C	縮小	デマンド交通の本格運用に伴い、路線バスの見直しが必要。
	00313	地方バス路線維持対策事業費補助金	企画政策課	政策	A	A	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	利用者の利便性が向上するよう、ダイヤ等の改正について、事業者と協議する必要がある。
	00314	地域公共交通確保維持改善事業	企画政策課	政策	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	デマンド交通導入に向け、協議会において協議が必要となる。
	00315	デマンド交通実証事業	企画政策課	政策	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	実証実験を継続し、村民が望むデマンド交通を早期に導入する必要がある。

令和4年度事務事業内部評価一覧表

4-2

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)							
					必要性	達成度	効率性	公平性	緊急性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント			
4-2-1 汚水の適正処理																	
	00316	浄化槽設置整備事業	上下水道課	経常	備	A	A	B	A	B	B	A	B	維持・継続	B	現状維持	下水道未整備地区への浄化槽導入について、検討が必要。
	00317	公共下水道事業資本的収入及び支出	上下水道課	政策	備	A	A	B	A	A	B	A	B	維持・継続	B	-	
4-2-2 水の安定供給と水質保全																	
	00318	工業用水道事業資本的収入及び支出	上下水道課	政策	単	A	A	A	A	B	A	B	A	拡大・拡充	A	拡大	
4-2-3 上下水道事業の安定経営																	
	00319	農業集落排水事業会計負担金	上下水道課	経常	単	A	-	-	B	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	今後の施設更新等にかかる費用も考慮し、適正な料金を設定する必要がある。
	00320	公共下水道事業会計負担金	上下水道課	経常	単	A	-	-	B	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	今後の施設更新等にかかる費用も考慮し、適正な料金を設定する必要がある。
	00321	水道事業会計収益の収入及び支出	上下水道課	経常	単	A	A	B	A	B	B	B	B	維持・継続	B	-	
	00322	工業用水道事業収益の収入及び支出	上下水道課	経常	単	A	A	B	A	B	B	B	B	維持・継続	B	-	
	00323	公共下水道事業収益の収入及び支出	上下水道課	経常	単	A	A	B	B	B	B	B	B	維持・継続	B	-	
	00324	農業集落排水事業収益の収入及び支出	上下水道課	経常	単	A	A	B	B	B	B	B	B	維持・継続	B	-	
	00325	農業集落排水事業資本的収入及び支出	上下水道課	経常	単									維持・継続	B	-	
4-2-4 ストックマネジメントの推進																	
	00326	水道事業資本的収入及び支出	上下水道課	政策	単	A	A	A	A	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

4-3

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)						
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性			予算の方向性				
										事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性		
4-3-1 居住環境の整備																	
	00328	墓地管理費	住民生活課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00329	西郷村移住・マッチング支援事業	企画政策課	政策	単	B	C	C	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	対象者がいないのであれば、要件の見直し、若しくは事業そのものの見直しが必要。
	00330	空き家等利活用対策事業	企画政策課	政策	単	B	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00331	西郷村新幹線通勤補助事業	企画政策課	政策	単	B	B	C	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	対象者がいないのであれば、要件の見直し、若しくは事業そのものの見直しが必要。
	00332	住宅取得費補助金	企画政策課	政策	単	A	B	B	A	A	A	拡大・拡充	A	拡大	B	拡大	移住促進のための事業であるが、民間の宅地分譲地での申請が多く、業者支援にもなっている。この点については、要件の見直しが必要と思われる。
	00333	河川管理費（一般）	建設課	経常	単	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00334	都市計画総務費（一般）	建設課	経常	単	A	A	A	A	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00335	駐車場運営事業	建設課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00336	まちおこしセンター運営事業	建設課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00337	区画整理費（一般）	建設課	経常	単	A	A	A	A	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00338	住宅管理費木造住宅耐震診断促進事業・木造住宅耐震改修支援事業	建設課	政策	補	A	B	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	木造住宅の耐震化促進のため、必要な事業である。
	00339	プロック屏撤去新設等補助事業	建設課	政策	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	安全確保のため、申請を待つだけでなく、積極的に働きかける必要がある。
4-3-2 公営住宅の整備																	
	00341	住宅管理費（一般）	建設課	経常	単	A	A	A	B	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00342	公営住宅管理費（一般）	建設課	経常	単	A	A	A	B	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00344	定住促進住宅管理費（一般）	建設課	経常	単	A	A	A	B	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00345	川谷定住促進住宅管理費（一般）	建設課	経常	単	A	A	A	B	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
4-3-3 公園・緑地の管理																	
	00346	公園費（一般）	建設課	経常	単	A	A	A	A	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
4-3-4 情報通信基盤の管理																	
	00347	テレビ放送難視聴対策事業	企画政策課	経常	単	A	-	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

4-3

基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)						
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント			
基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)						
4-3-4 情報通信基盤の管理																	
	00348	地域インターネットワーク維持管 理費	企画政策課	經常	A	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00349	庁内システム及びネットワークの 維持管理費	企画政策課	經常	A	C	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
4-3-5 コンパクトなむらづくりの推進																	
	00350	土地利用規制対策事業	企画政策課	經常	A	B	B	A	B	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-

令和4年度事務事業内部評価一覧表

5-1

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)						
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント		
5-1-1 健康づくりの推進																
	00352	保健福祉施設費保健福祉センター 管理費	健康推進課	経常	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00353	保健福祉施設費保健福祉センター 管理費(臨時)	健康推進課	政策	-	-	-	-	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00354	保健衛生総務費(一般)	健康推進課	経常	A	C	B	-	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00355	健康づくり事業	健康推進課	経常	A	C	B	B	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00357	にしろ健康ポイント事業	健康推進課	政策	B	C	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	健康づくりのきっかけとなるよう、積極的に取り組む必要がある。
5-1-2 生活習慣病予防・がん対策の推進																
	00358	住民検診事業	健康推進課	経常	A	A	C	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00359	健康管理システム	健康推進課	経常	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
5-1-3 食育の推進																
	00360	食育推進事業	健康推進課	政策	A	A	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
5-1-4 ことろの健康づくり																
	00361	自殺対策事業	健康推進課	政策	A	A	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00362	西郷村ことろからの相談事業 (保健)	健康推進課	経常	A	-	B	-	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
5-1-5 感染症予防の推進																
	00363	予防費(一般)	健康推進課	経常	A	A	C	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00364	新型コロナウイルス対策費	健康推進課	政策	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	目的を達成できたのか、継続しなければならないのか不明。継続するにしても単費なのか検討が必要。
	00365	新型コロナウイルスワクチン関連 対策費	総務課	政策	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	新型コロナウイルスワクチン業務にかかる超動手当。評価不 要。
	00367	疾病予防対策事業(新型コロナウイルス 対策)	健康推進課	政策	A	B	B	C	A	D	休止・廃止	D	休止・廃止	C	縮小	国の補助が令和3年度までのため、事業終了。
	00373	(新型コロナ対策)子育て世帯臨 時特別給付金給付事業	福祉課	政策	A	B	A	A	A	E	完了	-	-	-	-	
	00379	(新型コロナ対策)緊急雇用事業	総務課	政策	B	A	-	A	A	-	-	D	休止・廃止	C	縮小	国の補助が令和3年度までのため、事業終了。
	00382	(新型コロナ対策)保育対策総合 支援事業	福祉課	政策	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、事業の継続が 必要。
	00383	(新型コロナ対策)中小企業合理 化資金信用保証補助金	産業振興課	政策	A	A	-	A	A	E	完了	-	-	-	-	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)					
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント		
															事業の方向性	事業の方向性
基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント		
基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント		
5-1-5 感染症予防の推進																
	00388	(新型コロナウイルス対策) 子ども・子育て支援交付金事業 (児童クラブ)	福祉課	政策	補	A	A	A	A	A	B	B	B	現状維持	新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、事業の継続が必要。	
	00389	(新型コロナウイルス対策) 西郷村事業継続支援給付金給付事業	産業振興課	政策	単	A	C	B	A	A	E	完了	-	-	-	
	00391	(新型コロナウイルス対策) 人材育成基金緊急修学援助要学金貸付事業	生涯学習課	政策	単	C	C	A	A	A	E	完了	-	C	縮小	希望者がいないのであれば、事業完了。
	00397	(新型コロナウイルス対策) 中小企業合理化資金貸付金利子補給補助金	産業振興課	政策	単	A	A	-	A	B	B	維持・継続	B	B	-	-
	00398	(新型コロナウイルス対策) 村立小中学校ICT環境整備事業	学校教育課	政策	単	A	A	B	A	A	B	維持・継続	B	B	現状維持	毎年、3000万円の莫大な経費がかかるため、整備したICTが効果的に活用できているか検証が必要。
	00796	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課	#N/A	#N/A	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	B	-	-

5-2 令和4年度事務事業内部評価一覧表

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)						
					必要性	達成度	効率性	公平性	緊急性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント		
5-2-1 地域医療体制の強化																
	00402	地域医療確保事業	健康推進課	経常	A	A	B	-	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00403	第2次救急医療運営分担金(広域 市町村圏整備組合負担金)	健康推進課	経常	A	A	-	-	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00405	(新型コロナウイルス対策) 発熱外来診療 所運営事業	健康推進課	政策	A	A	B	-	A	D	休止・廃止	D	休止・廃止	C	縮小	令和3年度で事業完了。
5-2-2 かかりつけ医の普及																
	00406	かかりつけ医の普及事業	健康推進課	経常	A	C	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
5-2-3 適正受診の促進																
	00407	保健事業費	住民生活課	経常	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00408	保健事業費	健康推進課	経常	B	B	C	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00409	特定健康診査等事業費	健康推進課	経常	A	A	C	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
5-2-4 国民健康保険制度への支援																
	00410	葬祭費	住民生活課	経常	A	-	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00412	一般管理費	住民生活課	経常	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00414	賦課徴収費	住民生活課	経常	A	A	C	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00415	運営協議会費	住民生活課	経常	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00416	一般被保険者療養給付費	住民生活課	経常	A	-	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00417	一般被保険者療養費	住民生活課	経常	A	-	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00418	療養諸費審査支払手数料	住民生活課	経常	A	-	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00421	一般被保険者高額医療費	住民生活課	経常	A	-	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00422	一般被保険者高額介護合算療養費	住民生活課	経常	A	-	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00425	一般被保険者等移送費	住民生活課	経常	B	-	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00427	出産育児一時金	住民生活課	経常	A	-	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00428	出産育児諸費審査支払手数料	住民生活課	経常	A	-	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-

令和4年度事務事業内部評価一覧表

5-2

基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)										事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)		
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性			予 算 の 方 向 性	事 業 の 方 向 性	予 算 の 方 向 性	2次評価コメント	
										必 要 性	達 成 度	効 率 性					公 平 性
5-2-4 国民健康保険制度への支援																	
	00429	傷病手当金	住民生活課	經常	単	A	-	A	B	B	-	-	-	-	-	-	-
	00436	一般被保険者保険料還付金	住民生活課	經常	単	A	-	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00438	一般被保険者保険料還付加算金	住民生活課	經常	単	A	-	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00441	他会計繰出金	住民生活課	經常	単	-	-	A	-	B	A	拡大・拡充	B	現状維持	-	-	-
	00443	保険料還付金	住民生活課	經常	単	A	-	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
5-2-5 後期高齢者医療制度への支援																	
	00444	後期高齢者医療事務費	住民生活課	經常	単	A	A	B	A	B	-	-	-	-	-	-	-
	00446	一般管理費	住民生活課	經常	単	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00447	徴収費	住民生活課	經常	単	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00449	還付加算金	住民生活課	經常	単	A	-	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00450	他会計繰出金	住民生活課	經常	単	-	-	A	-	B	A	拡大・拡充	B	現状維持	-	-	-

令和4年度事務事業内部評価一覧表

5-3

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)						
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント		
															事業の方向性	事業の方向性
5-3-1 社会参加・生きがいづくり																
	00452	敬老会諸費	健康推進課	政策	A	A	B	A	A	C	縮小	C	縮小	C	縮小	敬老会の開催方法、敬老祝い金について、経費削減に向けた見直しが必要。
	00454	老人クラブ補助金	健康推進課	政策	A	A	A	B	A	B	維持・継続	B	維持・継続	B	現状維持	高齢者の生きがいづくりとして必要な事業である。
	00455	白河郷広域シルバー人材センター補助金	健康推進課	政策	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	維持・継続	B	現状維持	シルバー人材センターの運営補助として必要な事業である。
	00456	高齢者健康づくり推進事業	健康推進課	政策	A	A	A	B	B	-	維持・継続	B	維持・継続	-	-	
	00457	高齢者生活支援センター運営事業	健康推進課	経常	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	維持・継続	-	-	
	00458	介護予防教室	健康推進課	政策	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	維持・継続	B	現状維持	高齢者の介護予防として必要な事業であるが、県の補助が終了したときにどうするか検討が必要。
	00459	一般介護予防事業費	健康推進課	経常	A	A	A	B	A	B	維持・継続	B	維持・継続	-	-	
	00460	人生楽園クラブ	生涯学習課	政策	B	B	C	A	B	B	維持・継続	B	維持・継続	B	現状維持	高齢者福祉のため、必要な事業である。
5-3-2 地域包括ケアシステムの充実																
	00461	包括的支援事業費	健康推進課	経常	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	維持・継続	-	-	
	00462	在宅医療・介護連携推進事業	健康推進課	経常	A	A	B	A	A	B	維持・継続	B	維持・継続	-	-	
	00463	生活支援体制整備事業	健康推進課	経常	B	B	B	B	B	B	維持・継続	B	維持・継続	-	-	
	00464	認知症総合支援事業	健康推進課	経常	A	C	C	A	B	B	維持・継続	B	維持・継続	-	-	
	00465	地域ケア会議推進事業	健康推進課	経常	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	維持・継続	-	-	
	00466	さわやか訪問収集事業	健康推進課	政策	A	A	A	B	A	B	維持・継続	B	維持・継続	B	現状維持	ゴミ出しに困っている人は、他にも困っていることがあるはず。確認が必要。見守りについては、他の事業でカバーできるのではないか。
5-3-3 介護サービスの充実																
	00467	介護保険事業特別会計繰出金	健康推進課	経常	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	維持・継続	-	-	
	00468	寝たきり等高齢者紙おむつ支給事業	健康推進課	政策	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	維持・継続	B	現状維持	寝たきり高齢者の介護支援として必要な事業である。
	00469	要介護等高齢者介護者激励金事業	健康推進課	政策	A	A	A	A	A	A	拡大・拡充	B	維持・継続	B	現状維持	在宅介護の経済的支援として、必要な事業である。増額すべきが制度を再検討のこと。
	00470	原発避難者特別法に基づく特例事務事業	健康推進課	政策	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	維持・継続	-	-	
	00471	介護保険事業一般管理費	健康推進課	経常	A	A	B	A	A	B	維持・継続	B	維持・継続	-	-	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)							
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント				
															事業の方向性	事業の方向性	2次評価コメント	
基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)							
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント				
					事業の方向性	事業の方向性	事業の方向性	事業の方向性	事業の方向性	事業の方向性	事業の方向性	事業の方向性	事業の方向性	2次評価コメント				
5-3-3 介護サービスの充実																		
	00472	地域支援事業一般管理費	健康推進課	經常	単	A	C	B	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00473	職課徴収費	健康推進課	經常	単	A	A	C	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00474	認定調査費	健康推進課	經常	単	A	C	C	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00475	趣旨普及費	健康推進課	經常	単	A	C	-	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00476	介護保険事業運営協議会費	健康推進課	經常	単	A	A	A	A	-	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00477	地域支援事業運営協議会費	健康推進課	經常	単	A	A	A	A	-	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00478	居宅介護サービス給付費	健康推進課	經常	補	A	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00479	地域密着型介護サービス給付費	健康推進課	經常	補	A	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00480	施設介護サービス給付費	健康推進課	經常	補	A	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00481	居宅介護福祉用具購入費	健康推進課	經常	単	A	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00482	居宅介護住宅改修費	健康推進課	經常	単	A	C	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00483	居宅介護サービス計画給付費	健康推進課	經常	補	A	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00484	介護予防サービス給付費	健康推進課	經常	補	A	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00485	地域密着型介護予防サービス給付費	健康推進課	經常	補	A	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00486	介護予防福祉用具購入費	健康推進課	經常	単	A	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00487	介護予防住宅改修費	健康推進課	經常	単	A	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00488	介護予防サービス計画給付費	健康推進課	經常	補	A	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
	00489	審査支払手数料	健康推進課	經常	補	A	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-

令和4年度事務事業内部評価一覧表

5-3

基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)								
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント				
															事業の方向性	事業の方向性	事業の方向性	
基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)								
5-3-3 介護サービスの充実																		
	00490	高額介護サービス費	健康推進課	経常	補	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	-
	00491	高額介護予防サービス費	健康推進課	経常	補	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	-
	00492	高額医療合算介護サービス費	健康推進課	経常	補	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	-
	00493	高額医療合算介護予防サービス費	健康推進課	経常	補	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	-
	00494	特定入所者介護サービス費	健康推進課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	-
	00495	特定入所者介護予防サービス費	健康推進課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	-
	00496	介護予防・生活支援サービス事業費	健康推進課	経常	補	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	-
	00497	介護予防ケアマネジメント事業費	健康推進課	経常	補	A	A	B	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	-
	00498	第1号被保険者保険料還付金	健康推進課	経常	単	A	A	B	A	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	-
	00499	償還金	健康推進課	経常	単	A	A	A	-	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	-
	00503	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業	健康推進課	政策	補	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B	現状維持	計画未定のため、評価対象外。	
5-3-4 高齢者の権利擁護																		
	00504	老人保護措置費	健康推進課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	-
	00505	西郷村こころからからの相談事業(高齢者)	健康推進課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	-
	00506	成年後見制度利用促進体制整備事業	健康推進課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	-
5-3-5 自立・生活支援の充実																		
	00507	生活保護者認定調査費	健康推進課	経常	単	A	C	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	-
	00508	老人福祉総務費(一般)	健康推進課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	-
	00509	高齢者・介護保険事業計画策定事業	健康推進課	政策	単	A	-	C	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	策定しなければならぬ計画のため、評価対象外。	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

5-3

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)			
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント
基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント
5-3-5 自立・生活支援の充実														
	00510	いきがい活動支援通所事業	健康推進課	経常	B	B	A	A	A	B 維持・継続	B 現状維持	-	-	
	00511	訪問理美容サービス事業	健康推進課	経常	A	B	A	A	B	B 維持・継続	B 現状維持	-	-	
	00512	老人はりきりマッサー等施設 負担成事業補助金	健康推進課	政策	A	B	A	A	B	B 維持・継続	B 現状維持	B 維持・継続	B 現状維持	特定の人の利用になってないか、確認が必要。
	00513	在宅老人短期保護事業 (経常)	健康推進課	政策	A	A	A	A	B	B 維持・継続	B 現状維持	-	-	
	00514	軽度生活援助事業	健康推進課	政策	B	B	A	A	B	B 維持・継続	B 現状維持	B 維持・継続	B 現状維持	高齢者の自立支援として必要な事業である。
	00515	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	健康推進課	政策	A	A	A	A	A	B 維持・継続	B 現状維持	B 維持・継続	B 現状維持	高齢者福祉の充実のため、必要な事業である。
	00516	老人日常生活用具給付等事業	健康推進課	政策	C	C	C	A	C	C 縮小	C 縮小	-	-	
	00517	見守り安心ネットワーク事業	健康推進課	政策	B	C	B	A	B	B 維持・継続	B 現状維持	B 維持・継続	B 現状維持	高齢者の見守りとして必要な事業である。
	00518	高齢者福祉トータルサポート事業	健康推進課	政策	A	A	A	A	A	B 維持・継続	B 現状維持	B 維持・継続	B 現状維持	高齢者福祉のため、必要な事業であるが、費用対効果の検証が必要。
	00519	高齢者にやさしい住まいづくり補 助金	健康推進課	政策	A	A	A	A	B	B 維持・継続	B 現状維持	B 維持・継続	B 現状維持	村支出分が多い。補助割合の見直しが可能か検討が必要。
	00520	高齢者見守り活動事業	健康推進課	政策						-	-	-	-	
	00521	デイサービスセンター管理費	健康推進課	経常	A	A	A	A	A	B 維持・継続	B 現状維持	-	-	
	00522	社会福祉法人等利用者負担軽減事 業	健康推進課	政策	A	C	A	A	B	B 維持・継続	B 現状維持	-	-	
	00523	高齢者世帯冷房器具購入助成事業	健康推進課	政策	A	A	A	A	A	B 維持・継続	B 現状維持	B 維持・継続	B 現状維持	高齢者の熱中症対策として必要な事業である。

令和4年度事務事業内部評価一覧表

5-4

基本 施策 短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)						
				必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性		事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント			
									事業の方向性	予算の方向性						
5-4-1 相談支援体制の強化																
00524	障がい者相談支援事業	福祉課	単	A	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
5-4-2 社会参加・就労支援																
00525	ボランティアセンター事業	福祉課	単	A	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
00526	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業	福祉課	単	A	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
00527	難聴児補聴器購入費等助成事業	福祉課	補	A	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
00528	身体障がい者自動車改造費用助成事業	福祉課	単	A	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
00529	身体障がい者自動車操作訓練費用助成事業	福祉課	単	A	C	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
5-4-3 障がい福祉サービスの充実																
00530	社会福祉総務費	福祉課	補	A	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
00531	自立支援給付事業	福祉課	補	A	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
00532	地域生活支援事業	福祉課	補	A	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
00533	重度障がい者支援事業	福祉課	補	A	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
00534	重度心身障がい者タクシー料金助成事業	福祉課	単	A	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
00535	障がい児通所支援事業	福祉課	補	A	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-
00537	(新型コロナウイルス対策)障がい者施設等事業継続支援事業	財政課	単	B	A	A	B	B	E	完了	-	-	-	-	-	-
5-4-4 バリアフリーのむらづくり																
00538	公共施設等バリアフリー化の推進	拠点整備室	単	A	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-

令和4年度事務事業内部評価一覧表

5-5

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)				
					必要性	達成度	効率性	公平性	緊急性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント
5-5-1 ボランティア・福祉団体等の活動支援														
	00539	西郷村社会福祉協議会補助金	福祉課	政策	A					B 維持・継続	B 現状維持	B 維持・継続	B 現状維持	これ以上の負担増とならないよう、補助額算定においては、十分な協議が必要。
	00540	ひきこもり支援事業	福祉課	経常	A	A	A	B		B 維持・継続	B 現状維持	-	-	
	00541	骨髄移植ドナー助成事業	健康推進課	政策	A	B	A	B		B 維持・継続	B 現状維持	-	-	
5-5-2 コーディネート機能の充実														
	00542	西郷村福祉委員会補助金	福祉課	政策	A	A	A	B		B 維持・継続	B 現状維持	B 維持・継続	B 現状維持	地域福祉のために必要な事業である。
5-5-3 安全・安心の確保														
	00536	罹災見舞金	福祉課	経常	A	-	A	A	A	B 維持・継続	B 現状維持	-	-	
	00543	避難行動要支援者名簿作成事業	防災課	経常	A	A	A	A		B 維持・継続	B 現状維持	-	-	
	00544	災害支援資金	福祉課	政策	A	-	A	A	A	B 維持・継続	B 現状維持	B 維持・継続	B 現状維持	法律に基づき貸し付けのため、評価対象外。
	00545	災害弔慰金	福祉課	経常						-	-	-	-	
5-5-4 生活困窮者支援の実施														
	00768	福祉灯油購入費助成事業	福祉課	政策	A	C	A	A	A	E 完了	-	-	-	
	00797	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業	福祉課	政策	#N/A	A	A	A	A	B 維持・継続	B 現状維持	-	-	
	00801	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金	福祉課	政策	#N/A	A	C	A	B	E 完了	-	-	-	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

6-1

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)							
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性		事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント				
										事業の方向性	予算の方向性							
6-1-1 環境保全活動の活性化																		
	00546	環境衛生費 (一般)	環境保全課	経常	単	B	A	A	A	C	B	維持・継続	B	現状維持	-	-		
	00547	西郷村保健委員会補助金 (一斉清掃含む)	環境保全課	政策	単	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-		
	00548	白河斎場運営事業	環境保全課	経常	単	-	-	-	-	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	-		
	00549	特定外来種駆除事業	環境保全課	政策	単	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	村が単独で実施しなければならぬ事業なのか、県との協議が必要。	
	00550	環境審議会費	環境保全課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-		
	00551	狂犬予防事業 (旧畜犬関係費)	環境保全課	経常	単	A	A	B	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-		
	00552	公営対策事業	環境保全課	政策	単	A	A	B	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	匿名調査については、必要性のない事業と思われるので、見直しが必要。	
	00553	自然環境保全活動補助金	環境保全課	政策	単	A	B	A	B	A	B	維持・継続	A	拡大	-	-		
	00554	地球温暖化対策事業 (3年度新規)	環境保全課	政策	単	B	A	A	-	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-		
6-1-2 環境教育の推進																		
	00555	太陽光発電事業	学校教育課	経常	単	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

6-2

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)				
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント	
6-2-1 ごみの減量化の促進															
	00556	塵芥処理費 (一般)	環境保全課	経常	単	A	A	A	A	A	-	-	-	-	
	00557	白河地方広域市町村圏整備組合負担金 (塵芥処理費)	環境保全課	経常	単	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	00558	不法投棄監視事業	環境保全課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	
	00559	資源回収推進事業	環境保全課	政策	単	A	B	A	A	B	B	維持・継続	B	維持・継続	行政区は資源回収団体ではないので、見直しが必要。
	00808	西郷村生ごみ処理機等購入費補助金	環境保全課	#N/A	#N/A	A	A	A	A	A	A	拡大・拡充	A	拡大	
6-2-2 ごみ・し尿の適正処理															
	00561	白河地方広域市町村圏整備組合負担金 (し尿処理費)	環境保全課	経常	単	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

6-3

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)							
					必要性	達成度	効率性	公平性	緊急性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント			
6-3-1 省エネルギーの促進																	
	00562	LE D照明導入促進事業	防災課	経常	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	新たな費用が発生しないよう、適正な維持管理が必要。	
6-3-2 再生可能エネルギーの普及促進																	
	00563	新エネルギー事業	環境保全課	政策	C	A	-	C	C	E	完了	-	E	完了	C	縮小	令和3年度で事業完了。

令和4年度事務事業内部評価一覧表

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)						
					必要性	達成度	効率性	公平性	緊急性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント		
7-1-1 防災意識の啓発																
	00564	防災意識啓発事業	防災課	経常	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
7-1-2 情報伝達体制の再構築																
	00565	防災行政無線事業	防災課	経常	-	-	-	-	D	休止・廃止	-	-	-	-	-	
	00566	災害情報伝達システム整備事業	防災課	経常	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	防災対策として必要な事業であるが、費用対効果を検証し、経費削減のための工夫が必要。
7-1-3 防災拠点・設備の整備																
	00567	拠点づくりプロジェクト事業	拠点整備室	政策	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	計画全体の概算事業費の把握が必要。
	00568	新庁舎整備事業	拠点整備室	政策	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	事業費抑制のため、極力、変更が生じないよう事業を推進していく必要がある。
7-1-4 治山・治水対策																
	00569	治水砂防対策事業	建設課	経常	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
7-1-5 危機管理体制の強化																
	00570	福島県総合情報通信ネットワーク運営事業	防災課	経常	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00572	水防事業	防災課	経常	A	-	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00573	国民保護事業	防災課	経常	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00574	災害対策事業	防災課	経常	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
7-1-6 消防体制の強化																
	00575	常備消防事業	防災課	経常	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00576	白河地方広域市町村圏整備組合負担金事業	防災課	経常	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00577	救急事務委託費負担金事業	防災課	経常	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00578	非常備消防費(事務局)事業	防災課	経常	A	C	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00579	消防団活動事業	防災課	経常	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00580	福島県市町村総合事務組合負担金事業	防災課	経常	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00581	ポンプ操法大会事業	防災課	政策	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	団員の負担が大きくなりたくないような方法の検討が必要。
	00582	消防施設費事業	防災課	経常	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)				
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	2次評価コメント	
基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)				
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	2次評価コメント	
7-1-6 消防体制の強化														
	00583	消防自動車等諸費事業	防災課	経常	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	現実的に必要な台数は何台なのか、検討する必要がある。
	00584	消防自動車等諸費事業 (臨時)	防災課	政策	A	A	A	A	A	E	完了	-	-	
7-1-7 地域における防災活動支援														
	00585	自主防災組織支援事業	防災課	政策	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	地域の防災対策として必要な事業であるが、組織ができなければ意味がない。早急に対策が必要。

令和4年度事務事業内部評価一覧表

7-2

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)					
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性			事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント	
										事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性				
7-2-1 防犯に対する意識啓発																
	00586	村防犯連絡協議会補助金	防災課	政策	A	C	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00587	商工総務費(一般)	住民生活課	経常	B	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
7-2-2 交通安全に対する意識啓発																
	00588	交通安全対策費(一般)	防災課	経常	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00589	村交通安全対策協議会補助金	防災課	政策	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	交通安全対策として必要な事業である。
	00591	高齢者交通安全対策費	防災課	政策	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
7-2-3 防犯・交通安全施設の整備																
	00592	西郷駐在所移転用地取得事業	財政課	政策	A	A	A	A	B	E	完了	-	-	E	完了	令和3年度で事業完了。
	00593	交通安全施設費	防災課	経常	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	交通安全対策として必要な事業である。
	00594	交通安全施設費(臨時)	防災課	政策	A	C	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00595	防犯カメラ整備事業	防災課	政策	A	A	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	防災対策として必要な事業であるが、村がどこまで設置しなければならぬのか検討が必要。
7-2-4 地域で見守る体制の構築																
	00596	空家対策事業	防災課	政策	A	C	C	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
7-2-5 相談窓口の周知																
	00597	諸費(一般)	防災課	経常	A	C	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

7-3

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)						
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント		
															A	B
7-3-1 除染・線量低減化の推進																
	00598	(原子力災害対策・農政課) 福島県営農再開支援事業	産業振興課	政策	補	A	A	B	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	いつまで取り組むのか、村の負担が発生する場合どうするのか検討が必要。	
7-3-2 復旧・復興対策																
	00599	(原子力災害対策) 放射性物質除染対策事業	環境保全課	政策	補	-	-	-	-	-	B	維持・継続	B	現状維持	除去土壌の搬出が終わり、仮置き場が現状復旧するまで必要な事業である。	
	00600	(原子力災害対策) 情報通信技術利活用事業	環境保全課	政策	補	-	-	-	-	-	B	維持・継続	B	-		
	00601	(原子力災害対策) 放射能対策事業	環境保全課	政策	補	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	00602	県産農林水産物販売力強化支援事業	産業振興課	政策	補	A	A	B	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	風評払拭と消費拡大のため、必要な事業であるが、村負担を抑える必要がある。	
	00603	消費者風評対策市町村支援交付金事業	産業振興課	政策	単	A	B	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	交付金が活用できる間は、継続すべき事業。	
	00704	放射線関連対策費(人件費)	総務課	経常	単	A	A	A	A	A	-	-	-	-		
7-3-3 健康と安全・安心の確保																
	00018	川谷保育園運営補助事業(保育所等給食検査体制整備)	福祉課	政策	補	A	A	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持		
	00604	(原子力災害対策) 農産物等放射線物質検査事業	環境保全課	政策	補	-	-	-	-	C	縮小	C	縮小	C	縮小	今も検査しなければならぬというマイナスイメージを払拭するため、事業終了若しくは検査品目の限定を検討する必要がある。
	00605	(原子力災害対策) 農産物等放射線物質検査事業(単独)	環境保全課	政策	単	-	-	-	-	C	縮小	C	縮小	C	縮小	今も検査しなければならぬというマイナスイメージを払拭するため、事業終了若しくは検査品目の限定を検討する必要がある。
	00607	(原子力災害対策) 放射線健康対策事業	健康推進課	政策	単	B	B	C	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	ガラスバッジ貸出希望者が少ないのであれば、事業終了の検討が必要。	
	00608	(原子力災害対策) 内部被ばく検査事業	健康推進課	政策	単	B	A	A	A	B	B	維持・継続	B	-		
	00609	(原子力災害対策) 放射線被ばく線量管理データベース・解析事業	健康推進課	政策	単	-	-	-	-	E	完了	-	-	-		

令和4年度事務事業内部評価一覧表

8-1

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)						
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性			事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント		
										事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性					
8-1-1 情報共有・情報発信																	
	00610	広報費	総務課	經常	単	A	A	B	B	C	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00611	情報公開・個人情報保護審査会費	総務課	經常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00612	ニシゴースト関連業務	企画政策課	經常	単	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00613	情報公開・個人情報保護事業	企画政策課	經常	単	A	C	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00614	統計調査総務費(一般)	企画政策課	經常	単	A	C	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00615	統計調査員協議会補助金	企画政策課	政策	単	A	C	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	統計調査のために必要な事業である。
	00616	現住人口調査費	企画政策課	經常	単	A	-	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00617	学校基本調査費	企画政策課	經常	単	A	-	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00620	農林業センサス調査費	企画政策課	經常	単	A	-	A	A	-	-	-	-	-	-	-	
	00622	国勢調査費	企画政策課	經常	単	A	-	A	A	-	-	-	-	-	-	-	
	00623	経済センサス調査費	企画政策課	經常	単	A	-	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00625	統計調査費就業構造基本調査	企画政策課	經常	単	A	-	A	A	-	-	-	-	-	-	-	
	00626	統計調査費住宅・土地統計調査	企画政策課	經常	単	A	-	A	A	-	-	-	-	-	-	-	
8-1-2 多様な活動主体との連携																	
	00627	婦人会連絡協議会補助金	生涯学習課	政策	単	A	B	B	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
8-1-3 村民参画機会の拡充																	
	00628	一般管理費(行政区諸費)	総務課	經常	単	A	B	C	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00629	行政区長会補助金(行政区諸費)	総務課	政策	単	B	C	C	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	行政区の円滑な運営のため、必要な事業である。
	00630	にしごう「絆」育成補助金事業	総務課	政策	単	B	A	B	B	C	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	地域のコミュニティ醸成のために必要な事業である。
	00631	地域支援事業	総務課	政策	単	B	C	B	A	C	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	地域の課題解決のため、地域支援員等の検討が必要。

令和4年度事務事業内部評価一覧表

基本 施策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)						事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)			
					必要性	達成度	効率性	公平性	緊急性	事業の方向性			予算の方向性	2次評価コメント
										必要性	達成度	効率性		
8-2-1 効果的・効率的な施策・事業の推進														
00633	議会費 (一般)	議会事務局	経常	単	-	-	-	-	-	B 維持・継続	B 現状維持	-	-	
00634	公共施設等総合管理計画策定事業	財政課	政策	単	B	A	A	B	B 維持・継続	B 維持・継続	C 縮小	-	C 縮小	公共施設等総合管理計画については、令和3年度に見直しが必要。今後は、個別計画に従い適正な維持管理に努める必要がある。
00635	議会費 (議員諸費)	議会事務局	経常	単	-	-	-	-	B 維持・継続	B 現状維持	B 現状維持	-	-	
00636	議会費 (委員会費)	議会事務局	経常	単	-	-	-	-	B 維持・継続	B 現状維持	B 現状維持	-	-	
00637	議会研修費補助金	議会事務局	政策	単	-	-	-	-	B 維持・継続	B 現状維持	B 現状維持	B 現状維持	B 現状維持	議会活動に資するために必要な事業である。
00638	政務活動費交付金	議会事務局	政策	単	-	-	-	-	B 維持・継続	B 現状維持	B 現状維持	B 現状維持	B 現状維持	議会活動に資するために必要な事業である。
00639	特別委員会費	議会事務局	政策	単	-	-	-	-	B 維持・継続	B 現状維持	B 現状維持	-	-	
00640	一般管理費 (一般)	総務課	経常	単	A	C	C	B	A	B 維持・継続	B 現状維持	-	-	
00641	監査委員費 (一般)	議会事務局	経常	単	-	-	-	-	B 維持・継続	B 現状維持	B 現状維持	-	-	
00642	白河地方広域市町村圏整備組合 担金 (総務費分)	総務課	経常	単	-	-	-	-	B 維持・継続	B 現状維持	B 現状維持	-	-	
00643	一般管理費 (特別職諸費)	総務課	経常	単	A	A	A	A	B	B 維持・継続	B 現状維持	-	-	
00644	指定管理者選定委員会費	総務課	経常	単	A	B	B	C	B	B 維持・継続	B 現状維持	-	-	
00645	法規管理費	総務課	経常	単	A	A	A	A	A	B 維持・継続	B 現状維持	-	-	
00647	固定資産評価審査委員会費	総務課	経常	単	A	A	A	A	B	B 維持・継続	B 現状維持	-	-	
00652	村政選挙費	総務課	経常	単	A	-	A	A	B	-	-	-	-	
00653	ふるさと納税管理費	企画政策課	政策	単	A	C	C	A	A	A 拡大・拡充	A 拡大	B 維持・継続	B 現状維持	制度が続く以上、寄付金増額に向けた返礼品の開拓、拡充が必要。
00654	行政評価・行政革新関連事業	企画政策課	経常	単	A	A	B	A	B	B 維持・継続	B 現状維持	-	-	
00655	総合振興審議会	企画政策課	経常	単	A	C	A	A	A	B 維持・継続	B 現状維持	-	-	
00656	電源立地地域対策交付金事業	企画政策課	政策	単	A	A	A	A	A	B 維持・継続	B 現状維持	B 現状維持	B 現状維持	積み立て可能な交付金のため、有効活用について検討が必要。
00657	社会保障・税番号制度システム 整備事業	企画政策課	政策	単	A	C	A	A	A	B 維持・継続	B 現状維持	B 現状維持	B 現状維持	国の施策であるが、毎年、多額の維持管理費が発生する。経費削減の工夫が必要。

令和4年度事務事業内部評価一覧表

8-2

基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)								
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性	2次評価コメント				
															事業の方向性	予算の方向性	事業の方向性	予算の方向性
基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)					事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)								
8-2-1 効果的・効率的な施策・事業の推進																		
	00658	総合振興計画策定事業	企画政策課	経常	単	A	C	B	A	B	D	休止・廃止	C	縮小	D	休止・廃止	-	令和4年度で事業終了。
	00659	戸籍住民登録費(一般)	住民生活課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	
	00660	行政サービスセンター事業	住民生活課	経常	単	B	-	C	B	-	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	
	00661	住民基本台帳ネットワーク事業	住民生活課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	
	00662	個人番号カード交付事務事業	住民生活課	政策	単	A	C	C	B	A	A	拡大・拡充	A	拡大	B	維持・継続	B	現状維持 国の施策であるが、毎年、多額の維持管理費が発生する。経費削減の工夫が必要。
	00663	外国人登録事務費(一般)	住民生活課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	
	00664	人権啓発活動事業	住民生活課	政策	補	A	C	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	
	00665	国民年金費	住民生活課	経常	単	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	
8-2-2 健全な財政運営																		
	00669	徴税管理費	税務課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	
	00670	会計管理費(一般)	会計室	経常	単	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	
	00671	賦課徴収費	税務課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	
	00672	財政管理費(一般)	財政課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	
	00673	滞納処分費	税務課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	
	00674	償還金(元金)	財政課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	
	00675	償還金(利子)	財政課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	
	00676	予備費(一般会計)	財政課	経常	単	A	A	A	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	
	00677	公用車管理費	財政課	経常	単	B	B	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

8-2

基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)										事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)					
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性			予 算 の 方 向 性	事業の方向性	予 算 の 方 向 性	2次評価コメント				
										必 要 性	達 成 度	効 率 性								
基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)										事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)					
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性			予 算 の 方 向 性	事業の方向性	予 算 の 方 向 性	2次評価コメント				
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性	予 算 の 方 向 性	事業の方向性	予 算 の 方 向 性	2次評価コメント	
8-2-2 健全な財政運営																				
	00678	複写機管理費	財政課	經常	B	B	A	A	B	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-
	00679	入札契約事務費	財政課	經常	B	-	A	A	B	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-
	00680	財産管理費（一般）	財政課	經常	A	-	A	A	B	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-
	00681	固定資産台帳整備事業	財政課	經常	A	A	A	A	B	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-
	00682	基金費	財政課	經常	A	A	A	A	A	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-
	00683	庁舎管理費	財政課	經常	A	-	A	A	-	A	-	A	-	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-
	00684	財産管理費（臨時）	財政課	政策	B	A	A	-	-	A	-	-	-	E	完了	-	-	-	-	-
	00685	公共料金管理費（文書広報費）	財政課	經常	A	-	-	A	B	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-
	00686	公共料金管理費（財産管理費）	財政課	經常	A	-	-	A	B	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-
	00687	公共料金管理費（情報管理費）	財政課	經常	A	-	-	A	B	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-
	00688	公共料金管理費（交通安全対策費）	財政課	經常	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-
	00689	公共料金管理費（戸籍住民登録費）	財政課	經常	A	-	-	A	B	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-
	00690	職員人件費（議会費）	総務課	經常	A	A	A	A	B	A	B	A	B	-	-	-	-	-	-	-
	00691	公共料金管理費（児童福祉総務費）	財政課	經常	A	-	-	A	B	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-
	00692	職員人件費（総務費）	総務課	經常	A	A	A	A	B	A	B	A	B	-	-	-	-	-	-	-
	00693	公共料金管理費（児童福祉施設費）	財政課	經常	A	-	-	A	B	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-
	00694	特別職人件費	総務課	經常	A	A	A	A	B	A	B	A	B	-	-	-	-	-	-	-
	00695	公共料金管理費（屋内遊び場）	財政課	經常	A	-	-	A	B	A	B	A	B	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-

令和4年度事務事業内部評価一覧表

8-2

基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)										事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)		
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性			予 算 の 方 向 性	事業の方向性	予 算 の 方 向 性	2次評価コメント	
										必 要 性	達 成 度	効 率 性					公 平 性
8-2-2 健全な財政運営																	
	00696	町村職員労務金団体負担金(職員厚生費)	総務課	經常	単	A	A	A	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	
	00697	公共料金管理費(保健福祉施設費)	財政課	經常	単	A	-	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	-	
	00698	職員福利厚生事業	総務課	經常	単	B	-	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	-	
	00699	公共料金管理費(道路維持費)	財政課	經常	単	A	-	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	-	
	00700	職員健康管理費	総務課	經常	単	A	C	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	-	
	00701	公共料金管理費(都市計画総務費)	財政課	經常	単	A	-	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	-	
	00702	行政課題研究費	総務課	政策	単	A	A	B	C	A	B	維持・継続	B	現状維持	B	維持・継続	B 現状維持
	00703	公共料金管理費(公園費)	財政課	經常	単	A	-	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	-	
	00705	公共料金管理費(定住促進住宅費)	財政課	經常	単	A	-	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	-	
	00706	会計年度任用職員経費	総務課	經常	単	A	A	A	B	A	B	-	-	-	-	-	
	00707	公共料金管理費(小学校管理費)	財政課	經常	単	A	-	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	-	
	00708	職員人件費(民生費)	総務課	經常	単	A	A	A	A	B	-	-	-	-	-	-	
	00709	公共料金管理費(中学校管理費)	財政課	經常	単	A	-	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	-	
	00710	職員人件費(衛生費)	総務課	經常	単	A	A	A	A	B	-	-	-	-	-	-	
	00711	公共料金管理費(幼稚園管理費)	財政課	經常	単	A	-	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	-	
	00712	職員人件費(農林水産業費)	総務課	經常	単	A	A	A	A	B	-	-	-	-	-	-	
	00713	公共料金管理費(社会教育総務費)	財政課	經常	単	A	-	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	B	現状維持	-	
	00714	職員人件費(商工費)	総務課	經常	単	A	A	A	A	B	-	-	-	-	-	-	

令和4年度事務事業内部評価一覧表

8-2

基本 施 策	短縮	事業短縮番号名称	担当課	区分	事務事業 1次評価 (担当、担当課長)										事務事業 2次評価 (総務課長、財政課長、企画政策課長)		
					必 要 性	達 成 度	効 率 性	公 平 性	緊 急 性	事業の方向性			予 算 の 方 向 性	事 業 の 方 向 性	予 算 の 方 向 性	2次評価コメント	
										必 要 性	達 成 度	効 率 性					公 平 性
8-2-2 健全な財政運営																	
	00715	公共料金管理費 (公民館費)	財政課	經常	単	A	-	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	-
	00716	職員人件費 (土木費)	総務課	經常	単	A	A	A	B	-	-	-	-	-	-	-	-
	00717	公共料金管理費 (給食センター費)	財政課	經常	単	A	-	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	-
	00718	職員人件費 (消防費)	総務課	經常	単	A	A	A	B	-	-	-	-	-	-	-	-
	00719	公共料金管理費 (体育施設費)	財政課	經常	単	A	-	A	B	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-	-
	00720	職員人件費 (教育費)	総務課	經常	単	A	A	A	B	-	-	-	-	-	-	-	-
	00721	教育長諸費 (人件費)	総務課	經常	単	A	A	A	B	-	-	-	-	-	-	-	-
	00722	学校教育指導主事諸費 (人件費)	総務課	經常	単	A	A	A	B	-	-	-	-	-	-	-	-
	00724	国政選挙費	総務課	經常	単	A	B	A	B	-	-	-	-	-	-	-	-
8-2-3 広域連携の推進																	
	00723	東北自動車道西郷バスストップ利 用促進対策事業	企画政策課	政策	単	A	A	C	A	A	B	維持・継続	B	現状維持	-	-	-